

平成19年度予算の概要

平成19年 2 月

和歌山県総務部総務管理局財政課

この資料は、県議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入による。

目 次

平成19年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
歳入歳出予算のすがた（一般会計）	2 頁
主要施策の内容	6 頁
一般会計予算資料	25 頁
(1) 款別予算額調	25 頁
(2) 性質別予算額調	27 頁
(3) 県税税目別調	28 頁
(4) 款別部局別予算額調	29 頁
部別、課別主要事項の説明	30 頁
知 事 公 室	30 頁
総 務 部	32 頁
企 画 部	36 頁
環 境 生 活 部	41 頁
福 祉 保 健 部	46 頁
商工観光労働部	58 頁
農 林 水 産 部	65 頁
県 土 整 備 部	76 頁
教 育 委 員 会	85 頁
警 察 本 部	92 頁
特 別 会 計	95 頁
(1) 特別会計予算額調	95 頁
(2) 特別会計予算の概要	96 頁
農林水産振興資金特別会計	96 頁
中小企業振興資金特別会計	96 頁
母子寡婦福祉資金特別会計	96 頁
修学奨励金特別会計	96 頁
職員住宅特別会計	96 頁
県営競輪事業特別会計	96 頁

県営港湾施設管理特別会計	97 頁
流域下水道事業特別会計	97 頁
市町村振興資金特別会計	97 頁
自動車税等証紙特別会計	97 頁
用地取得事業特別会計	97 頁
公債管理特別会計	98 頁
県立こころの医療センター事業会計	98 頁
工業用水道事業会計	98 頁
土地造成事業会計	98 頁

平成19年度予算編成の基本的な考え方

昨年12月、国と地方の役割分担見直しに向けた「地方分権改革推進法」が成立し、政府が作成する「地方分権改革推進計画」に基づき、平成22年をめどに具体的な見直し内容を盛り込んだ地方分権改革一括法（仮称）が制定される見通しとなった。

このように、第2期地方分権改革が確かな第一歩を踏み出すなか、本県にあっては、地域経済の活性化、少子化対策、防災対策などの喫緊の課題や、高度化・多様化する県民ニーズに的確に対応するために、自律的な財政基盤を構築するとともに、持続可能な財政構造への転換が急務である。

本県を取り巻く財政環境は、歳入面では、県税収入は景気の回復や税源移譲による増収がさほど見込めず、また、その多くを依存する地方交付税が相当程度減少し、一方、歳出面では、社会保障関係経費、職員の退職手当や公債費といった義務的経費が大幅に増加するなど、依然として厳しい財政状況にある。

しかしながら、厳しい財政状況下にあっても、さきの不祥事で失った県民の県政に対する信頼回復のみならず、県民が誇りや自信を取り戻し和歌山県が元気になるためには、全庁を挙げて不断の自己改革に取り組むとともに、限られた財源を県民に資する事業に振り向けることによって、より効率的で質の高い施策を積極的に展開しなければならない。

このような方針のもと、平成19年度予算の編成にあたっては、『行財政改革推進プラン』に基づく職員定数や人件費（退職手当を除く）の削減、「事業の仕分け」や「トータルコスト予算分析」など新手法の導入による効率化の推進と事業の抜本的な洗い直しを実施し、また、未利用財産の売却をはじめとする新たな財源を発掘するなど、財政健全化の取り組みを着実にいった。

そして、このようにして捻出した財源を活用して、清潔で透明な県政の実現、職づくり、人づくり、地域づくり、安心・安全の確保、和歌山の美しさを活かした観光の振興、楽しい和歌山の実現といった予算の5本柱に、メリハリをつけて重点的・効率的に配分する「和歌山元気づくり予算」を編成したところである。

この結果、平成19年度の一般会計当初予算（案）は、5,179億円、前年度比マイナス0.6%で、4年連続で減少したものの、和歌山県の新しいスタートとなる予算に仕上がったものと考えている。

歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度 31億円、 0.6%

	14	15	16	17	18	19年度
当初予算額 (百万円)	551,180	(555,561) 582,876	539,353	525,762	520,957	517,872
対前年度伸び率 (%)	4.1	(0.8) 5.8	(2.9) 7.5	2.5	0.9	0.6

() 内は、特殊要因（高野龍神スカイラインの無料開放に伴う取得経費27,315百万円）を除いた場合（以下同じ）

2. 歳入

(1) 県税

対前年度 +163億円、 + 19.1%

	14	15	16	17	18	19年度
当初予算額（百万円）	83,345	78,177	79,899	80,797	85,406	101,741
対前年度増減額（百万円）	11,723	5,168	1,722	898	4,609	16,335
うち個人県民税	514	835	236	366	1,892	12,984
うち法人2税	2,928	1,800	3,115	1,835	2,061	2,639
うち県民税利子割	5,593	1,988	204	991	228	26
うち地方消費税	1,024	174	318	83	261	1,344
対前年度比 (%)	12.3	6.2	2.2	1.1	5.7	19.1
歳入予算に占める割合 (%)	15.1	(14.1) 13.4	14.8	15.4	16.4	19.7

(2) 地方交付税

対前年度 70億円、 4.4%

	14	15	16	17	18	19年度
当初予算額（百万円）	221,500 198,800	220,900 180,400	192,300 163,700	187,100 164,900	180,000 160,000	171,100 153,000
対前年度比 (%)	3.7 1.4	0.3 9.3	12.9 9.3	2.7 0.7	3.8 3.0	4.9 4.4
歳入予算に占める割合 (%)	36.1	(14.5) 30.9	30.3	31.4	30.7	29.5

内は、臨時財政対策債を含めた場合

(3) 県債

対前年度 +55億円、 + 7.8%

	14	15	16	17	18	19年度
当初予算額（百万円）	41,520 64,220	40,311 80,811	44,292 72,892	41,808 64,008	50,917 70,917	58,366 76,466
うち臨時財政対策債の額	22,700	40,500	28,600	22,200	20,000	18,100
対前年度比 (%)	9.9 10.7	2.9 25.8	9.9 9.8	5.6 12.2	21.8 10.8	14.6 7.8
歳入予算に占める割合 (%)	11.7	(14.5) 13.9	13.5	12.2	13.6	14.8

内は、臨時財政対策債を除いた場合

当初予算額について、平成18年度には、退職手当債4,000百万円及び行政改革推進債6,000百万円を、平成19年度には、退職手当債13,500百万円及び行政改革推進債2,000百万円を含む

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度 + 50億円、 + 2.1 %

	14	15	16	17	18	19年度
当 初 予 算 額 (百万円)	276,243	266,162	257,113	247,970	237,070	242,028
歳出予算に占める割合 (%)	50.1	(47.9) 45.7	47.7	47.2	45.5	46.7
うち人件費 (%)	32.7	(31.9) 30.4	32.1	32.0	31.7	32.2
うち公債費 (%)	14.4	(13.8) 13.2	13.3	12.9	11.9	12.5

義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度 80億円、 2.8 %

	14	15	16	17	18	19年度
当 初 予 算 額 (百万円)	274,936	(289,399) 316,714	282,240	277,792	283,887	275,844
歳出予算に占める割合 (%)	49.9	(52.1) 54.3	52.3	52.8	54.5	53.3

上記のうち投資的経費

投資的経費全体で、対前年度 6.2 %、普通建設単独は 19.6 %

	14	15	16	17	18	19年度	
当 初 予 算 額 (百万円)	130,018	(128,021) 155,336	125,308	116,895	115,582	108,396	
うち普通建設単独 (百万円)	29,136	(32,694) 60,009	30,693	28,568	33,142	26,635	
伸 び 率 (%)	11.8	(1.5) 19.5	(2.1) 19.3	6.7	1.1	6.2	地財計画
うち普通建設単独 (%)	14.8	(12.2) 106.0	(6.1) 48.9	6.9	16.0	19.6	14.9
歳出予算に占める割合 (%)	23.6	(23.0) 26.6	23.2	22.2	22.2	20.9	
うち普通建設単独 (%)	5.3	(5.9) 10.3	5.7	5.4	6.4	5.2	

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

(単位：百万円)

	14	15	16	17	18	19年度
県債発行額	72,855	83,976	73,958	67,025	79,969	76,466
年度末県債残高	651,183	671,318	681,453	691,045	767,268	792,403
県民一人当たり (千円)	603	625	639	652	725	749
公債費(元利償還金)	79,656	78,086	77,722	70,435	63,738	64,691
うち元金	63,078	63,345	63,823	57,433	50,271	51,331

17年度までは決算ベース、18年度は決算見込み、19年度は当初予算額

新宮港湾整備事業の県営港湾施設管理特別会計への移行及び県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度末残高46,525百万円増

(2) 基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

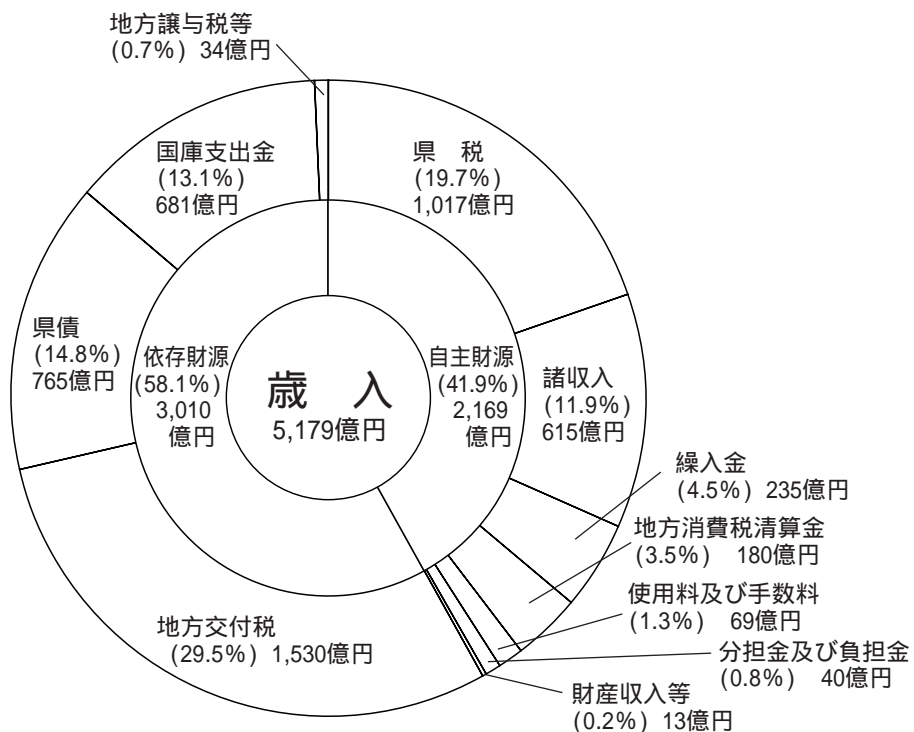
	14	15	16	17	18	19年度
財政調整基金	9,664	9,673	9,694	9,296	10,044	3,977
県債管理基金	27,872	27,250	24,998	18,237	24,028	15,125
小計	37,536	36,923	34,692	27,533	34,072	19,102
その他特定目的基金	36,511	39,644	31,752	27,868	26,039	21,200
合計	74,047	76,567	66,444	55,401	60,111	40,302

18年度末残高は決算見込み

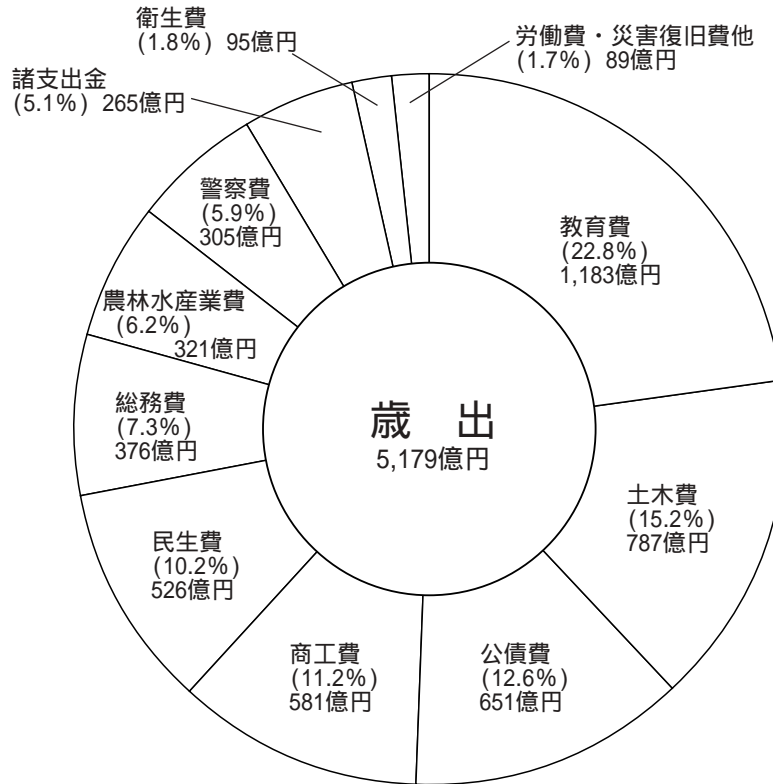
(3) 財政指標の推移 (普通会計決算ベース)

	12	13	14	15	16	17年度
財政力指数	0.261	0.245	0.245	0.252	0.259	0.281
経常収支比率 (%)	84.2	86.2	87.0	85.9	89.8	91.8
公債費比率 (%)	18.7	18.1	19.0	17.6	17.4	15.8
公債費負担比率 (%)	20.2	20.8	22.4	22.3	22.0	21.0
起債制限比率 (%)	12.4	12.4	12.2	11.4	11.0	10.3
実質公債費比率 (%)						11.0

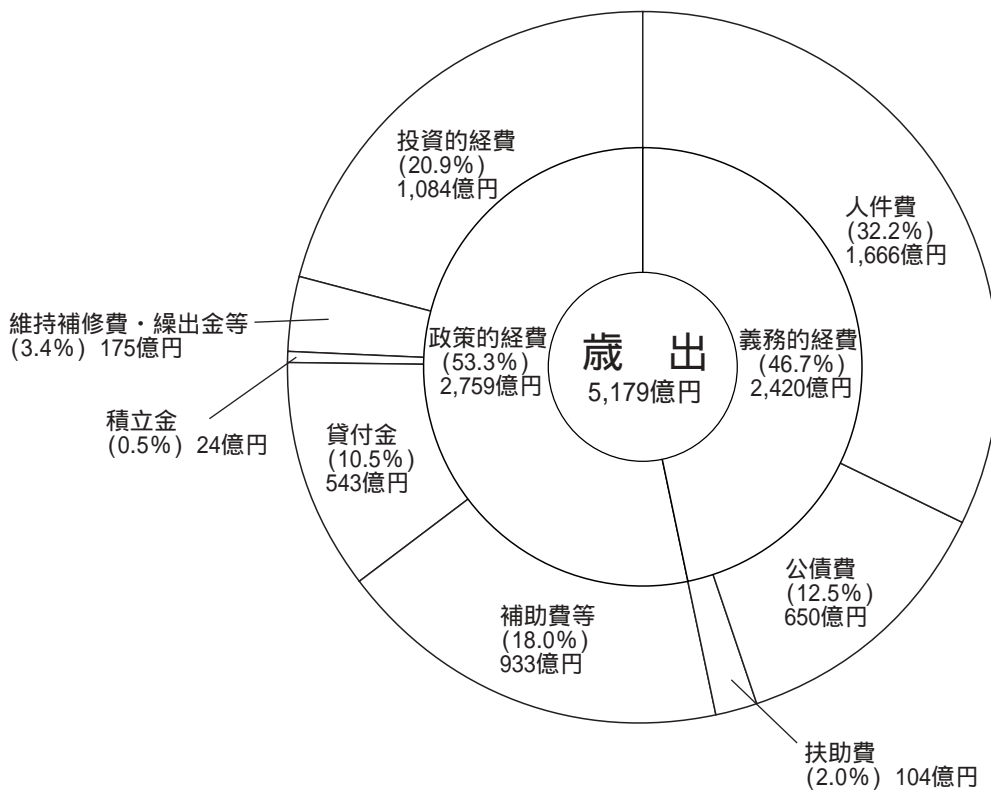
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



主要施策の内容

1. 清潔で透明な県政の実現

(単位：千円)

- (新) 新長期総合計画（仮称）策定（企画部企画総務課） 10,103
本県を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、本県の将来を展望し、目指すべき姿や県政運営の基本方針及び県が取り組むべき施策の基本的方向を明らかにするため、新たな和歌山県長期総合計画（仮称）を策定
- CALS / EC推進（県土整備部技術調査課） 95,076
インターネット入札、設計図書配布と受注発注間の情報共有、完成図書を保管する各システムを導入し、公共事業発注業務の競争性・透明性・効率性を向上
- (新) 「総合評価落札方式」による入札の促進（県土整備部技術調査課） 5,261
民間技術力の活用を図るとともに、公共工事の品質確保を図るため、「価格と品質で総合的に優れた調達」である総合評価落札方式による入札の適用を拡大

2. 職づくり、人づくり、地域づくり

《 元気な職づくり》

【企業誘致】

- 企業誘致活動・誘致企業開拓強化（商工観光労働部企業立地課） 19,551
立地確率の高い企業、業種をターゲットに積極的かつ継続的に企業訪問を展開し、市町村と連携しながら誘致活動を強力に推進
- 企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課） 304,006
最高限度額100億円の企業向け奨励制度を実施し、企業誘致に向けた大きなインセンティブとして企業誘致を促進
- 企業立地促進資金融資（商工観光労働部企業立地課） 745,806
工場等を新增設し、新規に県民の雇用を行う誘致企業に対して、用地取得や工場建設等に必要な資金を融資（今年度から融資限度額を従前の5億円から25億円に拡大）
- 企業誘致広報（商工観光労働部企業立地課） 16,790
経済誌やインターネット等により企業誘致施策を積極的にPRするとともに、「きのくに人材バンク」の登録を促進し、誘致企業の人材確保を支援

【中小企業対策】

- 中小企業融資制度実施（商工観光労働部産業支援課） 51,361,015
中小企業を取り巻く厳しい経営環境のもと、事業活動に必要な資金調達を支援するため、売上げ減少に対応する「経営支援資金」や小規模の企業者向けの「小規模応援資金」の融資枠を拡大し、中小企業者のニーズに応じた融資制度を実施
- 信用補完制度実施（商工観光労働部産業支援課） 558,295
中小企業者が資金調達時に負担する信用保証料の一部を負担する等により、中小企業者の資金調達経費の軽減と中小企業金融の円滑化を実施

(新) 知的財産戦略強化 (商工観光労働部産業支援課)	8,097
中小企業に対する特許等知的財産の事業化支援を強化するため、新たに (財) わかやま産業振興財団に「特許事業化コーディネーター」を設置	
国際経済交流支援 (商工観光労働部商工振興課)	21,155
海外市場への進出を支援するため、和歌山国際経済サポートデスクを設置するとともに、上海市にビジネスコーディネーターを配置、販路開拓を行う等新たなビジネスチャンスの創出を促進	
和歌山県試し買い発注支援制度 (商工観光労働部産業支援課)	5,199
中小企業・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、県の支援により開発された新製品等を試験的に購入する「試し買い発注支援」を実施	
起業家創出支援 (商工観光労働部産業支援課)	73,534
県内の起業を促進するため、今年度から新たにブレインキュベーションオフィスを設置し、創業準備から起業・自立発展までの各段階における支援を実施	
中小企業経営革新・大学発ベンチャー支援 (商工観光労働部産業支援課)	31,060
中小企業新事業活動促進法に基づき経営革新計画の承認を受けた中小企業に対して、計画遂行に要する経費の一部を助成するとともに、大学生等が県内で起業する場合に必要な資金の一部を助成	
和歌山県建設産業構造改革 (県土整備部技術調査課)	5,276
建設産業の振興を図るため、経営改善の実施、技術力の向上、新分野への進出等を検討する事業者に対してアドバイザーの派遣やセミナーを実施	
【商店街対策】	
(新) 商店街活性化モデル創出支援 (商工観光労働部商工振興課)	8,100
商店街の賑わい創出のため、商店街振興組合等が実施する、他のモデルとなるようなハード・ソフト事業に対する支援を実施	
(新) 中心市街地活性化支援 (商工観光労働部商工振興課)	6,500
中心市街地活性化法に基づいて実施する、中心市街地活性化基本計画の作成や認定基本計画事業等への支援を実施	
コミュニティビジネスによる商店街・地域創生 (商工観光労働部商工労働総務課)	6,483
コミュニティビジネスを振興し、商店街の活性化をはじめ地域産業の振興、地域密着型サービスの創出、雇用の創出を図るため、モデルの創出支援など創業・育成を実施	
【農林水産業の振興】	
(新) 団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備モデル (農林水産部農地整備課)	10,739
条件が不利な中山間地域の果樹園で、優良品種への転換や老木園の若返りに取り組むのに併せて実施する生産基盤整備をモデル的に支援	
(新) 施設園芸省エネ栽培支援 (農林水産部果樹園芸課)	6,500
農業用温室の加温燃料の高騰に対処するため、温室のエネルギー利用効率を高めるのに必要な設備の導入支援や木質バイオマス等の石油代替エネルギーの温室暖房導入に係る調査研究を実施	

地域農業サポート促進（農林水産部新ふるさと推進課）	4,550
高齢化の進展や耕作放棄地が増加する農村地域における地域農業・農地の維持保全を図るため、ＪＡや集落営農組織による農業サポートのための体制強化に向けた活動を支援	
(新) わかやまの農産加工推進（農林水産部果樹園芸課）	10,000
和歌山の多様な農産物を利用した加工品の開発を促進するため、農業生産者団体と食品加工業者との交流の場づくりを実施するとともに、ＪＡ等が食品加工業者と連携して行う新たな加工品開発を支援	
(新) 花きの品質・生産性向上技術の開発（農林水産部農林水産総合技術センター農業試験場）	23,248
冬季に加温施設栽培を行う県内の主要切り花品目（スターチス、スプレー菊、カスミソウ）について、近年の原油価格の高騰に対応して低温で開花可能な品種の選定及び燃料を削減できる温度管理技術等を開発	
(新) 体においしい卵・とり肉生産技術開発（農林水産部農林水産総合技術センター畜産試験場養鶏研究所）	7,536
自然素材である米ぬか由来の抗酸化飼料を用いて、特徴ある美味しい鶏卵や鶏肉を生産する技術を開発	
熊野牛ブラッシュアップ（農林水産部畜産課）	5,635
熊野牛の更なる認知度の向上と消費拡大を図るため、生産基盤の強化充実、消費拡大促進対策等生産から流通までの総合的な肉用牛振興を推進	
(新) 森のチカラ再生サポート（農林水産部林業振興課）	73,452
木材の生産・搬出が可能な森林（立木ストック団地）を森林GISに登録し、買い手の注文に即応できる原木供給可能情報を整備するとともに、木材の伐出コストを下げるための作業道、作業ポイント等の整備を支援	
(新) 次世代につなぐ水産業チャレンジ支援（農林水産部水産振興課）	8,000
漁業者団体等が行う県産水産物の新たな商品開発、流通・販売の仕組みづくり等に関する取組を支援	
(新) 漁家経営安定促進（農林水産部水産振興課）	13,300
安定した漁家経営の継続のため、漁業共済を活用する意欲ある漁業者に対し掛金額の一部を助成	
(新) 持続する漁業の推進（農林水産部資源管理課）	3,066
紀南地域の釣り漁業の主要魚種であり、近年減少が著しいイサキ資源を増加させるため、休漁による資源回復に取り組む漁業者を支援	
(新) 磯根漁場再生（農林水産部水産振興課）	4,000
磯焼け現象により不振に陥っている磯根漁場の再生を図るため、藻場回復の取組を支援	
漁協合併支援（農林水産部水産振興課）	21,000
漁協組織基盤強化を目的として合併を行う漁協（認定漁協）が、合併後の円滑な漁協運営を目的におこなう電算処理システムの構築等に対する支援	
(新) 「紀州の本クエ」ブランド化に向けたクエ種苗生産安定化技術開発（農林水産部農林水産総合技術センター水産試験場）	13,027
高級魚であるクエの種苗生産の安定化技術を開発するとともに効率的な養殖技術を確立	

【県産品販路拡大】

わかやま喜集館運営（商工観光労働部ブランド推進課） 14,145
県産品の販路拡大と消費者ニーズの調査を実施するとともに、「出前わかやま喜集館」を定期的に展開する等、県産品のさらなる販路拡大と情報発信を推進

県産品販路開拓コーディネート（商工観光労働部ブランド推進課） 25,184
県産品の販路拡大を図るため、首都圏・近畿圏における量販店、高級スーパー等においてソフトアンテナショップを開催するとともに、県内生産製造業者自らが商品PRを行うための商談会を開催

(新) ネット活用ものづくり販路開拓推進（商工観光労働部産業支援課） 2,507
「ものづくり中小企業」の販路開拓を推進するため、製造業向け（B to B）のインターネット活用セミナーを実施

和歌山の果樹ブランド強化対策（農林水産部果樹園芸課） 28,834
県産果樹のブランド力を強化するため、優良みかん品種「ゆら早生・田口早生」の導入、周年マルチ栽培システムの導入及び防風ネット等の設置を推進

和歌山ベジフルストーリー開発支援（農林水産部果樹園芸課） 3,062
地域で古くから栽培されている伝統的な野菜や果実を、その栽培の歴史、地域の食文化、生産者の顔、こだわり生産等の面からストーリー化することにより、和歌山独特の「オンリーワン商品」としてブラッシュアップ

紀州ヒノキ内装材輸出チャレンジ（農林水産部林業振興課） 3,649
紀州ヒノキ内装材を中国上海市場において、富裕者層向け高級ブランド化を図るとともに、商取引に結びつけるための商談会等のPRを実施

紀州材・家づくりフェア支援（農林水産部林業振興課・県土整備部住宅環境課） 7,300
紀州材の良さを消費者にPRするとともに、紀州材産地と工務店や建築士のネットワーク化を進めるためのフェア開催を支援

《 元気な人づくり》

【教育環境の整備】

公立大学法人運営（総務部総務学事課） 4,809,396
公立大学法人和歌山県立医科大学に対し、業務運営に必要な財源を運営費交付金として交付

新設県立中学校整備（教育委員会総務課） 21,973
公立中高一貫教育校で学びたいという県民のニーズに応えるため、平成20年度から日高地方に県内で5校目となる併設型中学校設置に向けた施設整備等

(新) 県立和歌山工業高等学校再編整備（教育委員会総務課） 292,714
老朽化している和歌山工業高校の建替を推進するとともに、平成19年4月から行う学科改編に対応する設備を整備

(新) 県立熊野高等学校看護科設置（教育委員会総務課） 215,743
現在の南紀高校看護科を熊野高校へ段階的に移設するため、熊野高校に看護備品を整備

県立学校の施設整備（教育委員会総務課） 1,626,085
県立学校の校舎等の整備を計画的に推進し、教育環境を充実

さわやかクール教室整備（教育委員会総務課）	273,133
夏期の学習環境を改善し、生徒が学業に専念できる環境を整備するため、県立高等学校普通教室への冷房設備の導入を段階的に推進	
外国語指導助手配置（教育委員会県立学校課）	94,357
国際化時代に対応できる世界に通用する人材を育成するため、県立学校に語学指導を行う外国人を配置し、語学教育を充実・強化	
(新) 公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援（教育委員会小中学校課）	42,515
子どもにとって、最善の教育環境を考え、小中学校の適正規模化に取り組む市町村に対する支援制度を創設	
和歌山大学観光系学部設置促進（企画部企画総務課）	2,000
シンポジウムの開催等、和歌山大学への観光学部設置認可を強力に後押しする活動を支援	
わかやまIT人材アカデミー推進（企画部情報政策課）	4,000
IT企業の誘致や地域企業のIT化を促進するため、Big・UにおいてIT企業等の即戦力となる人材育成研修を開催	
【人材の育成】	
(新) 私立学校振興（専修学校の県外生確保支援等）（総務部総務学事課）	2,700
専修学校等が積極的に実施する県外生徒の獲得や県外への生徒流出防止の取組に対し補助	
(新) ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携（教育委員会県立学校課）	25,000
専門高校と地域企業が連携・協働して、ものづくりに携わる人材を育成する取組を国の委託により実施	
教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課）	7,096
県内5地域に就職を希望する生徒に様々な就職支援を行うキャリアコーディネーターを配置	
(新) フリーター等就労支援（商工観光労働部雇用推進課）	3,635
就職を希望しているフリーター等の若者の正規雇用を促進するため、新たに「ジョブナビゲーター」をジョブカフェわかやまに設置	
(新) 産業技術専門学院建築科訓練委託（商工観光労働部雇用推進課）	19,120
高等技術専門校再編整備計画に基づく県立新宮高等技術専門校の廃止（平成18年度末）に伴い、引き続き、新宮地域における職業訓練の機会を確保するため、建築科の委託訓練を実施	
(新) 新規就農支援（農林水産部新ふるさと推進課）	25,060
多様な農業の担い手育成のため、農業にチャレンジしたい人を対象とした農業研修や団塊の世代を主に対象とした「ウイークエンド農業塾」を実施するとともに、企業と地域の協働による新たな農村づくりを推進	
(新) 森林環境高度担い手づくり（農林水産部森林整備課）	203,349
林業の再生と地域の活性化に向けて、伐採・搬出等の低コスト林業に必要な林業技術者をスキルアップするためのOJT研修（対象者100名）を実施	
(新) 漁業担い手支援〔海の学校〕（農林水産部水産振興課）	6,820
県内漁業就業者の著しい高齢化と担い手の減少対策として、県内外から人材を広く求めて就業者向けの実践研修や団塊の世代を主に対象とした「海の暮らし入門講座」を行い、人材を育成するとともに、漁船リース事業を行う漁協を支援	

《 元気な地域づくり》

【まちづくり】

(新) 中心市街地住宅供給促進 (県土整備部住宅環境課)	33,400
都市内部への人口回帰を目指しまちなか居住を推進するため、「けやき大通り第一種市街地再開発事業」を支援	
(新) 道路空間活用 (県土整備部道路保全課)	17,000
道路の利用実態に合わせた車道や幅広歩道の改良や、ユーザーの視点に立った支障電柱の移転を実施	
都市計画道路見直し (県土整備部都市政策課)	8,000
高度経済成長期に策定された都市計画道路の計画を改めて見直し、今の時代にあった都市計画道路の整備を推進	
わかやま 景観保全と形成 (県土整備部都市政策課)	12,636
和歌山県にふさわしい景観を保全するとともに、地域のまちづくりと定住人口・交流人口の維持拡大を支える景観計画及び景観条例の制定検討	
紀の国アドプト支援 (県土整備部道路保全課・河川課・砂防課・管理整備課)	14,771
道路・河川・海岸等の維持管理の一部を地域団体やNPOに委託し、環境保全意識の向上を図るとともに、維持管理経費を縮減	
紀州もてなし街道推進支援 (県土整備部道路政策課)	12,410
紀南地域をモデル地域として、景観・歴史・自然など、地域の魅力を「道」でつなぎながら、地域と行政が協働して美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを行う「紀州もてなし街道」を推進	
紀州材健康空間創造 (農林水産部林業振興課)	85,950
学校や社会福祉施設等、県民が利用する公共的施設の紀州材を使った木造・木質化に対して補助	
団塊の世代活用 (環境生活部NPO協働推進課)	5,138
団塊の世代の豊富な知識・社会経験・ネットワークをいかして、地域づくりを行うモデル的なNPO活動を支援	
【交流・定住促進】	
(新) 紀州ファームステイ体験支援 (農林水産部経営支援課)	70,650
農林水産業と観光との融合による地域経済の活性化を目指し、農村地域での長期滞在型交流(ファームステイ体験)が可能な「貸し農園付き宿泊施設(クラインガルテン)」への取組を支援	
都市農村交流型アグリビジネス支援 (農林水産部経営支援課)	7,745
都市農村交流活動に必要な農業体験資材や加工体験施設整備等の取組を支援するとともに、今年度から地域での長期滞在型交流(ファームスティ)ができる農家民泊への取組を重点的に支援	
(新) 森を育む紀州材の家づくり支援 (農林水産部林業振興課)	40,917
イターン・Uターン等県外から和歌山県内への移住を目的とした場合や県内に居住するために紀州材を使って建築する木造住宅に補助	
田舎暮らし支援 (農林水産部新ふるさと推進課)	9,074
モデル地区における地域での受け入れ体制の整備や、企業と連携した都市住民への情報発信や田舎体験の実施により「和歌山での田舎暮らし」を推進	

山村地域力再生（農林水産部定住促進課） 50,000

多様な山村産物やUJターン者を含めた山村住民等の魅力ある山村資源を活用した地域力の再生、定住促進を支援

【道路網の整備】

京奈和自動車道用地事務関連（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 4,735,572

京奈和道路の早期完成を図るため、紀北東道路（橋本市～紀の川市）及び紀北西道路（紀の川市～和歌山市）について国土交通省の委託を受け用地取得を実施

近畿自動車道紀勢線用地事務（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 22,000

近畿自動車道紀勢線（海南～吉備間）について、西日本高速道路株式会社の委託を受け、地元市町と協力して用地取得事務を遂行

ネットワーク関連道路の整備（県土整備部道路建設課） 3,700,000

広域ネットワーク関連道路へ重点投資を行い、平成23年度までの完成を目指す

- ・国道168号 越路道路（H20完了）
- ・国道424号 修理川バイパス（H21完了）
- ・国道425号 福井バイパス（H22完了）
- ・国道480号 梨ノ木バイパス（H23完了）
- ・国道480号 花坂～大門拡幅（H21完了）

府県間道路の整備（県土整備部道路建設課） 2,731,000

大阪府及び近畿圏との交流・連携を強化するため、国道371号橋本バイパス、国道480号平道路、県道泉佐野岩出線の整備を促進

市街地幹線道路の整備（県土整備部道路建設課） 2,730,000

都市部での慢性的な渋滞を緩和するため、西脇山口線（和歌山市）や元町新庄線（田辺市）に重点投資し整備を促進

(新) 橋りよう長命化対策（県土整備部道路保全課） 100,000

橋梁の老朽化に備え、定期的に点検を実施し、その結果を踏まえた予防保全を実施することで、橋梁を長命化し、トータルコストを縮減

【下水道等の整備】

紀の川流域下水道（県土整備部下水道課） 1,224,806

伊都浄化センター流入水量に応じた施設の増設や高度処理運転のための整備

紀の川中流域下水道（県土整備部下水道課） 4,697,500

2市（岩出市、紀の川市）の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、幹線管渠工事及び処理場建設工事を推進

浄化槽設置整備（県土整備部生活排水課） 516,805

市町村が実施する浄化槽設置整備事業を支援し、浄化槽による生活排水対策をさらに推進することにより公共用水域の水質を保全

農業集落排水（県土整備部生活排水課） 133,350

農村の生活環境改善及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設を整備

【公共交通基盤の整備】

(新) 和歌山大学新駅（仮称）設置推進（企画部総合交通政策課） 12,727
南海本線孝子駅と紀ノ川駅との間に和歌山大学新駅（仮称）を設置し、和歌山大学を核とした同地域の広域的な交通利便性を確保

地域交通システム推進（企画部総合交通政策課） 216,434
生活交通バス路線の維持確保を図るため、バス事業者及び市町村に対し補助するとともに、公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、ノンステップバスの導入経費や鉄道駅のバリアフリー化に対して補助

【情報通信基盤の整備】

情報通信基盤整備（企画部情報政策課） 100,000
地上デジタル放送への対応やブロードバンドの未整備地区を解消するため、情報通信基盤を整備する市町村に対して補助

移動通信用鉄塔施設整備（企画部情報政策課） 28,000
情報通信格差の是正を図るため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対して補助

3. 安心・安全の確保

《 医療・福祉の充実》

【医療の充実】

(新) 紀北分院整備（総務部総務学事課） 61,565
和歌山県立医科大学附属病院紀北分院の基本・実施設計費及び撤去費補助

(新) 医科大学複合施設マスタープラン策定（総務部総務学事課） 5,000
ガン治療等病院機能の充実と地域医療を担う医師確保に資する研修機能の強化を図るための「複合施設（仮称）」のマスタープラン策定に要する経費を公立大学法人和歌山県立医科大学に対し補助

(新) 地域医療支援（福祉保健部医務課） 93,830
地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制の整備及び地域医療に従事する医師の研修等を委託

理学療法士養成所施設・設備整備補助（福祉保健部医務課） 23,543
急速に進行しつつある社会の高齢化を支える上で重要な役割を担う福祉・医療マンパワーを養成する県内初の理学療法士養成所を建設する学校法人に対し、施設及び設備整備費を補助

(新) がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課） 36,210
がん対策基本法の施行を受け、原因究明や予防啓発に取り組むとともに、県内のがん診療連携拠点病院の機能を強化するために補助

(新) 健康危機管理対策（福祉保健部健康対策課） 9,854
SARSや新型インフルエンザ等の新興感染症や生物・化学テロなどの発生に備える健康危機管理体制を構築

(新) 臓器移植体制づくり～いのちのリレー～（福祉保健部健康対策課） 1,523
臓器移植を円滑に実施できる環境を整備するため、医療従事者に対する院内コーディネーター養成研修をはじめ県民向けの出張講座等を開催

医薬品等緊急対策（新型インフルエンザ対策）（福祉保健部薬務課）	104,743
新型インフルエンザの世界的流行の発生を想定し、抗インフルエンザウイルス薬44,000人分の備蓄を平成18年度に引き続き実施	
(新) 医療費適正化推進（福祉保健部健康づくり推進課）	5,936
国の医療費適正化基本方針に則り、「県医療費適正化推進計画」を策定するとともに、市町村計画の策定支援及び保健指導実施者の養成等を実施	
精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課）	41,818
緊急に医療を受けることが必要な精神障害者等の常時受入が可能な医療体制を確保（安定的な運営を確保するため、平成19年度から委託単価を改善）	
精神障害者退院促進支援（福祉保健部障害福祉課）	10,000
精神科入院患者のうち、病状が安定し、受入条件が整えば退院可能な患者に対し、退院に向けた訓練の実施や生活・活動の場を提供することにより、精神障害者の社会的自立を促進	
【福祉の充実】	
(新) 平成19年度人権啓発フェスティバル和歌山会場開催（企画部人権施策推進課）	28,000
広く人権尊重思想の普及高揚を図るため、法務省、文部科学省、全国人権擁護委員連合会、(財)人権教育啓発推進センター、和歌山県等が主催して市民参加型の人権啓発フェスティバル全国大会を開催	
(新) 障害者自立支援特別対策（福祉保健部障害福祉課）	813,678
障害者自立支援法の円滑な運営のため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、市町村・事業者等を支援	
(新) 市町村地域生活支援（利用者負担上限超過額補助）（福祉保健部障害福祉課）	9,646
平成18年10月の「障害者自立支援法」全面施行に伴って、市町村に移行された事業について、介護給付費の利用者負担に加え、新たな負担が生じないように、負担軽減措置を行う市町村に対し、県独自の制度を創設し補助	
チャレンジド工賃水準倍増計画（福祉保健部障害福祉課）	10,000
障害者の方が自立していくためには、工賃水準の向上が不可欠であることから、小規模作業所・授産施設等事業所の売上向上の取組を専門家の派遣等により支援	
(新) 小規模作業所チャレンジ支援（福祉保健部障害福祉課）	50,000
障害者自立支援法に基づくサービス事業所への移行を目指す小規模作業所に対し、移行計画を実行するための助成を行う市町村に対し補助	
(新) 障害者地域移行促進（福祉保健部障害福祉課）	5,250
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等を運営する事業者が地域住民の理解を深める取組を行う際に支援する市町村に対し補助	
有功ヶ丘学園改築整備（福祉保健部障害福祉課）	226,900
入所児童の処遇向上を図るため、築後39年を経過し、老朽化が進んだ知的障害児施設「有功ヶ丘学園」の建替を実施（平成19年度から本格的な建設に着手）	

重症心身障害児（者）通園（福祉保健部障害福祉課）	106,126
在宅の重症心身障害児（者）に対し、通園により日常生活動作や運動機能等の訓練・指導を実施（平成19年度から利用者の多い「ふくいくの園」（上富田町）の指導職員を1名増員）	
障害者自立支援関連（福祉保健部障害福祉課）	3,435,482
障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」に対する負担金等	
・ 障害者支援対策	228,864
・ 在宅障害者対策	719,214
・ 障害者援護	1,507,064
・ 市町村地域生活支援	226,408
・ 精神医療費負担金	753,932
肢体不自由児童生徒が在籍する養護学校への看護師派遣（教育委員会県立学校課）	24,095
医療的ケアを要する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、養護学校等への派遣看護師を増員	
(新) 子どもが輝くサポートプラン（教育委員会県立学校課）	1,634
LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等をもつ子どもに対する適切な指導方法の検討や教材の開発を行い、指導体制を整備	
(新) 児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）	201,459
県内で初の児童心理療育施設（情緒障害児短期治療施設）や児童家庭支援センターを併設する社会福祉法人虎伏学園の改築に対し補助	
(新) 施設元気（Power）アップ（福祉保健部子ども未来課）	4,234
児童福祉施設職員の援助技術の向上のための派遣研修を円滑に実施できるよう、研修期間中の代替職員派遣費を施設の運営主体である社会福祉法人に対し補助	
(新) 紀南DVセンター設置（福祉保健部子ども未来課）	2,728
紀南地域におけるDV（Domestic Violence = 家庭内暴力）による被害者のための相談・支援等を新たに民間団体への委託により実施	
老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会推進課）	90,000
「わかやま長寿プラン」に基づき計画的な施設整備を推進	
介護支援専門員資質向上研修（福祉保健部長寿社会推進課）	13,788
介護支援専門員の資質向上を図るための研修を体系的に実施	
地域における介護予防の推進（福祉保健部長寿社会推進課）	22,869
平成18年度の法改正で導入された「介護予防重視型システム」の効果的な運用を図るため、介護予防の主体となる市町村・事業者等に対する技術的な支援を実施	
(新) 高齢者がイキイキと暮らせる街づくり（福祉保健部長寿社会推進課）	9,125
団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりと安心して暮らせる環境づくりを推進	
(新) 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助（福祉保健部福祉保健総務課）	6,176
500万円以上の居住用不動産を有する高齢者世帯に、要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付を行う和歌山県社会福祉協議会に対し、制度の運営に必要な経費を補助	

(新) “命”のセイフティネットワーク(福祉保健部障害福祉課)	1,502
自殺対策基本法の施行を受け、自殺予防推進体制を構築するとともに、予防のための啓発や相談窓口の設置など総合的な対策を実施	
(新) 障害者就業・生活サポートセンター(福祉保健部障害福祉課・商工観光労働部雇用推進課)	16,576
障害者の福祉的就労から一般就労への移行を促進するため、現在「障害者就業・生活サポートセンター」が置かれていない地域2カ所(伊都・東牟婁)に設置	
福祉関係医療費助成制度(福祉保健部子ども未来課・長寿社会推進課・障害福祉課・健康づくり推進課)	11,630,350
国の老人保健医療制度に対する県費負担及び各種県単独医療費助成制度に要する経費	
・老人医療費負担金(国制度)	8,521,930
・老人医療費(県単独制度)	52,523
・乳幼児医療費(再掲)	850,513
・重度心身障害児(者)医療費	1,667,052
・ひとり親家庭医療費	538,332
介護保険制度施行関連(福祉保健部長寿社会推進課)	10,660,873
介護保険制度に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」交付金	
・介護給付費負担金	10,411,337
・地域支援事業交付金	249,536
生活保護(福祉保健部福祉保健総務課)	2,953,960
生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する生活保護費を支給	
児童扶養手当(福祉保健部子ども未来課)	923,023
母子家庭等に対し、児童扶養のための手当を給付	
国民健康保険制度施行関連(福祉保健部健康づくり推進課)	9,562,399
市町村の国保財政安定のための交付金及び国民健康保険制度に対する県費負担	
・国保財政調整交付金	5,000,000
・国保制度充実対策(保険基盤安定等)	4,562,399
【食育推進】	
(新) 食育情報発信(農林水産部農林水産総務課)	3,210
食育基本法に基づき、行政・企業・地域団体・NPO等と連携した情報発信や食育ポータルサイトの新設等、「和歌山県食育推進運動」を展開	
(新) 学校における食育推進計画(教育委員会健康体育課)	2,133
子どもにとって望ましい食習慣の教育や地場産物を用いた学校給食、食物アレルギーをもつ子どものための代替食メニューの開発など、今年度から配置予定の栄養教諭を活用し、「食育」の取組を推進	
地域に根ざした食育・地産地消推進(農林水産部果樹園芸課)	10,099
地域農産物を生かした体験型食育の実践や、和歌山版の食事バランスガイド策定・活用により、地産地消を基本とした食育運動の定着を図るとともに、県民の地域農産物への理解と産地の活性化を推進	

《 少子化対策》

【子育て支援】

こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課）	41,440
少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、従来からの特定不妊治療費助成制度の拡充に併せて、県単独で、不妊検査及び一般不妊治療費に対する助成制度を新たに創設（不妊基本検査費用は原則無料化）	
(新) 紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）	56,345
少子化対策の一環として、3人以上の子どもを生み育てようとする家庭に対する経済的負担の軽減を図るため、就学前児童1名の一時預かり事業等の利用及び3人目を出産する際の妊婦一般検診費を原則無料化	
私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課）	50,380
私立幼稚園における「預かり保育」制度を拡充し、子育て世帯を支援。特に、県単独で新設する「春休み」、「冬休み」期間の支援制度は近畿初の取組	
病院内保育所運営補助（福祉保健部医務課）	18,885
医療従事者の確保のために、病院等が院内に設置する保育施設への運営費補助。特に、平成19年度から新たに、看護職員に加え、医師の児童も対象とするとともに、小規模施設（児童2人以上）も補助対象に加えるなど制度を大幅に拡充	
(新) 放課後子ども教室推進（教育委員会生涯学習課）	44,751
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て「子ども教室」を設置する市町村に対し補助	
放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課）	80,575
昼間、保護者が家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、児童クラブを設置する市町村に対し補助	
児童手当負担金（福祉保健部子ども未来課）	2,141,699
少子化対策の一環として、0才児以上3才児未満の児童に対する児童手当の月額を、一律1万円に引き上げ	
乳幼児医療費助成（福祉保健部子ども未来課）	850,513
少子化対策の一環として、乳幼児の健康の保持・増進及び子育て世代の経済的負担の軽減を図るために市町村が行う就学前児童の医療費の支給事業に対し補助（平成18年10月からの支給対象年齢の引き上げを受け、予算を大幅に拡充）	
(新) 「子ども条例」制定検討委員会運営（福祉保健部子ども未来課）	4,321
子どもの健全育成を目的とする「子ども条例」の制定に向け、広く県民の声を反映するための意識調査等の実施及び検討委員会の運営経費	
(新) 休日子育て相談（育児相談サロン）（福祉保健部子ども未来課）	1,406
県が認定している「子育て応援企業」との協働により、スーパーマーケット等多くの県民の方が集まる施設内に医師・保健師等による休日の育児相談窓口を開設	
(新) 子育て支援関西キャンペーン（福祉保健部子ども未来課）	3,107
関西2府7県の自治体と企業が連携・協働する事業として、関西広域連携協議会とも連携しながら、官民協働による“子育て支援キャンペーン”を展開	

(新) 地域優良賃貸住宅供給促進 (県土整備部住宅環境課)	30,000
民間事業者が行う子育て世帯向けの仕様等を備えた、良質な賃貸住宅の整備に対して助成し、子育てしやすい住環境づくりを推進	
《 いじめ・不登校対策》	
【健全な学校づくり】	
(新) いじめ防止・不登校児童生徒再チャレンジ支援 (教育委員会小中学校課)	11,130
いじめや不登校につながる暴力行為や校内徘徊をなくすため、「不登校問題解決プログラム」の開発に取り組むとともに、暴力行為等問題行動の多い学校に「問題行動対策サポーター」を配置	
(新) 安全安心スクールサポート (警察本部)	9,350
少年の非行と犯罪被害を防止するため、スクールサポーターが各学校を訪問し、安全安心スクール(非行防止教室)を実施	
ハイスクールサポートカウンセラー配置 (教育委員会県立学校課)	30,242
いじめ・不登校など県立高校に通う生徒・保護者が抱える悩みを解決するため、カウンセラーを配置	
生徒指導推進 (教育委員会小中学校課)	109,646
いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、小学校に「子どもと親の相談員」を、中学校に「スクールカウンセラー」を配置し、教育相談を充実	
いじめ・虐待防止サポートネットワーク (教育委員会生涯学習課)	1,000
いじめ・虐待等の今日的課題に取り組んでいるNPO等と協働し、地域が一体となって、子どもを守り、育てる取組を推進	
《 治安対策》	
警察官の増員 (警察本部)	14,460
県内の治安回復を図るため、交番相談員等15人の増員と併せて警察官を6人増員	
治安維持特別対策 (警察本部)	117,894
県民の治安に対する不安感は著しく増大していることから、治安を回復し、県民が平穏で安心して暮らせる「安全で安心な和歌山」を実現するため、交番相談員等15人の増員を実施し、空き交番を解消	
きのくに安全・安心ステーション (警察本部)	15,534
公民館、コンビニエンスストア等を地域安全活動の拠点(安全安心ステーション)と位置づけ、犯罪情報・地域安全情報の提供、自主防犯パトロールへの支援・促進、警備業者による特定地域(犯罪が多発傾向にある繁華街)へのパトロール等を実施	
犯罪被害者サポート (警察本部)	3,883
犯罪被害者の精神的負担を軽減するためのカウンセリングの実施や性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費を負担	
道路交通法改正対応 (警察本部)	10,084
IC運転免許証の導入に向けて、県内の警察署や交通センター等にIC運転免許証の記載事項変更に必要な追記端末装置を導入	
(新) 遺失物法改正対応 (警察本部)	73,326
遺失物の早期発見、早期返還を図るため、遺失物管理システムを構築し、インターネットによる拾得物件情報の公表等を実施	

(新) 国民保護図上訓練 (総務部危機管理室)	5,000
緊急対処事態の発生を想定した対処訓練を国と共同で実施	
《 環境対策》	
(新) 「企業の森」新展開 (農林水産部森林整備課)	2,667
和歌山県が全国に先駆けて取り組んできた「企業の森」事業を更に全国にPRを行い、参加企業の拡大を推進	
(新) 紀の国森づくり基金活用 (農林水産部林業振興課)	150,000
森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、平成19年4月施行の「紀の国森づくり税」を活用し、県民からの発想による事業を実施	
(新) 自然環境保全のランドデザイン策定 (環境生活部自然環境室)	26,359
県立自然公園の指定以降の生活環境等の変化(都市化、道路等基盤整備、世界遺産登録等)を踏まえ、県全域で見直しを図り、自然保護と適正利用を実現	
(新) 和歌山まるごと環境教科書 (環境生活部環境管理課)	3,232
体感型の環境学習コース(自然エネルギー利用施設、廃棄物処理施設、水浄化施設等)を選定、活用することにより、利用者の環境保全意識の高揚を促進	
(新) わかやまCO ₂ 削減実践モデル (環境生活部環境生活総務課)	3,885
地球温暖化防止活動推進員を地域に派遣し、各家庭での「電気使用量等の削減」など、CO ₂ の排出削減を指導することにより、地域における地球温暖化対策を推進	
“きのくに”環境クリーンアップ (環境生活部廃棄物対策課)	16,000
住民参加による不法投棄の防止、監視カメラ等の設置、不法投棄廃棄物の撤去を行う市町村に対して補助	
紀南版フェニックス (環境生活部循環型社会推進課)	15,593
紀南地域における廃棄物の適正かつ広域的な処理を確保するため、財団法人紀南環境整備公社において、最終処分場整備のための各種調査を実施	
アスベスト対策 (環境生活部環境管理課)	16,582
石綿による健康被害者及びその遺族に対して、医療費等を支給するために設置された石綿健康被害救済基金への拠出及び石綿の粉じん飛散抑制を図るため、建築物等の解体作業等を実施する事業者に対して適切な指導を実施	
(新) 鳥獣被害対策支援 (環境生活部自然環境室)	574
農業従事者自らが耕作地を守ることにより、地域全体の被害を軽減することを目的として、有害鳥獣捕獲に必要な狩猟免許取得に要する経費に対して助成	
農山村PAWAアップ (農林水産部エコ農業推進室)	3,517
鳥獣被害の軽減を目的に、鳥獣害対策の専門家の育成や鳥獣害防止対策講習会の開催及びアライグマ等の捕獲檻の設置に対する補助	
《 地震防災対策》	
総合防災情報システム整備・運営 (総務部総合防災課)	1,889,686
平成19年秋の本格稼働を目指し、現在整備中の「総合防災情報システム」の整備及び運用経費。これにより常設の災害対策本部等統制本部の機能整備が完了し、災害時の迅速な初動体制が実現	

(新) 災害対応力強化促進 (総務部総合防災課)	1,978
平成19年秋予定の「県防災センター」の稼働に併せ、市町村等とも連携した災害対策本部の運用に関する図上訓練を実施	
東南海・南海地震対策 (総務部総合防災課)	75,000
地域の実情に応じた課題対応型総合補助金「地域防災対策支援事業費総合補助金」により、市町村が実施する防災対策事業を支援。さらに、三重・徳島・高知の三県と共同で地震・津波に関する県民意識調査を実施	
地域防災力向上 (総務部総合防災課)	7,993
地域防災力の向上を図るための防災啓発、地域防災リーダーの育成、避難所体験合宿等の継続実施に加え、自主防災組織の活動を支援する補助制度を新たに創設	
(新) 津波防災教育センター活用 (総務部総合防災課)	8,865
平成19年4月に広川町にオープンする「津波防災教育センター」内に設置した3Dシアターの管理運営を広川町に委託	
危機管理運営 (総務部危機管理室)	5,714
県庁南別館の建設に伴う防災センターの移転を機に、大規模災害や危機事象などに即時に対応できるよう宿日直体制を実施	
災害救助・災害救援 (災害救助物資備蓄) (福祉保健部福祉保健総務課)	13,860
東南海・南海地震の被害想定に対応する備蓄食糧を今後10年間で計画的に増強	
災害医療対策 (耐震診断・整備補助) (福祉保健部医務課)	110,280
災害時に県民の生命を守るために不可欠な病院施設に対する耐震化のための補助	
こころのレスキュー隊 (福祉保健部障害福祉課)	2,530
重大災害や事故などの際に生ずる「こころの危機」に対応するケア体制を整備	
(新) 地域防災リーダー育成 (教育委員会健康体育課)	9,582
平成18年度に実施した「アジア防災教育子どもフォーラム」の成果を今後の地域活動に活かすため、地域防災の担い手となる高校生リーダー育成の取組を強化	
(新) 被災地生活支援NPO体制整備 (環境生活部NPO協働推進課)	1,414
NPOが被災地において専門性、チームワーク、柔軟性等その持てる能力を最大限に発揮するためのネットワークを構築	
(新) 孤立集落支援プログラム策定 (県土整備部県土整備総務課)	13,000
大規模地震により孤立化が予測される集落を把握し、孤立予想集落マップ及び防災復旧支援施策指針を作成	
防災こころの備えプロジェクト (県土整備部県土整備総務課)	15,928
地元からの避難情報が得られない場所に津波や洪水に関する表示板を県有施設 (道路・河川・港湾施設等) を利用して設置	
津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定 (県土整備部管理整備課)	20,675
県沿岸部18市町において、浸水シミュレーションや被害想定をもとに、避難支援に重点をおいた津波減災計画を策定、県民に公助の限界を周知し、自助・共助の啓発を促進	
きのくに木造住宅耐震化促進 (県土整備部都市政策課)	119,724
木造住宅の耐震診断経費及び耐震改修工事経費を補助するとともに、今年度から耐震改修工事を安心して着手できるよう、木造住宅耐震補強設計審査支援制度を導入	

(新) 大規模盛土造成地変動予測 (県土整備部都市政策課) 8,925

大規模地震時に変動、崩落する危険性のある造成宅地について、変動予測宅地マップを作成

【公共施設の耐震化】

県庁舎耐震等改修 (総務部管財課) 1,365,512

県庁舎の耐震改修、老朽化対策等のための工事を実施。特に、19年度は、北別館の改修が完成し、新たに東別館に着手

地方振興局運営 (振興局総合庁舎耐震改修等) (総務部管財課) 75,541

災害時の防災拠点としての総合庁舎 (振興局) の耐震改修工事等を実施

県有施設耐震化促進 (総務部総合防災課) 38,282

大地震等の災害発生時に、応急対策の拠点となる施設や多くの県民が利用する施設の耐震診断を実施

県立学校の耐震化 (教育委員会総務課) 748,450

災害発生時に地域住民の避難場所となる学校の体育館等の改築をはじめとして、危険校舎の耐震補強等の耐震化改修を推進

(新) 産業技術専門学院耐震化 (商工観光労働部雇用推進課) 3,953

東南海・南海地震等大規模地震に備えるため、県立田辺産業技術専門学院の耐震改修を実施

(新) 白浜警察署庁舎新築 (警察本部) 14,648

近い将来発生が懸念されている東南海・南海地震の発生により、庁舎の倒壊等の被害が予想されることから、移転新築を実施

警察施設耐震改修 (警察本部) 445,014

今後予想される「東南海・南海地震」発生時、被災状況等の情報収集や被災者救出などの警察活動を迅速に実施するため、警察本部庁舎の耐震改修工事 (3年目・平成20年度終了) 等を実施

4. 和歌山の美しさを活かした観光の振興

《観光客誘致》

戦略的首都圏対策 (商工観光労働部観光振興課) 50,264

首都圏から県内観光宿泊者数10万人増を目指し、首都圏の団塊の世代を主なターゲットとして、地域と協働による新たな観光メニューの開発を進め、カルチャーセンター、旅行エージェントやメディア等を活用した新たな誘客ネットワークを構築

近畿圏誘客対策 (商工観光労働部観光振興課) 10,000

本県宿泊客の5割を占める近畿圏に対して、新たな観光素材と情報提供を実施し、観光客のリピーター化と周辺観光地への周遊を促進

(新) 「魅力ある・足腰の強い観光産業」振興 (商工観光労働部産業支援課) 11,600

「観光産業プロジェクトマネージャー」を設置し、観光産業及び観光と他産業が連携した新たなサービス産業の育成を支援

元気のくに観光創生 (商工観光労働部観光振興課) 84,600

地域住民や観光事業者、地元自治体等と連携した新たな観光資源の発掘・育成等、個性豊かな観光地づくりを行うとともに、観光キャンペーンや各種媒体を通じて戦略的観光プロモーションを実施

国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）	32,963
日本の伝統文化や景観に関心の高い欧米豪に世界遺産「高野・熊野」を継続的に紹介するとともに、本県の温泉やグルメ等、アジアの国々に人気の高い観光資源を紹介し、外国人観光客の積極的誘致を展開	
外国人観光客受入レベルアップ（商工観光労働部観光交流課）	1,624
本県を訪問する外国人観光客向けの案内地図を作成するとともに、外国人観光客の接遇研修など受入体制を充実し、来県する外国人観光客の更なる誘致を推進	
修学旅行誘致拡大（商工観光労働部観光交流課）	9,500
修学旅行の受入拡大に向け、ラムサール条約に登録された串本の海域と周辺エリア等、積極的に体験観光に取り組む地域と連携しながら受入体制の整備を推進	
コンベンション誘致推進（商工観光労働部観光振興課）	10,000
コンベンション（国際・全国規模の大会・学会等）の誘致を地元自治体と一体となって積極的に行い、交流人口の拡大による県内観光地の活性化を促進	
観光施設整備補助（商工観光労働部観光振興課）	24,000
市町村等が実施する地域の自然や歴史・文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援	
《 世界遺産推進》	
世界遺産推進（企画部地域振興課）	9,688
「世界遺産劇場」の誘致等、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信や安全確保、市町村等と連携した地域活動を支援し、世界遺産の保全と活用を推進	
和歌山県世界遺産センター運営（企画部地域振興課）	11,427
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信の拠点である世界遺産センターを運営し、世界遺産の保存・活用を推進	
熊野健康村構想推進（企画部地域振興課）	24,200
世界遺産・熊野の文化的イメージや豊かな地域資源を活用し、「癒し」と「健康」を通じた都市との交流拡大、産業・雇用の創出を図り、自律型地域経営モデルを構築	
新大辺路構築（企画部地域振興課）	1,500
官民協働の「大辺路再生実行委員会」により、大辺路の熊野古道未整備区間を整備	
(新) 世界遺産管理（世界遺産緊急保全対策）（教育委員会文化遺産課）	10,000
風水害等により損傷を受けた世界遺産の修復・保護に対する県単独補助制度を創設	

5. 楽しい和歌山の実現に向けた取り組み

《 歴史・文化》

(新) 県民サービス充実（祝日開館）（教育委員会県立図書館）	2,134
県民の利便性向上のため、県立図書館本館（和歌山市）及び紀南図書館（田辺市）の祝日開館を実施（1月1日のみ休館）	

(新) ふるさと小路再発見 (教育委員会文化遺産課)	10,000
県内で初の選定を受けた「重要伝統的建造物群保存地区」内の中核的施設の整備を行う湯浅町に対し、改修経費の一部を補助	
県指定史跡水軒堤防保存整備 (教育委員会文化遺産課)	5,340
日本で最大規模の石積み遺構である県史跡水軒堤防の発掘調査を実施	
文化財指定ランクアップ推進 (教育委員会文化遺産課)	5,000
未指定文化財について、その価値に相応しい文化財としての指定が受けられるよう、修理・保全を実施	
(新) 熊野学研究推進 (知事公室文化国際課)	1,000
「熊野学」を通じ、熊野地域の活性化を図るための計画を新宮市等と協働して策定	
県民文化祭開催 (県民文化祭40周年記念イベント開催) (知事公室文化国際課)	9,215
県民文化祭が40周年を迎えることから、例年実施している県内の文化団体が実施する発表会等に加え、県主催の「記念イベント」を実施	
展覧会開催 (教育委員会県立近代美術館)	54,247
年2回の特別企画展及び年4回の企画展を通じ、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる機会を提供	
展覧会開催 (教育委員会県立博物館)	20,583
常設展・特別展を通じ、原始から近代に至る本県の歴史・文化及び本県のすぐれた文化財を広く県民に紹介	
展示・調査、ふるさと紀の国ふれあい体験 (教育委員会県立紀伊風土記の丘)	8,079
特別展・企画展等の展示活動を通じ、文化財保護の意識高揚を図るとともに、考古体験、民俗体験等県民に歴史に親しんでもらえる事業を実施	
教育普及展示 (教育委員会県立自然博物館)	11,728
県内の恵まれた自然を紹介し、自然に関する知識の普及を図るため、常設展・特別展及び講演会を開催するとともに、「きのくに野外博物館」等自然とふれあう事業も併せて実施	
《 スポーツ》	
(新) 第70回国民体育大会の開催準備 (教育委員会スポーツ課)	3,200
平成27年の第70回国民体育大会の開催に向け、開催基本方針の策定等を行う「準備委員会」を設置	
スポーツ競技力向上対策 (教育委員会スポーツ課)	104,834
スポーツ和歌山の復活に向けた総合的な競技力向上対策の実施	
(新) きのくにチャレンジランキング (教育委員会健康体育課)	2,485
子どもの体力低下が深刻化している中、運動を通じ、遊びながら体力向上を図る環境を整備	
和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 (教育委員会スポーツ課)	18,000
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を開催	

一般会計予算資料

(1) 款別予算額調

(歳入)

款	平成19年度当初予算		平成18年度当初予算		比 較	
	予 算 額 (A) 千円	構成比 %	予 算 額 (B) 千円	構成比 %	増 減 額 (A - B) 千円	伸 率 %
1 県 税	101,741,000	19.7	85,406,000	16.4	16,335,000	19.1
2 地方消費税清算金	18,020,000	3.5	18,056,000	3.5	36,000	0.2
3 地方譲与税	2,488,000	0.5	20,066,000	3.8	17,578,000	87.6
4 地方特例交付金	542,000	0.1	376,000	0.1	166,000	44.1
5 地方交付税	153,000,000	29.5	160,000,000	30.7	7,000,000	4.4
6 交通安全対策特別交付金	410,000	0.1	411,000	0.1	1,000	0.2
7 分担金及び負担金	4,002,639	0.8	4,390,961	0.8	388,322	8.8
8 使用料及び手数料	6,900,633	1.3	6,926,719	1.3	26,086	0.4
9 国庫支出金	68,055,673	13.1	68,854,342	13.2	798,669	1.2
10 財産収入	1,259,611	0.2	1,064,993	0.2	194,618	18.3
11 寄附金	7,200	0.0	56,064	0.0	48,864	87.2
12 繰入金	23,469,697	4.5	19,020,710	3.7	4,448,987	23.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0		0.0
14 諸収入	61,509,991	11.9	65,411,683	12.6	3,901,692	6.0
15 県債	76,465,600	14.8	70,917,000	13.6	5,548,600	7.8
歳入合計	517,872,045	100.0	520,957,473	100.0	3,085,428	0.6

(歳出)

款	平成19年度当初予算		平成18年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円	伸率 %
1 議会費	1,326,591	0.3	1,338,553	0.3	11,962	0.9
2 総務費	37,643,707	7.3	43,299,547	8.3	5,655,840	13.1
3 民生費	52,616,552	10.2	51,152,949	9.8	1,463,603	2.9
4 衛生費	9,516,222	1.8	9,666,433	1.9	150,211	1.6
5 労働費	1,028,688	0.2	1,036,015	0.2	7,327	0.7
6 農林水産業費	32,056,298	6.2	33,445,443	6.4	1,389,145	4.2
7 商工費	58,081,391	11.2	63,180,511	12.1	5,099,120	8.1
8 土木費	78,685,571	15.2	79,447,107	15.3	761,536	1.0
9 警察費	30,517,481	5.9	28,808,208	5.5	1,709,273	5.9
10 教育費	118,285,023	22.8	116,705,381	22.4	1,579,642	1.4
11 災害復旧費	6,365,320	1.2	5,950,967	1.2	414,353	7.0
12 公債費	65,075,676	12.6	62,066,449	11.9	3,009,227	4.8
13 諸支出金	26,473,525	5.1	24,659,910	4.7	1,813,615	7.4
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0
歳出合計	517,872,045	100.0	520,957,473	100.0	3,085,428	0.6

(2) 性質別予算額調

区 分	平成19年度当初予算		左 の 財 源 内 訳				平成18年度当初予算		比 較	
	予 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	予 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	増 減 額 (A - B) 千円	伸 率 %
			国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1. 消費的経費	286,129,740	55.3	27,002,846	13,500,000	14,144,728	231,482,166	280,607,630	53.9	5,522,110	2.0
(1)人件費	166,597,654	32.2	18,282,030	13,500,000	2,590,113	132,225,511	165,250,550	31.7	1,347,104	0.8
(2)物件費、維持補修費	15,872,974	3.1	785,038		2,976,573	12,111,363	15,649,819	3.1	223,155	1.4
(3)その他	103,659,112	20.0	7,935,778		8,578,042	87,145,292	99,707,261	19.1	3,951,851	4.0
2. 投資的経費	108,395,689	20.9	37,532,924	44,112,500	5,720,160	21,030,105	115,582,294	22.2	7,186,605	6.2
(1)普通建設事業	102,030,369	19.7	33,099,140	42,364,500	5,720,160	20,846,569	109,631,327	21.1	7,600,958	6.9
補助	60,782,215	11.7	32,865,026	17,413,300	2,606,557	7,897,332	62,515,731	12.0	1,733,516	2.8
単独	26,635,439	5.2	234,114	13,728,500	2,313,955	10,358,870	33,142,129	6.4	6,506,690	19.6
国直轄	14,612,715	2.8		11,222,700	799,648	2,590,367	13,973,467	2.7	639,248	4.6
(2)災害復旧事業	6,365,320	1.2	4,433,784	1,748,000		183,536	5,950,967	1.1	414,353	7.0
補助	6,219,320	1.2	4,433,784	1,698,000		87,536	5,804,967	1.1	414,353	7.1
単独	146,000	0.0		50,000		96,000	146,000	0.0		0.0
国直轄		0.0					-	0.0		
(3)失業対策事業		0.0					-	0.0		
3. 公債費	65,029,909	12.5			9,025,841	56,004,068	61,892,606	11.9	3,137,303	5.1
4. 繰出金	1,300,183	0.3			7,952	1,292,231	1,326,383	0.2	26,200	2.0
5. その他	57,016,524	11.0	827,661	753,100	54,046,543	1,389,220	61,548,560	11.8	4,532,036	7.4
計	517,872,045	100.0	65,363,431	58,365,600	82,945,224	311,197,790	520,957,473	100.0	3,085,428	0.6

(3) 県税税目別調

税目	平成19年度当初予算		平成18年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円	伸率 %
1. 県民税	35,506,000	34.9	22,410,000	26.2	13,096,000	58.4
個人	29,055,000	28.6	16,071,000	18.8	12,984,000	80.8
法人	5,296,000	5.2	5,210,000	6.1	86,000	1.7
利子割	1,155,000	1.1	1,129,000	1.3	26,000	2.3
2. 事業税	25,581,000	25.2	23,125,000	27.1	2,456,000	10.6
個人	1,063,000	1.1	1,160,000	1.4	97,000	8.4
法人	24,518,000	24.1	21,965,000	25.7	2,553,000	11.6
3. 地方消費税	13,316,000	13.0	11,972,000	14.0	1,344,000	11.2
譲渡割	8,288,000	8.1	8,173,000	9.6	115,000	1.4
貨物割	5,028,000	4.9	3,799,000	4.4	1,229,000	32.4
4. 不動産取得税	2,670,000	2.6	2,844,000	3.3	174,000	6.1
5. 県たばこ税	2,214,000	2.2	2,280,000	2.7	66,000	2.9
6. ゴルフ場利用税	511,000	0.5	560,200	0.7	49,200	8.8
7. 自動車税	12,839,000	12.6	12,955,000	15.2	116,000	0.9
8. 鋳区税	200	0.0	200	0.0		0.0
9. 自動車取得税	2,849,000	2.8	2,916,000	3.4	67,000	2.3
10. 軽油引取税	6,208,000	6.1	6,290,000	7.3	82,000	1.3
11. 狩猟税	46,700	0.1	53,400	0.1	6,700	12.5
12. 旧法による税	100	0.0	200	0.0	100	50.0
計	101,741,000	100.0	85,406,000	100.0	16,335,000	19.1

(4) 款別部局別予算額調

(単位：千円)

部局別 款別	知事公室	総務部	企画部	環境生活部	福祉保健部	商工観光 労働部	農林水産部	県土整備部	県議会	各種 委員会等	警察本部	教育委員会	合計
1. 議会費									1,326,591				1,326,591
2. 総務費	863,903	29,314,243	5,667,242	1,150,973						647,346			37,643,707
3. 民生費			542,586		52,073,966								52,616,552
4. 衛生費				1,512,674	7,457,081			546,467					9,516,222
5. 労働費						910,634				118,054			1,028,688
6. 農水費							25,505,845	6,550,453					32,056,298
7. 商工費						58,081,391							58,081,391
8. 土木費								78,685,571					78,685,571
9. 警察費											30,517,481		30,517,481
10. 教育費		3,802,493										114,482,530	118,285,023
11. 災復費							1,304,308	5,061,012					6,365,320
12. 公債費		65,075,676											65,075,676
13. 諸支出金		26,473,525											26,473,525
14. 予備費		200,000											200,000
計	863,903	124,865,937	6,209,828	2,663,647	59,531,047	58,992,025	26,810,153	90,843,503	1,326,591	765,400	30,517,481	114,482,530	517,872,045

部別、課別主要事項の説明

1. 金額の単位は千円とする。
2. 補は補助事業、単は単独事業、受は受託事業、新は新規事業を示す。

知 事 公 室	平成19年度	平成18年度
	863, 903	901, 362

政 策 審 議 室

一 般 管 理 費

1. 地域政策推進事業	単	51,300	51,300	振興局が、それぞれの地域の実情にあった独自の政策・施策展開を図るために要する経費
-------------	---	--------	--------	--

広 報 室

広 報 費

1. 情報発信機能強化推進事業	単	2,077	2,077	国際化・情報化に対応するため、近畿各府県の自治体等が共同でオール関西の情報を全国及び海外に発信するために要する経費
2. 広報紙刊行事業	単	99,576	101,635	広報紙「県民の友」の発行・配布に要する経費 「県民の友」 毎月1回 部数420,000部
3. ラジオ広報事業	単	29,371	30,734	ラジオを通じて県政広報を行うために要する経費 「県庁だより」 10分番組 毎日2回放送 (再放送含む) スポット放送 20秒 随時放送 特別番組 20分番組 年1回放送
4. テレビ広報事業	単	159,762	159,937	テレビを通じて県政広報を行うために要する経費 「きのくに21」 30分番組 毎週2回放送 (再放送含む) 「県民チャンネル」 5分番組 毎日1回放送 (土・日曜日を除く) スポット放送 15秒 随時放送 人権特別番組 5分番組 年8回放送 特別番組 30分番組 年2回放送 (再放送含む)
5. 「みなさんの声を県政に」推進事業	単	2,903	966	県民の生の声を反映した県政推進のため、手紙やメール等で県政に対する幅広い意見を聴取する「県政ポスト」や、県民と知事が自由に語り合う「紀の国いきいきトーク」等を実施するために要する経費
6. 紀の国ふれあい事業	単	6,227	6,792	県の施設や地場産業、地域文化等の現場見学により、広く県政についての理解を求めるために要する経費
7. 全国発信広報事業	単	30,000	25,500	県の魅力や資源あるいは施策を全国に発信していきることにより、存在感を打ち出し、県の元気につなげていくために要する経費

8. 新和歌山県ホームページ管理事業	単	7,000		既存媒体の活用（新聞、雑誌等に記事・広告を掲載） 自主媒体の制作（県外向け総合情報誌「和」（なごみ）の発行） 県ホームページ管理業務の外部委託に要する経費
--------------------	---	-------	--	---

文化国際課

一般管理費

1. 和歌山県民文化会館維持運営管理委託事業	単	97,188	96,726	県民文化会館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 県民文化会館機器整備事業	単	25,725	26,933	県民文化会館大ホール反響板天板部機構更新に要する経費
3. 県民文化会館保全改修事業	単	27,403	49,195	県民文化会館大ホールオーケストラピット機構改修及び大ホール照明バトン安全対策に要する経費
4. 南方熊楠顕彰事業	単	11,083	10,070	（財）南方熊楠記念館の事業補助に要する経費

諸費

1. 県民文化祭開催事業	単	9,215	5,212	本年度で40回を迎える県民文化祭と、その記念イベントの開催に要する経費
2. 和歌山県文化関係表彰事業	単	3,533	3,533	和歌山県文化表彰、名匠表彰及びきのくに芸術新人賞・技能奨励賞等に要する経費
3. 第61回県展事業	単	6,711	10,718	本県の美術文化振興を図るため、第61回県展の開催に要する経費
4. 紀の国先人顕彰事業	単	1,507	3,534	若い世代に和歌山県人としての誇りをもってもらうことを目的に、郷土和歌山が輩出した先人達の業績等を顕彰するため先人の遺品等の展示をするために要する経費
5. 文書館管理運営事業	単	21,955	22,005	歴史資料として重要な古文書・行政文書を収集・保存し、調査研究等を行う文書館の管理運営に要する経費
6. 語学指導等外国青年招致事業	単	12,674	12,244	国際化社会に対応するため、外国青年を招致し、外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図るために要する経費
7. 友好（姉妹）提携等交流推進事業	単	10,383	8,650	中国山東省、アメリカフロリダ州等との友好（姉妹）提携に基づき、観光、経済、文化など幅広い分野で交流を深め、相互に発展を促進するために要する経費
8. 和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業	単	39,800	40,103	国際交流センターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
9. 渡航事務受託事業	単	30,604	36,771	旅券の発給及び海外渡航情報の提供に要する経費
10. 在外県人会ひとづくり事業	単	14,023	11,871	海外移住者子弟を県内の大学に留学させ、また、研修員として技術研修等を行うことで、相互の理解を深め、友好親善を推進するために要する経費
11. 新熊野学研究推進事業	単	1,000		新宮市等と協働して熊野学の研究を推進するために要する経費

総務部

平成19年度
124,865,937

平成18年度
124,794,266

総務管理局

総務学事課

一般管理費

1. 公立大学法人運営事業	単	4,809,396	4,776,850	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付に要する経費
2. 評価委員会運営事業	単	2,331	3,240	和歌山県公立大学法人評価委員会の運営等に要する経費
3. 新紀北分院整備事業	単	61,565		地域医療における機能、教育研究機関としての機能を踏まえた紀北分院の施設整備に要する経費
4. 新医科大学複合施設マスタープラン策定事業	単	5,000		病院機能及び教育研究機能の充実のため、複合施設機能の調査等に要する経費

文書費

1. 法制関係事務事業	単	15,628	11,937	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、その他の法制事務のための経費並びに県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用に要する経費
2. 情報公開推進事業	単	1,901	2,288	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業	単	723	607	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費

私立学校費

1. 私立学校振興事業		3,802,493	3,801,968	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
	補			私立高等学校等経常費補助金
	補 単			預かり保育推進補助金
	単			私立学校教育環境整備補助金
	補 単			私立学校授業料軽減補助金
	補 単			私立幼稚園障害児教育教育費補助金
	単			私立専修学校運営事業費補助金
	単			私立学校教育研究事業費補助金
	単			日本私立学校振興・共済事業団補助金
	単			私立学校教職員退職金社団補助金
	単			私立幼稚園就園支援事業補助金
	単			専修学校県外生徒確保等補助金
	単			その他指導育成事務費等

行政経営改革室

人事管理費

1. 新行政改革推進事業	単	5,130		簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
--------------	---	-------	--	----------------------------

人事課

人事管理費

1. 職員研修事業	単	52,007	55,051	職員研修の外部委託等に要する経費
-----------	---	--------	--------	------------------

一般研修	6 研修
特別研修	7 コース34研修
セミナー	7 研修
自己研修支援	2 コース

財 政 課

一般管理費

1. 外部監査事業	単	12,600	12,600	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
-----------	---	--------	--------	------------------------------------

公債費

1. 公債費	単	65,075,676	62,066,449	公債管理特別会計への繰出しに要する経費 64,793,409 公債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 282,267
--------	---	------------	------------	--

税 務 課

賦課徴収費

1. 県税運営システム事業	単	189,616	207,697	課税調査等の充実を図るため、税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 県税電子申告システム構築事業	単	167,153	143,622	県税電子申告システムの構築に要する経費
3. 収入率向上対策事業	単	14,949	13,852	県税の収入率の向上を図るため、徴収対策の強化に要する経費
4. 新税源移譲にかかる広報啓発事業	単	6,087		所得税から個人住民税への税源移譲の広報に要する経費

市 町 村 課

市町村連絡調整費

1. 市町村合併推進事業	単	237,309	1,540,820	市町村合併推進構想に基づき設置された合併協議会に対する財政支援、新法における市町村合併推進に係る広報啓発及び旧合併特例法に基づく合併市町の円滑な新市町建設が着実に進むための財政支援等に要する経費
2. 住民基本台帳ネットワークシステム事業	単	127,489	165,637	住民の利便性を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うため、市町村、都道府県及び全国センターを結ぶネットワークシステムの運営に要する経費
3. 税収確保推進支援事業	単	25,000	25,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費

選挙啓発費

1. 明るい選挙推進事業	単	4,256	4,256	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
--------------	---	-------	-------	------------------------

県議会議員選挙費

1. 県議会議員一般選挙臨時啓発事業	単	3,107	6,948	県議会議員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 県議会議員一般選挙執行事業	単	631,230	150,955	県議会議員一般選挙執行に要する経費

参議院議員選挙費

1. 参議院議員通常選挙臨時啓発事業	受	9,883		参議院議員通常選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 参議院議員通常選挙執行事業	受	696,156		参議院議員通常選挙執行に要する経費

管 財 課

財産管理費

1. 庁舎管理事業	単	183,817	200,457	県庁舎の維持管理に要する経費
2. 県庁舎及び議会棟等整備基金積立事業	単	25,935	34,495	新庁舎整備資金の計画的調達を目的とした基金積立に要する経費
3. 和歌山県庁舎耐震等改修事業	補単	1,365,512	2,390,657	県庁舎の耐震等改修に要する経費

支庁及び地方事務所費

1. 地方振興局運営事業	単	149,697	933,635	振興局総合庁舎の耐震改修等の実施及び県下7振興局の運営に要する経費
--------------	---	---------	---------	-----------------------------------

総務事務集中課

一般管理費

1. 総務事務管理事業	単	45,469	17,968	本庁、各種委員会、教育委員会事務局及び海草振興局で処理する総務事務の一括処理に要する経費
2. 物品調達事業	単	4,797	4,797	物品の調達事務に要する経費
3. 物品電子調達システム事業	単	21,578	30,643	物品電子調達システムの保守・運用に要する経費

危機管理局

危機管理室

防災総務費

1. 危機管理運営事業	単	5,714	2,115	危機管理及び国民保護並びに防災センターの宿日直に要する経費
2. 新国民保護図上訓練事業	補	5,000		緊急対処事態を想定した図上訓練を関係機関と共同で行うために要する経費

総合防災課

防災総務費

1. 防災体制整備事業	単	11,047	18,310	災害対策基本法に基づき、災害予防・応急対策・復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動体制の迅速化及び防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災訓練の実施事業	単	4,700	9,950	県防災総合訓練の実施等に要する経費
3. 防災行政無線運営事業	単	63,912	92,617	災害情報の迅速な収集・伝達体制を確立するため、県防災行政無線等の運営に要する経費
4. 総合防災情報システム整備事業	単	1,754,677	1,388,813	防災体制の充実強化に向け、災害情報の一元化・高度化・共有化を図る総合防災情報システム及び防災行政無線の整備工事に要する経費

5. 東南海・南海地震対策事業	単	75,000	75,000	東南海・南海地震等の大規模災害に備え、津波避難タワーをはじめ市町村が実施する防災事業への支援及び地震・津波に対する県民意識調査に要する経費
6. 県有施設耐震化促進事業	補	38,282	34,621	災害応急対策の拠点となる県有施設や不特定多数の県民が利用する県有施設の耐震性を把握するために実施する耐震診断に要する経費
7. 地域防災力向上事業	単	7,993	1,683	県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域ぐるみの防災体制の確立に要する経費
8. 新総合防災情報システム運営事業	単	135,009		平成19年度から稼働する総合防災情報システムの運営に要する経費
9. 新津波防災教育センター活用事業	単	8,865		津波など災害に対する備えを教育啓発する拠点として整備された施設の運営・誘客に要する経費
10. 新災害対応力強化促進事業	単	1,978		防災センター及び総合防災情報システムを活用し職員の災害対応力を強化するために実施する訓練に要する経費

消防保安課

防災総務費

1. 石油コンビナート等防災対策事業	補	25,552	21,151	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業	単	154,717	148,843	救急・救助及び災害時等における迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費

消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業	単	23,013	23,131	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防行政の広域化、消防団の充実等の助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業	単	9,184	7,833	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業	単	7,799	7,923	救急救命士の養成、活動時の医師の指示体制の確立・運営、資質の向上等救急業務高度化の推進に要する経費
4. 消防学校教育訓練実施事業	単	2,898	2,746	消防職員、消防団員及びその他の消防関係者に対し、高度な知識と技術を修得させるために要する経費

銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス取締事業	単	1,812	1,675	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費
-------------	---	-------	-------	----------------------------------

企 画 部

平成19年度
6, 209, 828

平成18年度
6, 865, 001

計 画 局

企 画 総 務 課

企 画 総 務 費

1. 企画事務事業 単 15,184 16,684 政府に対する重点事業の提案・要望及び県政の調査・調整に要する経費

計 画 調 査 費

1. 県勢活性化企画調整事業 単 6,899 9,899 県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費

2. 和歌山大学紀南サテライト運営支援事業 単 7,024 7,174 紀南地域の高等教育環境の充実のため、紀南サテライト連携協議会を通じ和歌山大学紀南サテライトを支援するために要する経費

3. 和歌山大学観光学部設置促進事業 単 2,000 2,000 和歌山大学観光学部設置構想の実現を促進するために要する経費

4. 新長期総合計画(仮称)策定事業 単 10,103 本県が目指すべき姿、県政運営の基本方針及び県が取り組むべき施策の基本的方向を明らかにする新長期総合計画(仮称)の策定に要する経費

コスモパーク加太対策室

企 画 総 務 費

1. コスモパーク加太計画推進事業 単 658,719 610,030 コスモパーク加太の利活用等に要する経費

科学技術振興室

計 画 調 査 費

1. 戦略的研究開発プラン事業 単 91,605 120,227 競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発の推進に要する経費

2. 和歌山バイオ戦略推進事業 単 13,012 13,156 地域結集型共同研究事業(独立行政法人科学技術振興機構)を活用して、産学官共同研究の推進による新技術・新産業創出に要する経費

3. 科学技術コーディネーター・バイオ等強化事業 単 5,966 7,876 科学技術コーディネータを配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官連携基盤の構築の推進に要する経費

地 域 振 興 課

一 般 管 理 費

1. 熊野健康村構想推進事業 単 24,200 28,778 世界遺産・熊野の文化的イメージや地域資源を活用し、「癒し」と「健康」を通じた都市との交流拡大、産業・雇用の創出を図るため、観光・健康関連産業等のビジネス展開を支援するために要する経費

計 画 調 査 費

1. 紀伊半島地域振興対策事業 単 3,510 3,520 紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策を実施するとともに、「紀伊地域半島振興計画」の推進を図るために要する経費

2. 特定地域振興事業	単	5,100	5,600	地域活性化のための諸施策と地域資源を生かした個性と魅力ある「地域づくり」を促進するために要する経費
3. 地域づくり団体ネットワーク形成事業	単	4,870	6,071	地域の活性化を図るために、県内で自主的に活動する地域づくり団体を支援するために要する経費
4. 世界遺産推進事業	単	9,688	12,901	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信や世界遺産の保存と活用に関する地域活動を支援するために要する経費
5. 紀の川緑の回廊事業	単	1,566	2,366	大阪・奈良方面から紀の川地域へのさらなる誘客を図るため、地域の活力を生かしつつ、様々な地域資源を情報発信するために要する経費
6. 和歌山県世界遺産センター運営事業	単	11,427	35,825	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用、情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営に要する経費
7. 新大辺路構築事業	単	1,500	1,500	官民協働で大辺路の古道を再整備し、海岸景観を生かした広域ルートを構築するために要する経費

土地利用対策費

1. 土地利用調整事業	単	7,884	8,207	国土利用計画和歌山県計画に基づき策定された土地利用基本計画の変更、土地取引の届出勧告等を実施するために要する経費
2. 地価調査事業	単	21,258	21,258	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等について調査・公表を行うために要する経費
3. 地籍調査事業	補	1,553,650	1,495,435	地域の開発、保全及び利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費 (調査継続) 調査済みの太地町を除く全市町村

水資源対策費

1. 水資源対策事業	単	2,677	2,683	水資源の保全及び有効利用等の促進を図るとともに、その重要性をPRするために要する経費
2. 紀の川流域水源地域整備振興補助事業	単	16,500	41,500	紀の川利水により影響を受ける地域の整備振興を図り、治水・利水対策を円滑に進めるため、市町等が実施する事業の一部助成に要する経費
3. 大滝ダム建設負担事業	単	78,368	53,918	大滝ダム建設に対する県の利水負担金

総合交通政策課

企画総務費

1. 関西国際空港整備促進事業	単	84,730	237,835	関西国際空港の需要喚起に取り組むとともに、関西国際空港の整備及び全体構想の早期実現を促進し、本県の活性化を図るために要する経費
2. 関西国際空港2期事業埋立用土砂供給調整事業	単	1,159	1,159	関西国際空港2期事業用土砂採取関連工事についての環境監視に要する経費

交通対策費

1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進事業	単	2,340	2,560	太平洋新国土軸構想推進協議会、紀淡海峡交流会議、東海南海交流会議等の連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想を実現するために要する経費
-----------------------	---	-------	-------	--

2. 地域交通システム推進事業	補単	216,434	204,200	生活交通路線を運行するバス事業者等への助成及び南部駅のスロープ設置等に要する経費
3. 新和歌山大学新駅（仮称）設置推進事業	単	12,727		南海本線孝子駅・紀ノ川駅間に和歌山大学新駅（仮称）を設置するために要する経費

統計課

統計調査費

1. 労働力調査事業	受	11,969	12,158	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査するために要する経費
2. 家計調査事業	受	19,434	19,303	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにするために要する経費
3. 商業統計調査事業	受	30,292	1,390	商店数、従業者数、年間商品販売額等について、業種別・規模別・地域別等に把握し、商店の分布状況や販売活動の実態を明らかにするために要する経費
4. 工業統計調査事業	受	10,625	10,315	製造業の事業所について、その実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得るために要する経費
5. 毎月勤労統計調査事業	受	14,578	14,933	建設業・製造業・サ・ビス業等主要産業の事業所について、給与、雇用状況、労働時間の実態を明らかにするために要する経費
6. 平成19年就業構造基本調査事業	受	38,969		就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態等を明らかにするために要する経費
7. 平成19年全国物価統計調査事業	受	4,740		国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の販売価格及びサービス料金並びに店舗の規模等を調査するために要する経費

人権局

人権政策課

社会福祉総務費

1. 人権相談窓口設置事業	単	4,275	4,327	県民に対する人権救済の一翼を担う人権相談窓口を各振興局等に設置するために要する経費
---------------	---	-------	-------	---

地方改善事業費

1. 市町村同和对策事業債 利子補給事業	単	23,648	32,634	市町村の財政負担の軽減を図るため、市町村単独事業の地方債に対し、利子補給を行うために要する経費（継続分）
2. 同和地区経済更生資金 貸付及び金融指導事業	単	4,093	4,440	同和地区関係零細企業者の経済更生、地域産業振興を図るための低利融資に要する経費（継続分）
3. 同和地区新規開業者金 融対策事業	単	9,921	11,960	同和地区関係者が新規開業等を行い、所得向上対策を講ずるための事業資金として低利に融資を行うために要する経費（継続分）
4. 部落史編纂支援事業	単	5,250	7,550	部落差別の歴史的過程を解明し、差別意識を解消する学術的部落史編纂を支援するために要する経費
5. 人権課題克服のための 調査・支援事業	単	8,814	26,373	現況調査による人権課題の現状把握及び人権課題により就労できない人に対して就労に結びつける支援を行うために要する経費

人権課題現況調査	5,114
就労ナビ	3,700

人権施策推進課

社会福祉総務費

1. 人権啓発事業	受 単	25,437	30,176	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき、啓発活動を展開することにより県民の人権意識の普及高揚を図るために要する経費
2. 人権尊重の社会づくり推進事業	単	44,584	45,361	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき、市町村や県民との連携・協働により、すべての人の人権が尊重される社会を構築していくために要する経費 人権啓発市町村助成 34,387 民間への人権啓発活動委託 5,116 市町村指導者養成研修 775 わかやま人権パートナーシップ推進 4,306
3. 人権啓発センター運営補助事業	単	61,200	61,033	(財)和歌山県人権啓発センターの運営を支援するために要する経費
4. 人権啓発推進事業	受 単	26,687	36,287	(財)和歌山県人権啓発センターに、人権教育啓発事業を委託するために要する経費
5. 新平成19年度人権啓発フェスティバル和歌山会場開催事業	受	28,000		法務省、文部科学省等の協力を得て、市民参加型の人権啓発フェスティバル全国大会を行うために要する経費

I T 推進局

情報政策課

企画総務費

1. 電子県庁推進事業	単	45,780	65,010	電子県庁の推進のため、電子申請や電子収納など基盤となるシステム開発及び運用に要する経費
2. 公的個人認証サービス推進事業	単	22,445	22,684	インターネットを利用した電子申請等を安全に行うために使用する「電子証明書」の発行等に要する経費

計画調査費

1. 高度情報化社会推進事業	単	5,797	17,490	本県の情報化を推進するため、産学官一体となった「和歌山県情報化推進協議会」の運営等に要する経費
2. 移動通信用鉄塔施設整備事業	単	28,000	57,015	地域間の情報通信格差是正を図るため、移動通信用鉄塔施設整備事業を行う市町村に対する補助に要する経費
3. 情報通信基盤整備事業	単	100,000	100,000	光ファイバ、ケーブルテレビ施設等の情報通信基盤を整備する市町村に対する補助に要する経費
4. 情報交流センターBi g・U運営管理事業	単	203,790	207,387	Bi g・Uの管理運営を指定管理者へ委託することなどにより、I Tを活用した研修や地域産業活性化を図るために要する経費
5. 情報交流センターBi g・U普及啓発事業	単	4,265	3,300	Bi g・U活用推進協議会を通してI Tの普及啓発等を行うために要する経費
6. わかやまI T人材アカデミー推進事業	単	4,000	4,000	情報通信関連企業の誘致促進やI Tによる地域産業振興を目的として、Bi g・UでI T人材育成研修を実施するために要する経費

情報システム課

企画総務費

1. コンピュータ運営事業	単	273,046	304,538	大型汎用コンピュータシステムの運用・維持管理、各シス
---------------	---	---------	---------	----------------------------

			テムの開発・改修及び行政事務のコンピュータ化に関する調査研究に要する経費
2. 行政情報システム整備事業	68,207	70,231	行政の情報化推進を図るため、庁内高速コンピュータネットワーク（LAN）の整備及び運用に要する経費
3. 計画型地理情報システム運用事業	6,639	23,093	計画型地理情報システムの運用・維持管理を行うために要する経費
計 画 調 査 費			
1. 総合行政ネットワーク運用事業	70,574	71,672	地方公共団体の全国ネットワークである「総合行政ネットワーク」への接続と運用のために要する経費
2. きのくにe-ねっと基盤整備事業	272,193	251,640	電子県庁等のIT化推進に対応した広帯域ネットワークの管理運営に要する経費
3. 統合利用・セキュリティ基盤整備事業	178,900	182,218	行政事務用パソコンの情報管理の適正運用、セキュリティの向上と運用の効率化、パソコン利用者管理の適正運用を行うために要する経費
4. 本庁耐震工事に伴う配線設備整備事業	20,870	33,394	本庁の耐震工事に伴い、現在敷設している庁内LAN配線の工事及び庁内LAN機器の設定変更・移設等に要する経費
5. 分庁舎移転事業	80,507	159,885	県庁南別館における通信設備等の設置及び情報通信機器等の移転に要する経費

環境生活部

平成19年度
2, 663, 647

平成18年度
2, 935, 852

環境政策局

環境生活総務課

環境衛生研究センター費

1. 健康と環境を守る調査研究事業	単	3,962	3,962	健康と環境を守る県独自の課題を研究テーマにした調査・研究の実施に要する経費
2. 食品中の過酸化水素簡易分析法の開発事業	単	600	600	県内の有用な特産品であるシラスを中心にその安全性を確保し、商品価値を高め産業の活性化を促す研究に要する経費
3. 森のかおりの癒し効果に関する研究事業	単	1,422	3,022	森のかおりによる癒し効果を解明し、地域や産業の活性化を図るために要する経費

環境対策費

1. 環境審議会運営事業	単	1,554	1,334	環境審議会の運営に要する経費
2. 環境保全審査指導事業	単	2,129	2,702	環境影響評価の審査、指導及び公害防止協定の管理に要する経費
3. わかやま環境保全活動・学習推進事業	単	2,067	2,958	環境保全への理解や取組の意欲を高めるため、環境教育の振興や体験的機会・情報の提供に要する経費
4. 環境マネジメントシステム推進事業	単	702	1,109	和歌山県庁舎において認証取得した「国際規格 ISO14001」の維持、推進に要する経費
5. STOP! 温暖化戦略推進事業	単	7,099	9,617	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制及び二酸化炭素吸収量認証制度の運営等に要する経費
6. 新わかやまCO2削減実践モデル事業	単	3,885		家庭におけるエネルギー消費量の削減を指導し、二酸化炭素の排出削減を図るために要する経費

自然環境室

自然保護費

1. 鳥獣保護事業	単	16,767	10,988	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護並びに傷ついた野生鳥獣を指定の救護医や救護所で保護、治療するために要する経費
2. 有害鳥獣捕獲事業	単	13,315	9,670	農林水産業に被害を及ぼす野生鳥獣の適正管理を行うために要する経費
3. 自然公園等保護対策事業	単	11,272	14,212	自然公園等すぐれた自然環境の保全・管理及び適正な利用促進を図るために要する経費
4. 自然公園等施設整備事業	補	36,674	43,070	公園計画に基づく公園利用施設や近畿自然歩道計画に基づく歩道整備に要する経費
5. アライグマ防除推進事業	単	5,064	8,609	アライグマによる農作物被害等を防止するため、市町村が捕獲したアライグマの処分に要する経費
6. ラムサールの海体験事業	単	1,900	4,267	ラムサール条約に登録された串本沿岸海域の環境保全啓発や自然を活用したエコツアーに取り組むために要する経費
7. 新自然環境保全のブランドデザイン策定事業	単	26,359		県全域の自然環境の保全と適正利用を図るため、県立自然公園の抜本的な見直しに要する経費
8. 新鳥獣被害対策支援事業	単	574		農業者自らが耕作地を守り農業被害の軽減を図るため、狩猟免許の取得促進に要する経費

循環型社会推進課

環境対策費

1. 一般廃棄物適正処理推進事業	補	2,782	2,782	一般廃棄物処理施設に関する市町村指導に要する経費
2. リサイクル推進事業	単	1,582	1,642	リサイクル製品の認定及びその利用促進並びに自動車リサイクル法に基づく登録・許可業務等に要する経費
3. 廃棄物処理計画推進事業	単	1,732	5,976	県内の廃棄物の発生・処理状況を把握し、和歌山県廃棄物処理計画の進行管理に要する経費
4. 紀南版フェニックス事業	単	15,593	17,471	紀南地域において、公共関与による最終処分場整備事業を実施するために要する経費
5. リサイクル調達支援事業	単	21,000	30,000	リサイクル製品の普及促進を目指し、和歌山県産認定リサイクル製品を用いたモデル工事を実施するために要する経費

廃棄物対策課

環境対策費

1. 産業廃棄物処理業者指導事業	単	13,479	14,103	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者の指導に要する経費
2. PCB廃棄物処理対策推進事業	単	16,000	16,000	PCB廃棄物の早期処理を促進するため、環境再生保全機構に創設された基金への拠出に要する経費
3. ダイオキシン類等環境汚染対策事業	単	5,102	6,323	橋本市内におけるダイオキシン類汚染対策実施区域の環境監視に要する経費
4. 不適正処理対策特別パトロール事業	単	5,285	4,167	廃棄物の不適正処理対策に要する経費
5. 不法投棄撲滅監視事業	単	14,318	16,611	不法投棄の未然防止及び早期発見のための監視パトロールに要する経費
6. “きのくに”環境クリーンアップ事業	単	16,000	16,000	不法投棄の未然防止及び廃棄物の撤去を積極的に行う市町村の支援に要する経費

環境管理課

環境対策費

1. 大気汚染等防止対策事業	受	7,865	2,444	大気汚染の防止を図るため、大気汚染物質等の環境監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
2. 騒音振動公害防止対策事業	単	9,512	8,637	自動車騒音、航空機騒音等の実態調査及び工場騒音等の監視指導に要する経費
3. フロン回収破壊推進事業	単	389	262	フロン類回収業者の登録及び立入検査等の事業者指導に要する経費
4. ダイオキシン類防止対策事業	単	19,155	20,072	ダイオキシン類の環境監視、排出事業者への指導及び啓発等、総合的な対策に要する経費
5. 水質汚濁防止対策事業	単	42,408	48,288	公共用水域等の水質汚濁の防止を図るため、公共用水域等の常時監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
6. 瀬戸内海環境保全対策事業	受	4,910	4,711	瀬戸内海地域の特定施設の設置・変更等の許可、立入検査及び負荷量削減の指導等に要する経費
7. 化学物質管理指導事業	単	3,119	3,556	P R T R 法及び土壌汚染対策法の運用に要する経費
8. 大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	単	36,766	28,284	大気汚染常時監視を行うテレメーター装置の維持管理、施設の整備に要する経費
9. 親しめる水辺推進事業	単	2,930	2,285	「紀の国の名水」の再選定及び水質保全の普及啓発に要する経費

10. アスベスト対策事業	単	16,582	3,332	吹付け石綿使用建築物等の解体等作業現場への立入検査、濃度測定及び石綿健康被害救済基金への抛出に要する経費
11. 新和歌山まるごと環境教科書事業	単	3,232		体感型で学習できる環境コースの選定及び整備に要する経費

食の安全局

食品安全企画課

食品衛生指導費

1. 食品の安全確保推進プロジェクト事業	単	3,039	3,281	消費者の立場に立った食品の安全を確保するため、生産から消費に至るまでの総合的な衛生対策を行うために要する経費
2. HACCP導入促進事業	単	2,912	3,220	県民により安全な食品を供給するため、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法の普及を図るために要する経費
3. 生鮮食品安全管理システム構築事業	補	2,248	2,239	県産生鮮食品の安全性の確保を図るため、生産現場にHACCP手法に基づく安全管理システムを構築するために要する経費

環境衛生指導費

1. 水道施設管理指導事業	単	2,765	5,340	水道施設に対する衛生及び維持管理に関する指導に要する経費
---------------	---	-------	-------	------------------------------

生活衛生課

食品衛生指導費

1. 食品衛生指導事業	単	13,377	10,982	食品販売・製造施設等の監視指導及び食品検査の信頼性を確保し、食品衛生の向上を図るために要する経費
2. 食品等安全確保対策事業	単	12,061	12,159	市場に流通する食品及び家庭用品について残留農薬、食品添加物等の検査を実施し、消費者に安全な食品の提供を図るために要する経費
3. 食肉衛生対策事業	補単	16,590	18,057	食肉を介した疾病、食肉処理における微生物汚染を防止するためのと畜・食鳥検査及びと畜場・食鳥処理場の衛生保持に要する経費
4. 食品保健指導事業	単	7,633	7,634	調理師試験の実施と調理従事者に対しての正しい知識の普及及び食中毒等の事故防止のため、食品関係事業者の自主管理体制の強化に要する経費

環境衛生指導費

1. 生活衛生施設改善助成事業	単	3,169	4,059	クリーニング師・製菓衛生師の資質の向上を図るための試験の実施及び公衆浴場の確保を図るための設備改善助成に要する経費
2. 生活衛生施設監視指導事業	単	2,382	2,645	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るために行う検査及び指導に要する経費
3. 生活衛生営業指導センター運営助成事業	補単	24,816	24,663	生活衛生関係事業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、(財)県生活衛生営業指導センターが行う相談指導業務の助成等に要する経費

動物衛生指導費

1. 狂犬病予防及び動物愛護管理事業	単	11,050	11,860	狂犬病の発生予防、飼い犬登録の推進、野犬対策、動物愛護精神の普及及び適正飼養の推進に要する経費
2. 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業	単	46,715	48,301	動物愛護センターと鳥獣保護センターの運営及び維持管理に要する経費
3. 動物由来感染症予防体制整備事業	補	1,919	2,159	動物由来感染症の予防及びまん延防止に要する経費

共生推進局

県民生活課

県民相談費

1. 県民・交通事故相談事業	単	11,697	11,697	県民相談室、交通事故相談所の運営及び移動県民相談等に要する経費
----------------	---	--------	--------	---------------------------------

県民生活対策費

1. 消費生活推進事業	受単	7,942	2,711	複雑、多様化する消費者問題に対処し、県民生活の安定と向上を図るため、総合的な消費生活施策を推進するために要する経費
2. 交通安全推進事業	単	20,574	19,198	交通事故の増加、特に多発する交通死亡事故の防止及び和歌山交通公園の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 消費者安心サポート事業	単	1,525	1,723	多様化、専門化する悪質商法に対応するため、関係団体等と連携した各種啓発・被害防止対策の推進及び消費生活センターとの連携強化を図るために要する経費

消費生活センター費

1. 消費生活センター運営事業	単	26,360	20,669	消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発・相談等を行うことにより、消費生活を総合的に支援するために要する経費
2. 日曜日消費生活相談事業	単	1,107	1,307	NPO等と協働し、毎週日曜日の消費生活に関する電話相談の運営に要する経費

NPO協働推進課

県民生活対策費

1. あすの和歌山を創る生活運動推進事業	単	5,557	5,563	身近な生活課題や地域課題に取り組むことにより、明るく豊かで住みよい和歌山を創るために要する経費
2. NPO推進事業	単	3,334	3,307	NPO活動を支援し、NPOとともに豊かな地域社会づくりを進めるために要する経費
3. NPOサポートセンター運営事業	単	42,478	41,666	NPOの活動拠点として県サポートセンターの管理運営を指定管理者に委託することにより、NPO活動の促進を図るために要する経費
4. NPO協働モデル事業	単	1,258	5,880	行政や地域の課題に対して、NPOと行政が協働事業を実施することにより、和歌山における協働モデルを構築するために要する経費
5. NPO活動支援地域センター整備事業	単	600	1,200	NPO活動をサポートする地域の拠点を整備し、県サポートセンターを中心に県内NPOの支援ネットワーク体制を構築するために要する経費

6. 団塊の世代活用事業	単	5,138	5,180	団塊の世代の豊富な知識や社会経験を生かしたNPO活動を支援するために要する経費
7. 新被災地生活支援NPO体制整備事業	単	1,414		NPOが被災地において専門性、チームワーク、柔軟性などその持てる能力を最大限に発揮するための体制整備に要する経費

青少年課

青少年政策推進費

1. 青少年施設管理運営・整備事業	単	144,627	149,809	青少年施設「県青少年活動センター」、「紀北青少年の家」、「白崎青少年の家」及び「潮岬青少年の家」の管理運営を指定管理者に委託するとともに、施設整備を行うことにより、青少年活動の促進を図るために要する経費
2. 地域子ども団体育成事業	補単	55,421	56,101	地域のよりよい環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、子ども会活動、母親クラブ活動及び連絡会活動を推進している市町村等への補助に要する経費
3. 総合的な青少年非行防止・健全育成推進体制整備事業	単	32,864	34,190	関係機関・団体等の連携の強化と地域指導者の資質の向上を図り、青少年対策を推進するとともに体制を強化整備するために要する経費 青少年問題協議会運営 533 青少年対策部等運営指導 27,791 非行防止対策 4,540
4. 青少年育成県民運動事業	単	804	643	広く県民の健全育成と非行防止の意識を高揚し、県民運動・広報啓発活動を展開するために要する経費
5. 青年団体育成補助事業	単	1,504	1,510	明日の地域づくりの担い手となる青年グループ・青年団体に対する補助に要する経費
6. 青少年健全育成条例施行事業	単	2,233	2,219	県青少年健全育成条例の適正運用及び青少年の健全育成を阻む有害な環境の浄化を推進するために要する経費
7. 青少年育成県民アクション事業	単	5,972	3,552	「わかやま青少年プラン」の基本理念の実践を目指し、県民総参加による取組を展開するために要する経費
8. 青年長期社会体験活動事業	受	3,120	2,513	ひきこもりなど社会との関連が希薄な青年が社会の中で自ら行動できるようになるために、福祉作業所などでの社会体験参加を支援するために要する経費
9. 青少年相談・環境浄化事業	単	5,972	5,972	教員OB・警察官OBを青少年センターに配置し、青少年を取り巻く社会環境の浄化・少年相談等を行うために要する経費

男女共生社会推進課

女性政策推進費

1. 男女共同参画推進地域プロジェクト事業	受単	2,537	2,947	県内各地域において、「さんかくトーク」の開催等、男女共同参画の啓発・推進を図るために要する経費
2. 女性への暴力追放支援事業	補単	662	702	DV被害者支援のための民間を含む関係機関の連携強化及びボランティアの育成に要する経費
3. チャレンジ支援「チャレンジ・ラボ」事業	単	2,306	1,259	男女共同参画による社会づくりの基盤となる女性のエンパワメント及びチャレンジの支援に要する経費

福祉保健部

平成19年度
59,531,047

平成18年度
58,153,431

福祉保健政策局

福祉保健総務課

社会福祉総務費

1. 民生児童委員指導事業	143,551	138,632	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費
			単 活動費負担金 129,438
			単 推薦会負担金 406
			単 県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,890
			単 民生委員・児童委員活動育成事業委託 800
			補 民生委員児童委員研修事業委託 720
			単 一斉改選・90周年記念事業関係 2,352
			補 新任民生委員研修会開催費補助金 2,205
			単 その他 740
2. 社会福祉事業	482,460	438,425	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費
			単 県社会福祉協議会運営事業補助金 74,893
			単 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 311,817
			補 生活福祉資金貸付事務費補助金 18,597
			単 生活福祉資金貸付金利子補給補助金 27
			補 地域福祉権利擁護事業費補助金 64,721
			補 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 10,446
			単 その他 1,959
3. 社会福祉法人等指導事業	2,851	2,313	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を期するための指導監督に要する経費
			補 単
4. ふれあいのまちづくり推進事業	13,114	28,700	ふれあいのまちづくりを総合的、効率的に行うために要する経費
			補 単
			地域福祉ネットワーク事業補助金 9,600
			地域福祉推進支援事業委託 3,514
5. 福祉人材センター運営事業	39,297	40,144	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
			補 単
6. ボランティア推進事業	17,585	18,020	ボランティア活動の振興を図るために要する経費
			補 県ボランティアセンター事業費補助 10,749
			単 県ボランティアセンター運営補助 6,836
7. 社会福祉施設経営指導事業	6,295	6,384	社会福祉施設の運営の適正化・安定化を図るため、専門家による指導を行う経費に対する補助に要する経費
			単
8. 福祉サービスの第三者評価推進事業	2,501	2,788	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織（県社会福祉協議会）の補助及び評価を受けようとする施設の支援に要する経費
			単
9. 支え合いのふるさとづくり事業	11,397	12,675	住民参加による「支え合いのふるさとづくり」のために地域福祉計画策定や地域密着型施策の推進に要する経費
			単
10. 新要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助事業	6,176		要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付事務に要する経費
			補

遺家族等援護費				
1.	遺家族等援護対策事業 受 単	17,322	17,339	遺族に対する特別弔慰金や戦没者等の妻に対する特別給付金の請求指導及び審査裁定に要する経費
地方改善事業費				
1.	隣保館活動助成事業 補 単	359,233	373,096	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するために要する経費
2.	隣保館整備事業 補	14,849	14,849	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図る隣保館への適切な指導監督等をするために要する経費
扶 助 費				
1.	生活保護事業 補	2,953,960	3,117,383	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金 生活保護扶助費 2,895,015 生活保護法第73条県費負担金 58,945
救 助 費				
1.	災害救助・災害救援事業 補 単	16,413	652	災害発生時における応急救助及び災害救助物資備蓄に要する経費

子ども未来課

女性保護更生費				
1.	女性相談所運営管理事業 補 単	13,923	14,202	女性相談所、一時保護所及び女性保護施設の運営に要する経費
2.	D V防止対策事業 補	1,963	1,919	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者暴力相談支援センターとして重要な役割を果たす女性相談所の機能を強化し、D V被害者の相談・保護を行うために要する経費
3.	新紀南D Vセンター設置事業 単	2,728		紀南地域にD V被害者支援のための拠点を設け、相談や緊急避難者の保護等を行うために要する経費
児童福祉総務費				
1.	次世代育成支援関係職員研修事業 単	1,477	1,300	次世代を担う子どもの教育・保育に携わる職員の資質向上を図る研修を実施するために要する経費
2.	放課後児童健全育成事業	80,575	71,734	昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の健全育成に資するため、児童クラブを設置している市町村に対する補助に要する経費 補 児童クラブ運営費 79,219 単 小規模児童クラブ運営費 996 補 指導員健康診断 116 補 指導員研修会 244
3.	放課後児童健全育成対策施設整備事業 補	7,665	17,332	放課後児童クラブ室の整備に対する補助に要する経費
4.	産休等代替職員設置事業 単	11,915	12,978	保育士等の産前産後の休暇中及び病気休暇中の代替保育士等の採用に対する補助に要する経費
5.	保育対策等促進事業補助事業	120,966	128,570	多様な保育サービスを実施する保育所に対する補助に要する経費 単 障害児保育 20,804 補 一時保育促進 7,020 補 特定保育 540

			補 地域子育て支援センター	79,498
			補 休日保育	2,100
			単 家庭支援推進保育	2,452
			補 障害児保育円滑化	6,468
			補 病児・病後児保育（自園型）	2,084
6. 乳幼児医療費助成事業	850,513	490,985	少子化への対応として、市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費 対象 就学前児：入通院	
7. 中央児童相談所運営管理事業	4,561	4,433	子ども・障害者相談センター（中央児童相談所）の運営に要する経費	
8. 子どもと家庭のテレフォン110番事業	5,666	5,839	家庭や地域における児童に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、早期に適切な援助を行うために要する経費	
9. 児童虐待防止対策等支援事業	1,304	1,400	児童虐待対応に係る市町村との連携強化及び不登校児への総合的な支援を行うために要する経費	
10. 子育てサポート強化事業	886	962	児童とその保護者のための親子教室の開催等、児童福祉に関する各種事業の実施に要する経費	
11. 子どもメンタルクリニック運営事業	2,716	2,772	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費	
12. 紀南児童相談所運営管理事業	5,919	5,724	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費	
13. 児童虐待等対応機能強化事業	7,722	7,766	複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化を行うとともに、里親の委託促進、養育技術向上に要する経費	
14. 子どもの虐待防止ネットワーク推進事業	3,490	3,485	児童虐待防止のためのネットワークを形成し、児童虐待未然防止、早期対応等の対策を推進するために要する経費	
15. みんなで育む紀州っ子事業	3,858	5,000	地域における子育て支援を推進するため、子育てNPOや老人クラブ等の諸団体と連携し、子どもの一時預かり、保育所の送迎等を行うために要する経費	
16. 児童養護施設等環境整備事業	10,000	10,000	社会福祉法人等が設置運営する児童養護施設等の入所児童の居住環境の改善を行うために要する経費	
17. 新「子ども条例」制定検討委員会運営事業	4,321		子ども条例（仮称）の制定に向け、県民意識調査等の実施や条例案の検討を行うための委員会の運営に要する経費	
18. 新児童福祉施設整備費補助事業	201,459		児童福祉施設の施設整備（児童養護施設虎伏学園の改築）に対する補助に要する経費	
19. 新施設元気（Power）アップ事業	4,234		入所児童への援助力を向上させるため、児童養護施設が行う県外先進施設への職員の派遣研修に対する補助に要する経費	
20. 新子育て支援関西キャンペーン事業	3,107		関西2府7県による広域連携での少子化対策として、企業と協働し、子育て世帯を対象とした特典・割引等のサービス制度の実施に要する経費	
21. 新紀州3人っ子施策（育児支援）事業	3,525		少子化の中で第3児以上の児童を養育または生み育てようとしている世帯に対し、保護者の負担なく子どもを預けられる受け皿を整備するために要する経費	
児童措置費				
1. 児童福祉施設措置費事業	1,766,397	1,736,557	児童福祉施設の運営に要する経費	
2. 児童手当負担金事業	2,141,699	2,000,158	児童手当支給に伴う県負担に要する経費	

母子福祉費

1. 児童扶養手当給付事業	補	923,023	1,042,844	母子家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業	単	538,332	525,641	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業に対する助成に要する経費
3. 母子家庭就業・自立支援事業	補	12,761	13,879	母子家庭の母の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るための相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と給付金の支給を行うために要する経費

児童福祉施設費

1. 仙溪学園運営管理事業	補 単	39,446	39,241	仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理に要する経費
---------------	-----	--------	--------	---------------------------

公衆衛生総務費

1. 母子保健推進事業	補 単	4,367	4,431	母子保健に関する調査・審議、衛生教育及び療育相談等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業	単	17,020	17,314	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
3. 母子保健医療費助成事業	補 単	142,331	142,391	出生未熟児や小児慢性特定疾患児に対する医療給付及び結核児童に対する療育給付に要する経費
4. 乳幼児発達相談指導事業	単	4,104	4,041	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達に関する指導助言等を行い、健全な発達と発育を図るために要する経費
5. 難病等長期療養児支援事業	補	2,385	1,929	小児難病等長期療養児の療養を支援するため、保健・福祉・医療の総合窓口の運営に要する経費
6. こうのとりのサポート事業	補 単	41,440	10,680	不妊専門相談窓口及びネット上の情報交換掲示板の運営と、特定不妊治療費助成及び一般不妊治療費助成の実施に要する経費
7. 安心して出産できる医療体制づくり事業	補 単	25,045	25,042	新生児搬送用車輜「ドクターカー」の運行や周産期医療専門委員会の開催等周産期医療体制の整備・推進及び総合周産期母子医療センターの運営補助に要する経費
8. 新紀州3人っこ施策（妊婦健診助成）事業	単	52,820		第3子以降の妊婦健診費用に対する市町村の助成への補助に要する経費
9. 新休日子育て相談（育児相談サロン）事業	単	1,406		子育て応援企業との協働により開設する休日育児相談窓口の運営に要する経費

長寿社会推進課

老人福祉費

1. 老人福祉振興事業	単	13,835	12,760	老人福祉の振興及び長寿社会問題に対する正しい認識を醸成するための啓発に要する経費
2. 喜びの国づくり推進事業	単	78,161	87,118	喜びの国づくりを推進するため、高齢者の「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをともに感受できる施策の推進に要する経費
3. 社会活動振興・指導者等育成事業	補 単	59,190	62,079	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
4. 明日の喜の国・和歌山を担う人づくり事業	単	1,397	1,601	長寿社会の正しい理解と認識を促すため、小学生を対象に長寿社会啓発冊子を作成し、配布するために要する経費
5. 老人医療費単独支給事業	単	52,523	61,906	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
6. 軽費老人ホーム無憂園運営管理委託事業	単	99,048	151,571	軽費老人ホーム無憂園の管理運営を指定管理者に委託するために要する経費

7.	軽費老人ホーム（ケアハウス）運営補助事業	単	154,482	127,699	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用するケアハウスの運営に対する補助に要する経費
8.	老人福祉施設整備事業	単	90,000	457,500	老人福祉施設整備の助成等に要する経費
9.	介護実習・普及センター運営委託事業	単	36,910	37,163	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営等に要する経費
10.	和歌山県高齢者居宅改修補助事業	単	7,866	9,852	介護保険対象者に対し、高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための居宅改修費用を補助する市町村の助成に要する経費
11.	認知症等ケアサポート推進事業	補	12,704	7,815	認知症高齢者を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
12.	介護保険指定事業者指導等事業	補 単	16,869	15,065	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等を行うために要する経費
13.	介護保険制度研修事業	補 単	8,593	8,293	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的に実施する研修に要する経費
14.	介護保険審査会運営事業	単	1,593	1,593	不服審査に対応するための審査会の運営に要する経費
15.	介護保険制度啓発事業	単	5,387	10,205	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険事業年報の作成や県民への制度の啓発に要する経費
16.	介護保険制度施行事業	補 単	10,476,798	10,179,179	介護保険給付費の県負担金、サービス利用者からの苦情に対応するための体制整備、利用者負担の軽減措置、介護給付の適正化対策等に要する経費
17.	財政安定化基金事業	補	559,380	746,645	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足についての資金の貸付や交付を行うための基金の管理に要する経費
18.	わかやま長寿プラン策定等事業	単	5,563	614	わかやま長寿プランの進行管理、地域ケア整備構想の策定及び高齢者意向調査の実施のために要する経費
19.	屋外スポーツ施設整備事業	単	1,000	1,000	高齢者の健康増進のための施設を整備する市町村を支援するために要する経費
20.	認知症対策総合推進事業	補	9,138	7,929	認知症に関する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るために要する経費
21.	医療と介護の連携体制整備事業	単	1,000	2,000	介護支援専門員が医師と十分連携を図り、医療的ニーズに配慮した介護サービスの提供ができるよう連携体制づくりを図るために要する経費
22.	地域における介護予防の推進事業	補	22,869	36,887	市町村等を実施主体とした、地域に密着した総合的な“わかやま型”の介護予防システムの構築を支援するために要する経費
23.	介護支援専門員名簿管理支援システム等運営事業	単	3,761	2,723	介護支援専門員名簿管理システムの保守管理や介護支援専門員証の交付等に要する経費
24.	地域包括支援センター職員等研修事業	補	6,408	6,688	地域包括支援センター職員等の質の確保及び向上のために実施する研修に要する経費
25.	介護支援専門員資質向上研修事業	補	13,788	17,151	介護支援専門員の資質の向上等のために実施する研修に要する経費
26.	「介護サービス情報の公表」制度推進事業	補 単	4,061	5,258	介護サービス情報の公表制度を円滑に実施するためのシステムの改修及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
27.	地域支援事業交付金事業	単	249,536	248,460	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するため、市町村が実施する「地域支援事業」に対する交付金
28.	新高齢者虐待防止推進事業	補 単	5,625		高齢者虐待防止事業を推進することにより、高齢者の尊厳を守る取組を行うために要する経費

29. 新高齢者がイキイキと暮らせる街づくり事業 補単	9,125		高齢者がイキイキと暮らすことができるよう地域での高齢者の活躍の場づくりと安心して暮らせる環境づくりを推進するために要する経費
--------------------------------	-------	--	--

予 防 費

1. 地域リハビリテーション推進事業 単	3,800	2,500	保健・医療・福祉等の関係機関や関係者の連携を強化するとともに、研修等により資質の向上を図り、適切かつ効果的なリハビリテーション提供体制を構築するために要する経費
-------------------------	-------	-------	--

障 害 福 祉 課

社会福祉総務費

1. 重度心身障害児（者）医療費支給事業 単	1,667,052	1,823,788	重度心身障害児（者）に対して医療費を支給するために要する経費
2. 福祉のまちづくり県有施設整備事業 単	7,449	13,611	県有施設におけるバリアフリー - 化を促進するために要する経費
3. 新成年後見制度活用支援事業 単	1,500		身寄りや負担能力のない人でも成年後見制度を活用できる仕組みを構築するために要する経費
4. 新在宅障害者対策事業 単	720,938		在宅障害者の福祉の向上を図るために要する経費
5. 新障害者援護事業 単	1,507,064		障害者の施設入所支援等に要する経費
6. 新障害者自立支援対策臨時特例基金事業 補	7,178		障害者の自立を支援する特別対策事業の経費に充当する特例基金
7. 新障害者自立支援特別対策事業 補	813,678		障害者自立支援法の円滑な実施のための緊急的な取組を行うために要する経費

身体障害者福祉費

1. 障害者社会参加促進事業 補単	20,532	22,785	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
2. 障害者支援対策事業 補単	228,864	236,255	自立支援医療の給付や障害者の生活補助用具の給付に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 補	118,843	160,606	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 障害者スポーツ振興事業 補単	14,668	10,303	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業 補受単	10,073	7,547	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進に要する経費
6. 重度身体障害者住宅改造助成事業 単	7,950	9,450	在宅の重度身体障害者の住宅改造に助成を行う市町村に対する補助に要する経費
7. 福祉のまちづくり民間施設整備補助事業 単	7,500	2,250	民間施設のバリアフリー化に助成を行う市町村に対する補助に要する経費
8. 障害者権利擁護相談室設置事業 補	3,290	3,072	障害者への権利侵害、差別事象、財産管理等障害者のさまざまな日常生活に関わる相談に応じる相談体制を整備し、障害者の権利擁護を図るために要する経費
9. 障害者情報提供施設運営補助事業 補	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費
10. 福祉のまちづくりキッズサポーター養成事業 補	1,113	1,113	感受性の強い年頃の児童を中心に手話、ガイドヘルプ、車椅子介助の講座を開催し、障害者への理解と認識を深めるために要する経費

11. 障害者IT促進事業	補	2,524	4,124	障害者のIT促進を図るためにIT講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
12. 身体障害者補助犬給付事業	補	1,890	1,890	身体障害者に補助犬（介助犬、聴導犬、盲導犬）を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
13. 市町村地域生活支援事業	補単	226,408	108,279	障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活支援事業を実施する市町村に対する補助に要する経費
14. 新県相談支援体制整備事業	補単	21,024		障害者の相談支援体制の充実を図るために要する経費
15. 新盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	補	3,888		盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
16. 新市町村審査会委員・認定調査員研修等開催事業	補	9,786		障害者自立支援法の円滑な施行のため、関係職員の資質向上を図るために要する経費
知的障害者福祉費				
1. 知的障害者援護施設整備事業	補単	107,803	360,435	障害福祉サービス事業所の新改築に対する補助等に要する経費
2. チャレンジド工賃水準倍増計画事業	補	10,000	2,900	授産施設等の経営革新、授産製品等の販売促進等による工賃の向上に要する経費
3. チャレンジド就労サポート事業	補単	13,096	11,135	企業等に就職し、自立生活を希望している障害者に対して、職域を拡大し、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費
4. 発達障害者支援体制整備事業	補	29,645	29,766	発達障害者に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援体制の整備に要する経費
5. 新障害者地域移行促進事業	単	5,250		障害者の地域移行を促進するため、地域においての受入体制の整備に要する経費
6. 新小規模作業所チャレンジ支援事業	単	50,000		小規模作業所の新しい事業体系への移行を促進するために要する経費
子ども・障害者相談センター費				
1. 相談センター運営事業	単	22,252	34,180	多目的ホール・会議室、温水プール、体育館等子ども・障害者相談センターの運営管理に要する経費
児童福祉総務費				
1. 心身障害者扶養共済制度事業	補単	166,438	163,994	心身障害者（児）の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合に、心身障害者（児）に年金の給付を行うために要する経費
2. 障害児（者）地域療育等支援事業	単	44,513	96,207	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
3. 障害児夏休み支援事業	単	2,000	2,446	夏休み期間中、障害児の預かり事業を支援する市町村に対する補助に要する経費
4. 有功ヶ丘学園改築整備事業	単	226,900	14,337	県立知的障害児施設「有功ヶ丘学園」改築のために要する経費
児童措置費				
1. 児童福祉施設措置費事業	補	1,568,431	1,584,901	児童福祉施設の措置及び利用契約に基づき入所する児童の支援に要する経費及び南紀福祉センター（知的障害児施設、重症心身障害児施設）の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費

2. 若竹園運営委託事業	補単	46,363	49,454	若竹園（肢体不自由児通園施設）の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 重症心身障害児（者） 通園事業	補単	106,126	106,810	在宅の重症心身障害児（者）に対し、通園の方法により必要な療育を行うために要する経費
児童福祉施設費				
1. 有功ヶ丘学園運営管理 事業	補単	163,495	182,364	有功ヶ丘学園（知的障害児・盲児・ろうあ児施設）の運営管理を指定管理者に委託することに要する経費
公衆衛生総務費				
1. 身体障害児育成支援事 業	補	22,649	21,148	身体障害児に対する医療費の給付に要する経費
精神衛生費				
1. 精神保健福祉事業	補単	775,515	608,564	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律と障害者自立支援法に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころの健康相談事業	単	4,957	4,917	回復途上にある精神障害者の社会復帰の促進を図るための相談指導、訪問指導及び思春期精神保健等に関する相談指導等に要する経費
3. 精神保健福祉センター 運営事業	補受単	14,486	13,920	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 社会参加リハビリテー ション委託事業	単	10,958	10,277	精神障害者の低下した作業能力、対人関係能力等を取り戻し、社会復帰を促進する社会参加リハビリテーションに要する経費
5. 精神障害者社会復帰施 設運営補助事業	補単	362,167	639,525	精神障害者社会復帰施設の運営補助及び施設整備借入資金利子補給に要する経費
6. 精神科救急医療システ ム整備事業	補単	41,818	39,840	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制を確保するために要する経費
7. 精神障害者社会復帰施 設整備事業	補	14,000	28,779	精神障害者社会復帰施設の施設及び設備整備に対する補助に要する経費
8. 障害者就業・生活支援 センター運営事業	補単	20,373	15,548	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業実施に要する経費
9. 精神障害者退院促進支 援事業	補	10,000	3,961	精神科病院において病状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対する退院促進訓練に要する経費
10. ひきこもりお助けネッ ト事業	単	6,316	6,316	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
11. こころのレスキュー隊 事業	単	2,530	1,502	災害等現場に出動して緊急的・組織的なこころのケアに当たる「こころのレスキュー隊」隊員養成等に要する経費
12. 新“命”のセイフティ ネットワーク事業	単	1,502	—	自殺予防対策の推進体制の整備や普及啓発などの取組に要する経費

健 康 局

医 務 課

公衆衛生総務費

1. こころの医療センター 事業運営指導事業	752,142	756,067	こころの医療センターの運営等に要する経費 負担金	751,828
			その他	314

保 健 所 費

1. 保健情報システム運営 事業	2,352	2,452	保健・医療情報ネットワークシステムの運営に要する経費	
---------------------	-------	-------	----------------------------	--

医 務 費

1. へき地医療対策事業	183,282	170,191	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における 医療の確保充実に要する経費	
			単自治医科大学運営費負担金	127,000
			補へき地診療所運営費補助金	2,627
			補へき地医療拠点病院運営費補助金	42,995
			補へき地診療所施設整備費補助金	9,904
			単その他	756
2. 救急医療対策事業	437,032	452,826	救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費	
			単救急告示医療機関補助金 (33施設)	2,900
			補単救命救急センター運営費補助金 (2施設)	176,155
			補ドクターヘリ運航費補助金 (1施設)	141,445
			補救急医療情報センター - 管理運営委託	112,069
			補救命救命士病院実習受入促進補助金	278
			単その他	4,185
3. 災害医療対策事業	119,173	22,846	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費	
			補災害拠点病院設備整備費補助金	8,155
			補病院施設耐震診断補助金	10,000
			補病院施設耐震整備補助金	100,280
			単その他	738
4. 医療安全推進対策事業	3,961	4,021	医療に関する患者の苦情や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費	
5. あんしん子育て救急整備事業	14,268	12,939	小児救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費	
6. 子ども救急ダイヤル (#8000) 事業	4,165	3,230	小児科医等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費	
7. わかやまドクターバンク事業	3,799	4,706	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保充実に要する経費	
8. A E D 普及推進事業	3,294	5,146	自動体外式除細動器 (A E D) を普及させ、心肺停止者の救命率向上を図るために要する経費	
9. 理学療法士養成所施設 ・設備整備補助事業	23,543	23,543	理学療法士養成所の新設に伴う施設及び設備整備の補助に要する経費	
10. 小児科・麻酔科医確保 対策事業	25,053	25,198	小児科、産科又は麻酔科の診療に従事しようとする医師の確保充実に要する経費	
			医師確保修学資金貸付金	24,500
			青洲医師ネット運営委託	553

11. 新地域医療支援事業	単	93,830		医師不足に伴う効率的、効果的な地域医療支援体制づくりに要する経費
保健師等指導管理費				
1. 看護職員充足対策事業		83,237	81,852	看護職員養成所の充実、離職防止対策等看護職員の確保充実に図るために要する経費 補単 看護師等養成所運営費補助金 59,348 単 看護職員修学資金貸付金 23,484 単 和歌山県ナ - ス章 405
2. ナースセンター事業	補単	10,828	10,775	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所運営補助事業	補単	18,885	14,527	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の運営に対する補助に要する経費
4. 看護職員パワーアップ事業	単	2,500	2,500	より質の高い看護教育の提供を目的に、看護職員に教員養成講習会を受講させる病院への補助に要する経費
5. 保健活動強化事業	単	7,250	7,747	県及び市町村保健師の資質の向上及び人材育成を図るために要する経費
看護学校費				
1. 高等看護学院運営事業	単	50,832	50,399	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費
2. なぎ看護学校運営事業	単	26,289	25,930	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

健康づくり推進課

老人福祉費

1. 老人保健医療費支給事業	補単	8,523,930	8,503,508	75歳以上の老人及び65歳から74歳の寝たきり老人等に対する医療費の支給に要する経費
----------------	----	-----------	-----------	--

国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業	単	134,060	150,838	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保制度充実対策事業	単	4,562,399	4,527,158	国民健康保険制度の安定を図るため、保険者支援制度、高額医療費共同事業に要する経費 保険基盤安定制度負担金 4,093,456 高額医療費共同事業負担金 468,943
3. 国保財政調整交付金事業	単	5,000,000	4,910,000	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の7%を交付し、市町村間の財政調整を行うための交付金

公衆衛生総務費

1. 栄養改善指導事業	受単	1,656	1,580	国民健康・栄養調査、給食施設の指導などを行うために要する経費
-------------	----	-------	-------	--------------------------------

予防費

1. 健康診査推進事業	単	17,070	20,039	市町村からの受託検診事業（子宮がん検診）に要する経費
2. 市町村老人保健事業支援事業	補単	224,791	238,068	市町村が実施する老人保健法に基づく保健事業に対する負担及び指導等に要する経費
3. 新医療費適正化推進事業	単	5,936		生活習慣病患者・予備群の減少と平均在院日数の短縮を目標とした和歌山県医療費適正化計画の策定及び市町村が策定する特定健康診査等実施計画の支援に要する経費

4.	新がん対策推進事業 <small>補単</small>	36,210		がんによる死亡率を減少させるために、原因究明、予防対策を進めるとともに、がん診療連携拠点病院の機能強化を図るために要する経費
----	-----------------------------	--------	--	--

医 務 費

1.	8020運動推進特別事業 <small>補単</small>	5,971	7,112	80歳で20歯を残そうという8020運動を県民に広く普及啓発するとともに、運動推進の基盤を整備するために要する経費
----	--------------------------------	-------	-------	---

健康対策課

結核対策費

1.	結核予防事業 <small>補単</small>	11,039	19,577	結核定期健康診断及び定期外健康診断等に要する経費
2.	結核医療費助成事業 <small>補単</small>	37,844	44,406	結核医療費の助成に要する経費
3.	結核予防啓発事業 <small>補単</small>	4,807	5,852	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費

予 防 費

1.	伝染性疾患予防対策事業 <small>補受単</small>	4,750	4,987	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
2.	予防接種対策事業 <small>補受単</small>	9,499	8,903	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対しての救済措置に要する経費
3.	結核・感染症発生動向調査事業 <small>補</small>	7,429	7,407	結核・感染症についての発生、流行の情報管理及び検査を行うために要する経費
4.	エイズ予防対策事業 <small>補</small>	6,770	6,714	エイズ抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等正しい知識の啓発に要する経費
5.	難病対策事業 <small>補単</small>	805,146	829,139	スモン等特定疾患50疾患（国指定45疾患、県指定5疾患）患者の医療費の公費負担等特定疾患対策に要する経費
6.	ハンセン病対策事業 <small>単</small>	2,569	2,566	療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や啓発活動等に要する経費
7.	原爆被爆者対策事業 <small>補受単</small>	146,867	154,422	原爆被爆者健康診断の実施、被爆者健康手帳等の交付、各種手当の認定・支給及び相談事業の実施に要する経費
8.	難病患者相談支援事業 <small>補</small>	4,955	4,912	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQOLの維持向上を支援するための医療及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
9.	難病患者等居宅生活支援事業 <small>補受</small>	4,630	3,428	難病患者等のQOLの向上を目指した福祉施策を推進するために要する経費
10.	感染症対策事業 <small>補単</small>	39,196	46,417	感染症の予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者の入院治療に係る医療体制及び患者移送体制の整備に要する経費
11.	原爆被爆者福祉推進事業 <small>補</small>	3,380	5,684	介護保険等を利用する原爆被爆者の自己負担分に対する助成のために要する経費
12.	難病相談・支援センター運営事業 <small>補</small>	2,660	8,048	難病患者・家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援等を行うために要する経費
13.	新健康危機管理対策事業 <small>補単</small>	9,854		健康危機管理体制を整備し、健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止を図るために要する経費

医 務 費

1. 臓器移植推進事業	単	1,000	1,000	臓器移植コーディネーターの活動等に要する経費
2. 新臓器移植体制づくり ～いのちのリレー～事業	単	1,523		院内コーディネーター養成研修と臓器移植についての県民意識向上に要する経費

薬 務 課

薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業	受 単	6,963	7,133	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業	受 単	2,812	2,819	医薬品等製造業・製造販売業・販売業者、毒物劇物製造(輸入)業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬分業推進事業	単	4,423	4,179	医薬分業を定着させ、医療の質の向上を図り、県民によりよい医療を提供するために要する経費
4. 麻薬等取締対策事業	単	886	900	麻薬・覚せい剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
5. 薬物乱用対策事業	単	4,399	4,350	覚せい剤・シンナー等の乱用を防止するために実施する啓発活動及び薬物相談事業等に要する経費
6. 献血推進対策事業	単	4,927	5,387	献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業	単	1,601	1,634	骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務及び休日のドナー登録会を開催するために要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業	単	106,652	96,719	新型インフルエンザ対策として抗インフルエンザウイルス薬(タミフル)を購入するとともに、緊急時に必要な医薬品等を備蓄し、県民の緊急時の救済と安全確保を図るために要する経費
9. 薬用植物活用促進事業	単	324	612	薬草教室等を通じて、県民に薬用植物の知識を普及啓発するために要する経費

商工観光労働部

平成19年度
58,992,025

平成18年度
64,097,340

商工政策局

商工労働総務課

商業総務費

1. わかやま館管理運営事業	104,895	104,895	わかやま館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. コミュニティビジネスによる商店街・地域創生事業	6,483	6,578	コミュニティビジネスを振興することにより、地域の経済活性化と雇用の創出を促進するとともに、特に商店街の活性化を図る手段としてのコミュニティビジネス導入を支援するために要する経費

中小企業振興費

1. 運輸振興助成事業	112,281	108,000	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費
2. 情報・産業高度化支援事業	11,442	11,442	産業の高度化を支援するため、情報産業等の振興及び中核施設の機能充実を図るために要する経費

計量検定費

1. 計量器検定・指導啓発事業	6,761	6,482	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
-----------------	-------	-------	---

商工振興課

商業振興費

1. 小規模事業者経営支援事業	1,537,065	1,559,469	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施するために要する経費
2. 中小企業団体支援事業	121,169	121,460	和歌山県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、活路開拓等を推進するために要する経費
3. 大店立地等調整事業	550	550	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
4. 企業防災対策(BCP)支援事業	555	30	災害等の緊急事態における中小企業の被害を最小限に食い止めるため、事業継続計画(BCP)作成の普及・啓発に要する経費
5. 新中心市街地活性化支援事業	6,500		中心市街地活性化のため、市町村の中心市街地活性化基本計画作成や基本計画に基づき実施する事業等の支援に要する経費
6. 新商店街活性化モデル創出支援事業	8,100		商店街の活性化のため、商店街振興組合等が実施するモデル的なハード・ソフト事業の支援に要する経費

貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業	21,155	22,355	本県経済の国際化を推進するため、県内企業への貿易、投資相談等の拠点整備や海外市場進出支援のために要する経費
---------------	--------	--------	---

工 鉱 業 総 務 費

1. 石油貯蔵施設立地対策事業	192,011	196,889	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
-----------------	---------	---------	--

中小企業振興費

1. 地場産業等総合振興事業	24,252	24,252	地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
2. 企画提案型産地形成支援事業	4,025	4,706	受注生産型産地から企画提案型産地への脱皮を図るため、デザイナー等を配置して素材のデザイン化による新たな販路開拓に取り組む産地を支援するために要する経費
3. 皮革産業総合振興事業	13,643	13,643	皮革産業の振興を図るため、新製品・新技術の開発、需要開拓及び後継者の育成を支援するために要する経費
4. 伝統工芸品リバイバル支援事業	5,361	5,364	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費

産 業 支 援 課

金 融 対 策 費

1. 中小企業融資制度実施事業	51,361,015	55,907,265	新規融資枠 1,010億円 (融資制度) (融資枠：億円)
			振興対策資金 200
			短期決済資金 20
			経営支援資金 230
			小企業応援資金 100
			新規開業資金 20
			資金繰り安定資金 430
			成長サポート資金 10
2. 信用補完制度実施事業	558,295	478,372	中小企業金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費

中小企業振興費

1. 中小企業経営革新・大学発ベンチャー支援事業	31,060	23,360	県内産業の経営革新を推進するため、中小企業者等が行う新たな取組を支援するとともに、県内において創業しようとする大学等の研究者及び大学生等を支援するために要する経費
2. 起業家創出支援事業	73,534	84,757	県内の起業を促進するため、従来の事業スペースに加え、新たにプレインキュベーションオフィスを提供するなど、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援に要する経費
3. 和歌山県企業表彰制度事業	409	384	優れたビジネスプラン・技術・発明・考案を持つ企業及び本県経済発展に貢献した企業を表彰・認定するために要する経費
4. 中小企業中核支援センター事業	34,009	40,244	産学官の支援機関が連携した総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
5. 中小企業取引振興支援事業	10,218	10,718	中小企業の経営安定と振興を図るため、取引あっせん、受注開拓情報の収集等の支援に要する経費
6. 知的財産戦略事業	3,122	3,918	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産活用を支援するために要する経費

7. 企業プロデュース事業 ^単	15,933	15,331	「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、企業経営者とともに新たな企業戦略を検討・構築するための支援に要する経費
8. わかやま発「技あり」企業支援事業 ^単	18,045	18,095	こだわり技術の活用による「ものづくり企業」の創出等を促進するため、新商品・新事業の開発支援及び技術・経営等の総合的指導に要する経費
9. 産学官・わかやま版新連携共同研究事業 ^単	29,888	30,888	新事業の創出を促進するため、産学官の人的交流と情報交換への支援及び産学官連携体を実施する共同研究を支援するために要する経費
10. 和歌山県試し買い発注支援制度事業 ^単	5,199	5,160	中小企業・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、新製品等を試験的に購入するために要する経費
11. インキュベーションマネージャー設置事業 ^単	7,691	7,986	創業間もないスタートアップオフィス入居者等の事業化を促進するため、経営全般にわたる支援を行う人材を設置するために要する経費
12. 新ネット活用ものづくり販路開拓推進事業 ^単	2,507		ものづくり企業のインターネット活用による販路拡大・新規受注獲得を支援するために要する経費
13. 新「魅力ある・足腰の強い観光産業」振興事業 ^単	11,600		「観光産業プロジェクトマネージャー」を設置し、観光サービス産業支援体制の強化に要する経費
14. 新知的財産戦略強化事業 ^単	8,097		「特許事業化コーディネーター」を設置し、中小企業の特許等知的財産の事業化を支援するために要する経費
工業技術センター費			
1. 地域産業活性化促進事業 ^{補受単}	110,539	108,879	各種受託試験・研究、技術調査、技術指導、先端機器の整備及び研究開発等地域産業の支援に要する経費
2. 酵素を用いた青果物剥皮技術の開発事業 ^単	4,222	4,457	県内で生産されている特産青果物を対象として酵素を用いた汎用的な剥皮技術の開発に要する経費
3. CTスキャンによる3Dデジタルモデルの産業応用に関する研究事業 ^単	1,061	15,799	CTスキャンを利用して製品等の対象物体を高精度に3次元モデル化し、ものづくり産業における研究開発を支援するために要する経費
4. 非ホルマリン鞣剤による白革製造技術事業 ^単	1,635	1,389	ホルマリン鞣剤を使用しない白革を製造する技術の研究開発に要する経費
5. いきいき研究スタッフ派遣事業 ^単	906	906	県内中小企業における人材育成、新製品開発促進、工程改善、技術力向上を図るため、工業技術センターの研究員派遣に要する経費
6. 有機エレクトロニクスデバイスの開発事業 ^単	13,070	15,286	高効率かつ長寿命の新規有機EL材料の研究開発に要する経費
7. 米糠を原料とする機能性素材の開発に関する研究事業 ^単	11,264	22,232	米糠から得られる物質をグリーン原料として有効利用する基盤技術の研究開発に要する経費
8. かんきつ類用デジタル印刷インキの開発事業 ^単	7,206	4,001	デジタルプリント応用により直接かんきつ類に印刷する技術の研究開発に要する経費
9. 天台烏薬を使用した県オリジナルブランド医薬品の開発事業 ^単	1,997	2,448	天台烏薬を使用した県オリジナルブランド医薬品の研究開発に要する経費
10. 新電子材料の高精度評価法に関する研究事業 ^単	7,233		製品の安全性評価を円滑に進めるため、化学物質に含まれる金属やハロゲン等の分析方法に関する研究に要する経費
11. 新フェルラ酸を有効成分とする健康食品の開発に関する研究事業 ^単	8,677		生活習慣病の予防等に対し、フェルラ酸を新しい保健用食品として活用するための研究開発に要する経費

企業立地局

企業立地課

企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業	単	14,420	9,574	企業訪問・企業誘致サーチャー等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業	単	304,006	1,095,880	新規立地する誘致企業や増設する県内企業に対する優遇措置及び工場等用地の取得造成を行う市町村等に対する支援措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業	単	745,806	434,508	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業	単	16,790	16,700	様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するとともに「きのくに人材バンク」登録を促進するために要する経費
5. 誘致企業開拓強化事業	単	5,131	5,640	企業情報を飛躍的に増加させ、積極的かつ継続的な誘致活動を大規模企業もターゲットに入れて実施するとともに、企業の人材確保支援を行う等、企業誘致を推進するために要する経費

観光・ブランド推進局

観光振興課

物産観光斡旋費

1. 観光センタ - 運営事業	単	48,427	39,385	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として「わかやま喜集館」及び「名古屋観光センター」を運営するために要する経費
-----------------	---	--------	--------	---

観光費

1. 観光客誘致対策事業	単	52,060	58,275	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、情報誌やパンフレットの作成配布、観光情報の提供等に要する経費
2. 観光施設整備補助事業	単	24,000	22,270	市町村等が実施する地域の自然や歴史、文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援するために要する経費
3. 元気のくに観光創生事業	単	84,600	66,600	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに総合的に取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを展開するために要する経費
4. 戦略的首都圏対策事業	単	50,264	64,212	首都圏における世界遺産「高野・熊野」をはじめ、本県への誘客活動に要する経費
5. 近畿圏誘客対策事業	単	10,000	10,000	新しい観光資源の活用や、情報発信の強化による近畿圏からの誘客促進に要する経費
6. コンベンション誘致推進事業	単	10,000	10,000	本県への全国規模の大会・学会等の誘致に要する経費

観光交流課

観光費

1. 国際観光推進事業	単	32,963	28,837	国際観光の推進を図るため、観光客誘致活動等に要する経費
-------------	---	--------	--------	-----------------------------

2. 和歌山県観光産業ネットワーク促進事業	単	7,000	8,100	本県の様々な観光資源や情報を受発信するための観光情報ホームページの運営を支援するために要する経費
3. 体験観光ステップアップ事業	単	13,068	11,340	体験・交流型観光の商品化と集客力の向上を目指し、各体験プログラム実施者の自立を促進するために要する経費
4. 新観光推進事業	単	3,355	5,565	高齢社会の到来に伴う新たな観光ニーズに対応した観光資源の整備を行い、誘客を図るために要する経費
5. 修学旅行誘致拡大事業	単	9,500	9,500	「ほんまもん体験」を活用した修学旅行誘致を拡充するために要する経費
6. 外国人観光客受入レベルアップ事業	単	1,624	7,766	外国人観光客受入体制の充実及び本県観光地の外国語案内地図作成に要する経費

ブランド推進課

中小企業振興費

1. 県産品販路開拓コーディネート事業	単	25,184	33,910	首都圏・近畿圏等における量販店や高級食材スーパー等での県産品の販路拡大を図るために要する経費
2. 通信販売戦略構築事業	単	19,872	18,208	魅力ある県産品を販売するオンラインショッピングモールの運営等を通じて、通信販売を活用した販路拡大を構築するために要する経費
3. わかやま喜集館運営事業	単	14,145	14,372	東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま喜集館」の物産部門において、県産品の販路拡大と消費者ニーズの調査を行い、得た情報を県内生産者に還元し、商品の開発・改良に資するために要する経費
4. わかやまブランド支援事業	単	2,578	1,995	ブランドモニター及びアドバイザーを設置し、埋もれた優良県産品の発掘と製品のブラッシュアップを促進するために要する経費

労働政策局

労働企画課

労政総務費

1. 労働教育指導事業	単	1,323	1,263	労務改善各種講座及び企業への人権研修実施に要する経費
2. 中小企業労働施策アドバイザー設置事業	補	3,312	3,312	県内事業所の労務管理の改善と労働者福祉の向上を図るため、事業主等に対する巡回相談、各種労働施策の広報、RCS（厚生労働省方式社内コミュニケーション診断）等の実施に要する経費

労働福祉費

1. 労働者福祉協議会助成事業	単	3,105	3,105	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営委託事業	単	24,418	24,029	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 仕事と家庭の両立支援事業	単	1,127	607	育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立、女性労働者の労働環境の改善のための啓発に要する経費
4. ファミリー・サポート・センター設置促進事業	単	4,159	5,159	仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への補助に要する経費

雇用推進課

雇用促進費

1. 一般雇用対策事業	単	5,712	5,712	雇用失業情勢に即応した適切な対策を積極的に推進するために要する経費
2. 障害者雇用対策事業	単	1,174	1,234	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
3. 中高年齢者雇用対策事業	単	7,871	8,871	中高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、シルバー人材センターの設置促進等に要する経費
4. 人材Ｕターン等就職支援事業	単	4,998	4,903	県内企業への円滑な人材還流を促進するため、Ｕターンフェア等就職支援に要する経費
5. 雇用支援就職促進事業	単	10,856	10,856	就職困難者（高年齢者、障害者）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
6. 障害者就業支援事業	単	3,450	3,409	障害者が就職しやすい環境をつくるためにNPOと協働して「ジョブサポーター」を派遣するとともに、新たな求人開拓に要する経費
7. 若年者トータルサポート事業	単	20,975	25,900	若年者雇用施策を一体的・効率的に展開し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップを支援し、就業促進を図るために要する経費
8. 新フリーター等就労支援事業	単	3,635		定職を希望しているフリーター等の若者の正規雇用を促進するためジョブナビゲーターを設置し、就職意欲の向上や企業との出会いの機会等を設けるために要する経費
9. 新障害者就業・生活サポートセンター事業	単	11,780		身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・支援サポートセンター」による支援事業実施に要する経費

職業訓練総務費

1. 認定職業訓練助成事業	補	11,819	14,246	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者のために実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
2. 技能向上対策事業	補	34,984	35,032	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
3. 求職者職場適応訓練事業	補 単	13,082	13,779	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
4. 紀の国ゆめ工房事業	単	4,903	4,903	若者の職業意識の希薄化や職業観のミスマッチの解消、職業能力開発を目的とした各種セミナー、体験学習等の実施に要する経費

産業技術専門学院費

1. 訓練手当支給事業	補	28,550	29,507	雇用対策法に基づき、35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費	
2. 施設外訓練事業	補	4,350	4,770	公共職業訓練施設では対応できない訓練を民間施設に委託し、就業促進を図るために要する経費	
3. 産業技術専門学院運営事業	補 単	37,132	47,838	職業能力開発促進法に基づく県立職業能力開発校の運営に要する経費	
				和歌山産業技術専門学院	23,847
				田辺産業技術専門学院	13,285

4. 委託訓練事業	受	29,069	38,386	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費
5. 産業技術専門学院再編事業	補受	39,258	106,439	地域や社会のニーズに応じた県立産業技術専門学院の再編整備に要する経費
6. 新産業技術専門学院建築科訓練委託事業	単	19,120		旧新宮高等技術専門校を活用した建築科訓練の委託に要する経費
7. 新産業技術専門学院耐震化事業	単	3,953		産業技術専門学院施設の耐震改修に要する経費 田辺校 本館、自動車・遊性工芸科実習棟

農 林 水 産 部

平成19年度
26, 810, 153

平成18年度
27, 503, 497

農林水産政策局

農林水産総務課

農業総務費

1. 農業委員会等運営事業	100,808	108,461	農業者の地位向上を目的とした市町村農業委員会及び県農業会議による活動を助成するために要する経費
補 単			
2. 中山間地域等直接支払事業	1,030,683	1,011,778	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農地の多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払いを実施するために要する経費
補 単			
3. 新食育情報発信事業	3,210		食育のためのホームページの新設や企業、団体、NPO等と連携した食育に関する情報発信を行うとともに、食育推進会議を開催するために要する経費
単			

農業協同組合指導費

1. 組合検査事業	10,279	2,066	農業・森林・水産業協同組合の適正な事業運営を担保するための常例検査等に要する経費
単			

農地調整費

1. 自作農財産管理等特別事業	24,110	16,794	自作農財産の管理・処分に要する経費
補 単			

試験場費 [農業関係]

(農業試験場)

1. 果菜類の産地レベルアップ技術開発事業	3,249	3,380	食味の良いトマトの生産安定技術の開発、イチゴの県オリジナル品種の開発、低コスト省力安定多収技術の確立に要する経費
受 単			
2. 生産安定のための病害虫緊急防除対策事業	9,945	5,458	有効な薬剤の適用拡大、的確な病害虫診断と発生予察法の改良、トマト黄化葉巻病などの難防除病害虫に対する新しい総合防除技術の開発に要する経費
補 受			
3. 新花きの品質・生産性向上技術の開発事業	23,248		スプレーギク及び花壇苗等の生産の振興を図るため、省エネ栽培と発根促進技術及び品質保持技術の開発に要する経費
受 単			

(果樹試験場)

1. 新品種育成試験事業	2,874	1,828	カンキツの新品種育成、県内オリジナル品種の探索、優良導入品種の栽培特性調査及び栽培マニュアル作成に要する経費
受 単			
2. かき極早生品種の安定出荷・流通技術の開発と体系化事業	3,165	4,779	極早生品種「中谷早生」の軟化防止を主体とした安定出荷と流通技術の開発に要する経費
単			
3. 輸出に対応したかきの高品質果実出荷技術事業	2,000	2,000	新規鮮度保持剤 1 - MCP を利用したかきの輸出対応技術を確立するために要する経費
受			
4. うめの特性解明と好適栽培管理技術の開発事業	3,322	3,602	うめの生理生態特性解明による生育不良回避・回復技術の開発及び圃地条件別適正管理法の開発並びに改植時の重要病害虫の防除対策の確立に要する経費
単			

5. 日本一ニューブランド うめ新品種の育成事業 受 単	5,907	5,907	自家和合性を持つ早生の優良品種及び黒星病等の病害抵抗性・環境ストレス耐性を持つ品種を育成するために要する経費
6. 新 旨さ抜群！じゃじゃ 馬みかんを作りこなそ う事業 単	2,316		12月出荷ミカンをブランド化するための川田温州生産安定技術開発に要する経費

(暖地園芸センター)

1. 優良園芸品種の育成と 種苗増殖技術事業 受 単	3,476	3,484	本県特産花き・野菜の優良オリジナル品種の育成と優良種苗の低コスト安定供給技術開発に要する経費
2. 新 特産花き及び実エン ドウの高温対策事業 単	1,805		スターチス、ユリ、実エンドウの高温期における生産安定技術を開発するために要する経費
3. 新 品質保証につなぐ開 花室を利用したつぼみ 切り技術開発事業 単	2,200		シュッコンカスミソウ、ユリ切り花の開花室を利用したつぼみ切り技術を開発するために要する経費

試験場費 [畜産業関係]

(畜産試験場)

1. 環境にやさしい畜産の 確立事業 単	4,790	6,956	家畜排せつ物などの未利用有機性資源の堆肥化技術を確立し、環境保全型農業を推進するとともに、過疎・高齢化する本県中山間地域の活性化を図るために要する経費
2. バイテク利用による熊 野牛増産事業 単	3,725	3,555	受精卵移植技術を基礎として、ガラス化保存卵・体外受精卵・受精卵クローン等のバイオテクノロジーを活用した牛の生産技術を確立し、熊野牛の資質向上に要する経費
3. 有機性資源リサイクル 技術開発事業 受 単	3,610	2,200	循環型社会の構築と安全安心な畜産物生産のため、有用な有機資源をリサイクルし、付加価値のある畜産物を生産する技術を開発するために要する経費
4. 新 体においしい卵・と り肉生産技術開発事業 単	7,536		米ぬか由来の新規抗酸化物を用いて、特徴ある鶏卵、鶏肉を生産する技術を開発するために要する経費

試験場費 [林業関係]

(林業試験場)

1. 「和歌山の環境林」整 備手法開発事業 単	1,002	1,014	環境林の整備を推進し、森林の持つ公益的機能向上を図るために要する経費
2. 木製落石防護柵の開発 事業 単	4,894	6,625	落石防護柵を木製にすることにより、公共事業等における紀州材(間伐材)の利用拡大と、環境に配慮した構造物普及推進に要する経費
3. 新 菌根性きのこ活用に よる地域参加型松林保 全事業 単	975		機能が低下した松林を高機能に整備するために、地域住民と共に菌根性きのこを活用する手法を開発するために要する経費

試験場費 [水産業関係]

(水産試験場)

1. 漁業資源・漁場調査と 情報提供事業 補 受 単	17,130	16,599	本県にとって重要な水産資源の回復と持続的利用を図るため、その科学的基礎となる主要魚種の資源評価と漁場調査を実施するとともに、各種の調査速報や情報を漁業者に提供するために要する経費
2. 新 造成藻場食害対策試 験事業 単	3,404		藻食性魚類の摂餌生態を解明するとともに音による防除対策を開発し、藻場の回復技術を確立するために要する経費

3. 新「紀州の本クエ」ブランド化に向けたクエ種苗生産安定化技術開発事業	単	13,027		クエ仔稚魚期の大量減耗防止等の種苗生産安定化技術の開発と商品サイズまでの効率的な育成方法を検討するために要する経費
--------------------------------------	---	--------	--	---

新ふるさと推進課

農業総務費

1. 農業経営基盤強化促進対策事業	単	8,456	8,680	生産性の高い農業構造を確立するため、農用地の有効利用、担い手の育成確保等の活動を展開するために要する経費
2. 農地保有合理化事業	補単	10,189	10,548	農業構造の改善に向けて農地保有の合理化を効率的に推進するため、(財)和歌山県農業公社の業務助成に要する経費
3. 遊休農地解消総合対策促進事業	補単	8,933	8,701	遊休農地を解消し、農地の有効活用を図るため、担い手農家等への利用集積と優良農地の保全管理活動の支援に要する経費
4. 地域農業サポート促進事業	単	4,550	2,550	地域農業の維持と農地保全を図るため、農業法人の育成や農作業受委託の実施等、農協が行う農業サポート体制の構築や集落組織が行う営農活動の支援に要する経費

農業改良普及費

1. 農業担い手対策事業	補単	7,160	9,051	青年農業者の経営安定に向けた支援及び地域農業のリーダー育成等に要する経費
2. 就農支援センター運営事業	単	14,073	15,481	農業を始めたい方への就農相談、技術修得研修や就農後のサポートなど、担い手の確保を図るために要する経費
3. 新新規就農支援事業	補単	25,060		新規就農者の受入態勢の整備、多様な農業研修の実施、団塊の世代を対象とした週末農業教室の実施及び地域と企業との協働活動による「企業の農園」の展開に要する経費

農業大学校費

1. 養成事業	補単	10,149	10,022	農業、農村の担い手を養成するために要する経費
2. 研修事業	補単	1,327	1,462	担い手育成のための研修に要する経費
3. 社会人課程事業	単	1,785	6,088	就農を希望する社会人を実践的に訓練するために要する経費

林業総務費

1. 田舎暮らし支援事業	単	9,074	10,208	団塊の世代等の都市住民に和歌山での暮らしを提案するため、受入体制の整備や地域情報の発信に要する経費
--------------	---	-------	--------	---

ふるさと定住センター費

1. ふるさと定住センター運営事業	単	5,927	6,275	Iターン等移住希望者に対して、出前講座・定住相談・情報受発信を行うために要する経費
2. ふるさと定住サポート事業	単	2,053	2,210	Iターン等移住希望者に対する山村体験研修、農林共生体験研修を行うために要する経費

農村計画課

土地改良費

1. 中山間ふるさと・水と土保全対策事業	単	23,552	21,780	土地改良施設及び棚田地域等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の推進を図るために要する経費
----------------------	---	--------	--------	---

2. 国営造成施設管理事業	単	75,479	76,094	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費負担金
3. 国営事業等負担金事業	単	1,704,662	1,533,697	国営事業にかかる負担金、償還金及び緑資源機構が実施する黒潮フルーツライン区域農用地総合整備事業にかかる地元負担金、償還金
4. 国営造成施設管理体制整備促進事業	補	81,360	83,440	農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取組を促進する観点から、県が市町村と連携し、土地改良区の管理体制整備を図るために要する経費
5. 土地改良施設用地譲与促進対策事業	単	7,797	14,436	県が所有権を有する土地改良施設用地について、その施設を現に管理している土地改良区、市町村等へ譲与を促進するための各種作業に要する経費
6. 参詣道と水土里のむら機能再生支援事業	単	16,500	16,800	「紀伊山地の霊場と参詣道」周辺地域等を対象に「むら機能」を活性化させ、耕作放棄地の解消等に取り組み、棚田等の多面的機能の保持と農村景観の保全を図るために要する経費
7. 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	補	39,760	2,135	農地・農業用水等の地域資源を、農家のみならず自治会、非農家、NPOなど多様な主体の参画により持続的かつ質の高い保全活動へ誘導し、農業の持続的な発展を図るための支援に要する経費
8. 新放牧による草刈りレスキューモデル事業	単	3,000		過疎・高齢化などから増加している耕作放棄地やため池法面の適正管理を図るため、家畜(牛・山羊)の放牧による維持管理手法の推進を図るために要する経費

農地整備課

土地改良費

1. 県営かんがい排水事業	補	365,332	416,534	かんばつ被害の解消、畑地かんがいによる営農の合理化、農業用水の都市用水への転換の促進等の事業を実施するために要する経費
2. 基盤整備事業	補	252,400	309,746	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するために必要なきめの細かい土地基盤の整備を行う団体への助成に要する経費
3. 県営畑地総合整備事業	補	1,378,755	1,283,998	農業用排水施設、農道、区画整理等畑地帯の総合的な整備に要する経費
4. 農村総合整備事業	補	53,000	542,315	生産基盤整備及び生活環境基盤整備とあわせて都市と農村の交流促進の条件整備を図り、活力ある農村地域にするための整備を実施する市町村への助成に要する経費
5. 県営中山間総合整備事業	補	420,000	147,000	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産及び生活環境基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
6. 団体営中山間総合整備事業	補	159,739	228,275	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産及び生活環境基盤の整備を総合的に実施する市町村への助成に要する経費
7. 団体営中山間ふるさと・水と土保全モデル事業	補	143,047	143,399	周辺環境整備をモデル的に実施する市町村への助成に要する経費
8. 県単小規模土地改良事業	単	144,500	149,054	国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等を実施する団体への助成に要する経費
9. 農業水利施設保全対策事業	補	115,500	94,498	施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設管理の合理化を図るために要する経費

10. 団体営農免道路整備事業	126,000	252,000	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、農村環境の改善に資するため、農道整備を実施する市町村への助成に要する経費
11. 県営中山間地域ほ場環境整備モデル事業	20,340	20,340	新規就農者（多様な担い手）への農地流動化の促進を支援するため、周辺農地と併せて貸付対象農地（遊休農地を含む）のほ場環境の整備をモデル的に実施するために要する経費
12. 新農業水利システム保全対策事業	48,952	29,968	担い手への農業水利システム管理の集中・増大といった農地の利用集積への制約要因を除去し、担い手育成に資する合理的な水利用と管理の省力化を図るために要する経費
13. 新団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備モデル事業	10,739		自然的・社会的諸条件の不리한中山間地域の果樹園において、優良品種への転換や老木園の若返りに取り組むことに併せて条件的不利克服のため生産基盤の整備をモデル的に行う団体に対する助成に要する経費
農地防災事業費			
1. 県営ため池等整備事業	405,300	361,200	災害の未然防止を目的に、老朽ため池等を整備して施設の機能回復を図るために要する経費
2. 地すべり防止対策事業	371,700	335,580	地すべり地域内の承水路・排水路等の整備に要する経費
3. 海岸保全施設整備事業	64,000	65,000	海岸保全区域内の老朽化した施設等を整備し、被害を未然に防ぐために要する経費
4. 震災対策ため池調査事業	10,000	10,000	防災対策推進地域の中で、地震及び津波により下流の民家や公共施設、避難路・避難所等に重大な被害が懸念されるため池の実態調査に要する経費
5. 新土地改良施設耐震対策事業	5,250		土地改良施設の耐震点検を行い、必要に応じて当該施設の耐震改修を実施し、地震による被害を未然に防ぐために要する経費

農業生産局

果樹園芸課

農業改良普及費

1. 普及活動機能強化事業	13,551	12,817	機材整備、普及指導員の研修等、円滑な普及事業を実施するために要する経費
2. アグリミズ等チャレンジ21事業	6,024	5,931	農村女性・高齢者の社会及び経営参画を促進する環境づくりに要する経費

農業振興費

1. 果樹立国わかやま活性化事業	40,250	56,650	全国有数の和歌山の果樹をさらに発展させるため、共同利用施設等の整備により産地の体制強化を図るために要する経費
2. 和歌山の果樹ブランド強化対策事業	28,834	27,912	県内で育成された「ゆら早生」「田口早生」の産地拡大と気象条件に左右されず、省力的に高品質みかんを安定的に生産する周年マルチ栽培の導入及び災害に強い産地の育成等に要する経費
3. 果実生産出荷安定基金事業	30,047	128,134	果樹農家の経営安定のため、生産調整や出荷調整によるうんしゅうみかんの需給調整や集中出荷がある場合の市場隔離を図るとともに、他の品目における加工仕向けによる出荷調整を図る資金造成に要する経費

4. 日本一うめ産地支援事業	補単	109,297	119,083	うめ生育不良の産地対策として、改植更新及び土壌改良等樹勢回復事業を実施し生産安定を図り、日本一のうめ産地を支援するために要する経費
5. 和歌山の野菜花き産地活性化事業	単	15,111	259,732	野菜花きの高品質生産、低コスト省力化や消費PRを図り、産地の活性化を推進するとともに、農業用廃プラスチックの適正処理を推進するために要する経費
6. 和歌山のトマト契約栽培支援事業	単	19,090	19,090	多様化する消費者ニーズに対応し、安全で安定した生鮮トマトの供給確保及び経営安定を図るため、契約栽培に取り組む農家の支援に要する経費
7. 県産農産物販路拡大推進事業	単	10,391	10,593	県産農産物の県内外での消費宣伝・販売促進活動及び情報収集並びに海外への輸出促進活動を支援するために要する経費
8. 次世代に優しい園地創り事業	単	16,000	21,000	担い手の育成、就農支援に資するため、樹園地の園内作業道等の整備を促進し、経営の省力化や快適・安全性に配慮した農環境整備の推進に要する経費
9. 地域に根ざした食育・地産地消推進事業	補単	10,099	9,920	本県農業の活性化と自給率向上を目指した食育の推進と地産地消の推進に要する経費
10. 和歌山ベジフルストーリー開発支援事業	単	3,062	4,162	伝統的野菜や果実、こだわり生産農産物について、ストーリー化した新たな販売戦略を構築し、和歌山独特の「オンリーワン」商品としてのブランド化推進に要する経費
11. 新わかやまの農産加工推進事業	単	10,000		農業生産者団体と食品加工業者等との交流を促進するとともに、JA等が食品加工業者と連携して行う県産農産物を利用した新たな加工品の開発を支援するために要する経費
12. 新施設園芸省エネ栽培支援事業	単	6,500		燃油の高騰に対処し、温室のエネルギー効率を高め、燃油の使用量を低減するための設備の導入支援や石油代替エネルギーの導入に関する調査研究に要する経費
農作物対策費				
1. 生産調整推進対策事業	単	8,788	9,251	生産調整方針の適切な運用等に関する助言、指導に要する経費
2. 野菜価格安定事業	単	20,300	21,705	野菜供給の安定と農家経営の安定を図るため、市場価格の低落時に生産者に対し価格補てんを行うための基金造成に要する経費
土壌肥料対策費				
1. エコ農業推進モデル事業	補単	3,881	3,258	土づくりを基本とした、化学肥料・化学農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業の推進を図るとともに、有機・特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を図るために要する経費
植物防疫費				
1. 農作物病害虫対策事業	補単	8,097	8,363	県下農作物の病害虫発生状況調査観察機能の充実、病害虫発生予察の実施と予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等の病害虫対策に要する経費
2. 農作物鳥獣害防止対策事業	単	10,912	12,110	野生鳥獣による農作物被害の深刻な地域において被害防止対策を実施し、中山間地域の活性化を図るために要する経費
3. 農山村PAWAアップ事業	単	3,517	4,216	地域の実態に即した集中的な鳥獣害対策に取り組むことにより鳥獣被害を軽減し、農産物の生産安定を図るために要する経費

畜産課

畜産振興費

1. 熊野牛ブラッシュアップ推進事業	単	5,635	3,928	本県優良牛「熊野牛」の生産基盤の充実を図るとともに、熊野牛に対する認知度の向上と消費拡大等を図るために要する経費
2. 養鶏生産拡大・消費促進事業	単	2,271	6,273	脱塩濃縮梅酢を利用して生産された本県ブランド品「紀州梅どり・梅たまご」の生産拡大・消費促進を図るために要する経費
3. 畜産就農活性化事業	単	3,010	3,167	畜産就農希望者へ実践研修等を実施するとともに紀州鶏等の特用家畜の生産振興に要する経費
4. 畜産経営指導事業	受単	7,971	8,385	畜産農家の経営技術改善と経営安定を図るため、経営診断指導、研修会及びコスト低減のための助言等総合的な指導に要する経費
5. 畜産バイオマス利活用推進事業	受単	8,814	10,241	畜産環境の改善を支援するとともに家畜たい肥の効果的な利用を推進し、耕畜連携による地域と調和した健全で安定的な資源循環型の畜産経営の確立を図るために要する経費

家畜保健衛生費

1. 家畜伝染病予防事業	補単	18,014	11,777	家畜伝染病の発生予防と伝染病が発生した場合のまん延防止を図るために要する経費
2. 家畜診療及び人工授精事業	受単	24,316	25,791	家畜の疾病を予防して畜産農家の経済損失の軽減を図るとともに、優秀な種雄牛の精液を活用して畜産の振興を図るために要する経費
3. 家畜衛生技術指導事業	補受	8,472	8,186	飼養規模の拡大、疾病の複雑化、畜産物の安全性確保等の家畜衛生上の課題に適切に対処するとともに、動物用医薬品の品質確保及び適正な使用を推進するために要する経費

経営支援課

農業経営対策費

1. 経営構造対策事業	補	666,611	1,026,350	認定農業者を中心とした経営体の育成・確保に寄与する各種施設等の整備に要する経費
2. 都市農村交流型アグリビジネス支援事業	単	7,745	6,320	地域に賦存する農林水産業、自然景観等を生かした都市農村交流活動の普及定着を図る活動等の支援に要する経費
3. 新紀州ファームステイ体験支援事業	補	70,650		都市農村交流活動における滞在型田舎体験の受入体制を強化する施設整備への支援に要する経費

農業協同組合指導費

1. 農協運営健全化支援事業	単	1,683	1,723	農協事業の高度化・効率化を進めるための人材育成及び農協運営への女性参画の促進を支援するために要する経費
----------------	---	-------	-------	---

農業金融対策費

1. 農業近代化資金等運営管理事業	単	88,804	91,623	農業者等が農業経営の近代化を図るために農協等から借り入れた農業近代化資金、中山間地域活性化資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
2. 生活営農資金融資事業	単	7,556	1,258	経営規模が小さいため他の制度資金の対象とならない農林漁業者が、農機具等の取得や生活環境の整備を図るために農協等から借り入れた生活営農資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
3. 農業経営基盤強化資金利子補給事業	単	2,855	2,893	農業経営基盤強化促進法等による認定を受けた農業者が、計画を達成するために借り入れた農業経営基盤強化資金に

対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費

農業共済団体指導費				
1.	農業団体指導等事業 単	1,480	1,480	農業協同組合及び農業共済組合の健全な運営を図るための業務指導等に要する経費

緑の雇用推進局

林業振興課

林業総務費				
1.	紀の国森林管理推進事業 補単	11,044	10,690	民有林に関する森林資源の現況調査、分析、森林計画の策定及び森林計画樹立に必要な森林資源管理システムの保守管理並びに森林審議会の運営に要する経費
2.	林業担い手社会保障制度等充実対策事業 単	58,826	66,777	林業事業者の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実、林業新規参入者の確保及びその長期雇用定着を促進するために要する経費
3.	林業普及指導事業 補単	8,475	9,597	林家の知識・技術を高め地域林業の振興を図るため、林業普及指導職員を配置し、普及指導活動を行うために要する経費
4.	新森の子カラ再生サポート事業 単	73,452		低コストな木材生産と共に安定供給を目指す森林組合等が実施する立木ストック団地のネットワーク基盤整備等を支援するために要する経費
5.	新紀の国森づくり基金活用事業 単	150,000		森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、普及・啓発、森林整備、森林資源の利活用及び紀の国森づくり税の目的を達成するための県民からの発想による事業を行うために要する経費

林業振興費				
1.	森林整備地域活動支援交付金事業 補	349,956	377,518	森林の多面的機能の高度発揮と計画的かつ適切な森林整備を促進するため、森林の現況調査やその他の作業に対し、交付金交付による森林所有者等への支援を実施するために要する経費
2.	「健康・安心」紀州材製品普及促進事業 単	5,379	6,000	紀州材製材品、紀州材住宅、間伐紀州材製品の普及促進・需要拡大を図るために要する経費
3.	紀州材健康空間創造事業 単	85,950	75,999	紀州材を使用して公共施設等の木質化を図る市町村等に対して支援を実施するために要する経費
4.	紀州ヒノキ内装材輸出チャレンジ事業 単	3,649	3,152	紀州材の販路開拓のため、中国において、高級内装材に見合った紀州材ブランドを確立するために要する経費
5.	新森を育む紀州材の家づくり支援事業 単	40,917		乾燥紀州材の普及促進と需要拡大を図るために要する経費

林道費				
1.	補助林道事業 補	1,055,536	1,044,169	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林整備の促進を図るため、林道網の整備を計画的に推進するために要する経費

森林整備課

林業総務費

1. 保安林整備管理事業	補単	10,649	10,717	国から権限を委任されている保安林及び知事権限に係る保健・潮害防備等保安林の整備並びに全保安林の適正な維持管理を行い、保安林機能の充実強化を図るために要する経費
2. 「企業の森」育成支援事業	単	3,169	3,169	環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入を図ることで、産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるために要する経費
3. 新「企業の森」新展開事業	単	2,667		「企業の森」事業を継続的、発展的に推進していくため、参画企業等の連携と新たな企業等の誘致促進を図るために要する経費

森林病虫害防除費

1. 森林病虫害等防除事業	補単	36,205	38,039	森林病虫害等防除法に基づき、特別防除、地上散布、伐倒駆除等の防除対策を行い、松くい虫被害を終息させることに加え、森林病虫害等による森林への加害を防止し、森林の保全を図るために要する経費
---------------	----	--------	--------	--

造林費

1. 優良種苗木育成事業	単	4,074	4,214	林業総生産の増大及び林業の安定的発展を図るため、優良な種苗木を育成・供給するために要する経費
2. わかやま森林と緑の公社事業	単	255,840	255,173	わかやま森林と緑の公社が行う下刈、枝打、間伐などに必要な資金の貸付に要する経費
3. 植物公園緑花センター事業	単	66,761	66,960	緑花センターの管理運営を指定管理者に委託することにより、緑と花を楽しむ野外レクリエーション施設として良好に運営するために要する経費
4. やすらぎの森創造・体験事業	単	6,852	6,918	森林の恵みを広く県民にPRするとともに、森林ボランティア等NPO団体と連携しながら、県民一人ひとりが参加し体験する森林づくりを目指すために要する経費
5. 木の国森林づくり事業	補単	923,965	900,582	県土の保全、水資源のかん養及び自然環境の保全等、多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備に対する補助に要する経費
6. 新森林環境高度担い手づくり事業	単	203,349		再生を必要とする森林の整備を通じて、OJT研修方式により、低コスト林業に必要な伐採、搬出等の高度な技術研修を行うために要する経費

治山費

1. 一般治山事業	補	2,723,152	2,892,284	荒廃森林及び荒廃溪流を復旧し、県土保全を図るために要する経費
2. 地すべり防止事業	補	191,938	171,891	地すべり指定地域内において、抑止工事等を実施し、災害の未然防止を図るために要する経費
3. 県土防災対策治山事業	単	75,000	75,000	人家・公共施設に被害を及ぼす山崩れ及び治山施設災害等の国庫補助の対象とならない小規模災害に対し、県及び市町村補助により対策工を実施するために要する経費

県有林費

1. 県有林経営管理事業	単	16,593	21,022	県有林の造成に必要な保育管理等に要する経費
--------------	---	--------	--------	-----------------------

定住促進課

林業構造改善対策費

1. 森林資源活用施設等整備事業	補	32,104	29,249	適切な森林の管理や林業の持続的かつ健全な発展のため、望ましい林業構造の確立、木材利用及び木材産業の体制整備に関連する諸施策を、効果的かつ効率的に実施するために要する経費
2. 特用林産等振興対策事業	単	1,868	2,257	特用林産の振興及び安定供給産地化促進、入会林野等の総合的な利用促進に要する経費
3. 木炭増産トータルサポート事業	単	21,460	29,480	中国木炭の全面輸出禁止を契機に、木炭増産と山村・過疎地域での雇用創出及び定住促進を図るため、新商品開発及び原木林を保護する生産体制づくりに要する経費

山村振興対策費

1. 山村振興等農林漁業特別対策事業	補	178,081	20,910	山村等中山間地域の振興を一層促進するため、地域の基幹産業である農林漁業の活性化を図るとともに、歴史・伝統文化、自然環境等地域固有の特性を生かした市町村等の自主的取組の総合的支援措置に要する経費
2. 元気な山里づくり支援事業	単	7,550	6,156	豊かな魅力を持つ山村集落（山里）の再生等に向けて、イターン者等の活動や起業を支援するために要する経費
3. 山村地域力再生事業	単	50,000	50,000	魅力ある山村資源の活用により地域力再生を図る事業を支援することで山村地域での定住を促進し、山村地域の振興を図るために要する経費

林道費

1. 森林居住環境整備事業	補	102,479	429,676	林道網の整備とあわせて生活環境等の整備を総合的に実施し、地域林業及び山村の総合的な整備育成を行うために要する経費
---------------	---	---------	---------	--

水産局

水産振興課

水産業総務費

1. 漁業金融制度資金利子補給等助成事業	単	24,848	27,775	漁業者等に融資する長期低利の設備資金または債務整理のための借換え資金等各種制度資金に対し利子補給を行うとともに、資金の啓発普及を図るために要する経費
----------------------	---	--------	--------	--

水産業振興費

1. 栽培漁業推進事業	単	6,093	5,716	栽培漁業の推進を図るため、市町等が実施する放流事業等に対し補助するとともに、稚仔等の放流に関する調査・指導及び栽培漁業推進協議会の開催に要する経費
2. ひと・海づくり推進事業	単	1,787	1,528	地域の中核的漁業者の育成、漁協女性部の活動支援、漁業就業者確保育成センター運営及び良好な漁場環境の維持等に要する経費
3. 栽培漁業センター運営事業	単	67,694	74,465	栽培漁業基本計画の効率的な実施を図るため、(財)和歌山県栽培漁業協会が運営する県栽培漁業センター及び北部栽培漁業センターの運営補助に要する経費
4. 新漁業担い手支援（海の学校）事業	単	6,820		漁業への新規就業者の育成や、団塊の世代の漁村地域への定住を支援するために要する経費

5. 新次世代につなぐ水産業チャレンジ支援事業	単	8,000		漁業者団体等が実施する魚価向上対策のための水産物商品開発、流通販売の仕組みづくりなどの先駆的な取組に対して支援するために要する経費
-------------------------	---	-------	--	---

水産業協同組合指導費

1. 漁協等経営基盤強化対策事業	単	12,749	14,605	漁業を取りまく情勢の変化に対応が可能で経済的に自立し、指導的役割を担える漁協の育成を目的に、漁協の合併及び信用事業統合を推進するために要する経費
2. 漁協合併支援事業	単	21,000	16,000	漁協組織の基盤強化を図るため、合併漁協の支援に要する経費
3. 新漁家経営安定促進事業	単	13,300		漁家経営安定化のため、漁業共済を活用する漁業者の負担軽減に要する経費

漁業構造改善費

1. 水産基盤整備事業	補	197,506	178,724	沿岸漁場の整備拡充を図るため、魚礁設置や増殖場造成等の県営事業及び市町営事業への補助に要する経費
2. 漁業経営構造改善事業	補	192,172	57,022	沿岸漁場の高度利用を促進し、水産物の安定供給を確保するための生産基盤及び近代化施設整備等の補助に要する経費

資源管理課

水産業振興費

1. 内水面漁業振興対策事業	単	10,616	12,562	本県の主要河川において、減少傾向にあるアユ等の内水面漁業資源の増大を図るため、アユ等の種苗の放流及び産卵場の造成整備等を行うために要する経費
2. 漁場環境維持保全事業	単	1,536	1,617	海底に不法投棄された工事廃材等の除去及び海底に堆積した木皮、ゴミ等河川流出物等の掃海を行い、漁場の維持保全を図るために要する経費
3. 漁場環境モニタリング事業	補 単	1,347	757	漁場環境調査及び赤潮・貝毒調査を行うことにより漁場環境を把握し、二枚貝の安全性確保並びに漁業被害の防止・軽減を図るために要する経費
4. 資源管理体制・機能強化総合対策事業	補	4,660	4,760	緊急に資源の回復が必要な魚種についての回復計画の検討、策定及び推進に要する経費
5. 新持続する漁業の推進事業	単	3,066		漁業持続に不可欠な水産生物の資源回復を目的として、漁業者が一斉休漁を行う際に、この休漁による収入減の補填及び漁場監視等への支援に要する経費

漁業調整費

1. T A C 制度管理推進事業	補	5,644	5,898	排他的経済水域等における海洋生物の保存及び管理を効率的に行うための漁獲管理情報処理システム整備及び計画策定等に要する経費
-------------------	---	-------	-------	--

漁業取締費

1. 漁業取締事業	単	97,357	61,483	漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取締りに要する経費
-----------	---	--------	--------	------------------------------------

県土整備部

平成19年度
90,843,503

平成18年度
91,892,710

県土整備政策局

県土整備総務課

土木総務費

1. 防災こころの備えプロジェクト事業	単	15,928	19,399	地元からの避難情報が得られない場所に、浸水深さや避難方向などを表示した津波・河川水位表示板の県有施設等への設置や中小河川の洪水実績図の作成等に要する経費
2. 新孤立集落支援プログラム策定事業	単	13,000		大規模地震により孤立化が予測される集落を把握し、真に孤立対策が必要な地域を予測するとともに、孤立化に対する防災・復旧支援施策の指針を作成するために要する経費

技術調査課

土木総務費

1. C A L S / E C 推進事業	単	95,076	28,391	インターネットを利用した入札執行により、入札参加者数を拡大し競争性を促進するとともに応札者の負担も軽減する「電子入札システム」と、公共事業の各種情報を電子化し効率的な情報共有や活用を図る「情報共有保管管理システム」を運用管理するために要する経費
2. 和歌山県建設産業構造改革事業	単	5,276	7,476	建設投資の低迷等により建設産業の経営環境の悪化が危惧されるため、経営基盤の強化・技術力の向上や新分野への進出などの自助努力を支援し、健全な建設産業の振興を図るために要する経費
3. 土木工事事務管理システム事業	単	24,074	26,110	多様化、複雑化する土木行政事務を円滑に処理するため、情報ネットワークを活用した分散型事務処理電算システムを運用管理するために要する経費
4. 設計V E による設計の再点検事業	単	10,000	10,000	公共事業の計画・設計の最適化を目指し、その地域に見合った内容への大胆な見直しを行い、コスト縮減を図るために要する経費
5. 新「総合評価落札方式」による入札の促進事業	単	5,261		民間技術力を活用し、公共工事の品質確保を図るため、「価格と品質で総合的に優れた調達」である総合評価落札方式による入札を実施するために要する経費

事業進行課

土木総務費

1. 土地収用事業	単	10,006	9,116	土地収用法に基づく事業認定及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費
-----------	---	--------	-------	---

道 路 局

道路政策課

道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	補単	187,630	185,867	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等に要する経費
-----------	----	---------	---------	--------------------------------

2. 紀州もてなし街道推進 支援事業	単	12,410	14,268	紀南地域をモデル地域とし、日本風景街道（シーニック・パイウェイ）の概念に基づき、景観・歴史・文化・自然など、地域の魅力を「道」でつなぎながら、地域と行政とが連携して美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを行う「紀州もてなし街道」を推進するために要する経費
3. きのくにユビキタス地 域情報導入検討事業	単	15,261	17,528	携帯電話等を活用し、訪日外国人を含めた全ての人が必要とする経路情報や観光等の地域情報について「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスできる環境（ユビキタス）の構築に要する経費

道路新設改良費

1. 直轄道路事業負担金事 業	単	9,980,950	9,948,993	国が直轄施行する県内の国道の改良及び維持修繕、交通安全施設等整備事業に要する負担金
--------------------	---	-----------	-----------	---

高速道路建設費

1. 近畿自動車道紀勢線用 地事務事業	単	22,000	47,000	近畿自動車道紀勢線の早期整備のため、西日本高速道路株式会社への委託を受け、海南吉備間の用地取得事務を行うために要する経費
2. 高速道路関連市町村道 等整備補助事業	単	100,000	97,000	近畿自動車道紀勢線建設に関連して、市町村道、流末水路等の整備を行う沿線市町への補助に要する経費
3. 高速道路関連残土処理 場整備事業	単	110,000	148,000	近畿自動車道紀勢線建設に際して、西日本高速道路株式会社への地方協力の一環として、残土の処理場を整備するための工事、補償等に要する経費
4. 紀北東道路用地事務事 業	補	32,813	99,225	京奈和自動車道紀北東道路の建設促進を図るため、国土交通省の直接用地買収分の用地事務を受託し、事務の一部をかつらぎ町及び紀の川市に再委託するために要する経費
5. 新紀北西道路用地事務 事業	補	35,438		京奈和自動車道紀北西道路の建設促進を図るため、国土交通省の直接用地買収分の用地事務を受託し、事務の一部を紀の川市に再委託するために要する経費

道路保全課

道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	単	80,000	50,000	道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
2. 新道路空間活用事業	単	17,000		現状の道路使用状況に応じて道路空間を有効利用するため、道路敷地再配分や支障電柱の移転を行うために要する経費

道路維持費

1. 道路維持事業		5,114,561	5,531,895	県が管理する国道、県道の維持修繕及び災害防除等に要する経費
				補 公共事業 国道災害防除 230,000
				補 公共事業 国道橋りよう補修 400,000
				単 道路災害防除 420,000
				単 道路維持 2,686,299
				単 橋りよう塗装 110,000
				単 県際道路管理 116,262
				補 地方道路交付金道路保全（橋りよう補修） 360,000
				補 地方道路交付金道路保全（災害防除） 150,000
				単 橋りよう指定修繕 82,000
				単 橋りよう震災対策 560,000

2. 交通安全施設等整備事業	3,150,000	3,080,000	通学路の歩道等の交通安全施設の整備、大型案内標識の整備、バリアフリ - 整備等交通環境の整備に要する経費 補 公共事業 交通安全施設等整備 630,000 単 交通安全施設等整備 600,000 補 地方道路交付金道路保全（交通安全対策） 1,920,000
3. 公共事業電線共同溝整備事業	257,000	100,000	電線類を地中化して道路から電柱をなくすことにより、交通の安全性を高め、都市景観の向上等を図るために要する経費
4. 紀の国マイロード事業	4,092	935	道路維持管理の一部を地元（NPO、団体、学校、企業等）との協働により実施するために要する経費
5. 新橋りよう長命化対策事業	100,000		県が管理している橋梁の大量高齢化に備え、橋梁を長命化し、架け替えを遅らせトータルコストの削減を図るための定期点検・予防保全に要する経費
道路新設改良費			
1. 道路環境整備事業	76,600	96,300	現道の側溝排水施設の改善等に要する経費
2. 市町村道路事業補助事業	120,000	138,000	市町村が実施する道路整備事業補助に要する経費

道路建設課

土地改良費

1. 広域営農団地農道整備事業	1,320,900	1,557,150	紀の川左岸地区外2地区において大型機械の導入と農産物の搬出入等、農業の近代化を図るための基幹農道の整備に要する経費
2. 県営普通農道整備事業	71,400	57,750	地域の営農労力と営農経費の縮減を図るため、有田川町鳥屋城地区の基幹農道の整備に要する経費
3. 県営農免道路整備事業	285,285	123,900	農業生産物流通の合理化を図り、農山村の環境改善に資するため、農林漁業用揮発油税を財源とする農道整備事業を実施するために要する経費

林道費

1. 県営林道事業	467,900	661,525	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林管理の効率化を図るため、林道網の整備を計画的に推進するために要する経費
2. ふるさと林道緊急整備事業	403,220	546,200	林業をはじめとする産業振興の役割とあわせて、県内陸部における幹線道路としての機能を持つ林道の整備に要する経費

道路新設改良費

1. 道路橋りよう整備事業	24,802,000	26,039,000	一般国道、主要県道、一般県道等の道路の新設改良及び橋梁の架換、新設に要する経費 補 公共事業 国道改築 9,271,000 補 公共事業 国道特殊改良 1,160,000 補 公共事業 県道改築 1,300,000 補 地方道路交付金道路改良 6,650,000 単 地方特定道路整備 2,170,000 単 半島振興道路整備 1,240,000 補 地方道路交付金市町村道改良代行 440,000 単 小規模道路改良 2,571,000
---------------	------------	------------	---

街路事業費

1. 公共街路事業	補	300,000	300,000	街路事業として、都市計画道路元町新庄線外1線の整備に要する経費
2. 地方道路交付金街路事業	補	3,470,000	4,060,000	街路事業として、都市計画道路西脇山口線外8路線の整備に要する経費
3. 地方特定道路整備(街路)事業	単	470,000	294,000	街路事業として、都市計画道路松島本渡線外4路線の整備に要する経費

河川・下水道局

河川課

河川総務費

1. 河川管理事業	単	308,097	308,165	河川に関する各種事業を実施することにより、河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るために要する経費
-----------	---	---------	---------	---

河川改良費

1. 広域基幹河川改修事業	補	505,000	470,000	大規模な河川改修工事の実施に要する経費 一級河川 2河川 70,000 二級河川 6河川 435,000
2. 総合流域防災事業	補	1,599,892	1,400,000	小規模な河川改修工事及び災害時の危機管理に資する水位等の各種観測施設の整備に要する経費 改修事業 一級河川 7河川 685,000 二級河川 7河川 745,000 堤防強化対策 70,000 情報基盤緊急整備事業 99,892
3. 河川環境整備事業	補	400,000	400,000	河川の浄化を図るための浚渫工事等の実施に要する経費
4. 河川高潮対策事業	補	60,000	60,000	沿岸河川の高潮対策工事の実施に要する経費
5. 大規模地震対策等河川事業	補	350,000	220,000	大規模地震やこれに起因する津波に対しての改修工事等の実施に要する経費
6. 住宅市街地河川整備事業	補	200,000	388,000	住宅宅地開発事業と一体的に整備する必要がある河川改修工事の実施に要する経費
7. 浸水想定区域図等整備事業	補	9,000	136,000	市町村が作成する洪水ハザードマップに対する補助に要する経費
8. 河川災害関連事業	補	200,000	200,000	災害の再発を防止するため、災害復旧事業とあわせた改良工事の実施に要する経費
9. 切目川総合開発事業	補	900,000	700,000	切目川に多目的ダムを建設するために要する経費
10. 公共事業えん堤改良事業	補	197,000	206,000	ダム諸設備の改良に要する経費
11. 直轄河川関係事業負担金事業	単	2,006,781	1,593,830	国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業負担金及び紀の川大堰建設、大滝ダム建設の負担金
12. 堤防改修事業	単	640,000	590,000	河川の堤防改修工事の実施に要する経費
13. ポンプ場施設管理事業	単	107,074	107,957	和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場24時間稼働及びその他11ポンプ場の維持管理に要する経費
14. 高速道路関連河川改修事業	単	194,000	200,000	高速道路建設にあわせて整備すべき河川の改修工事の実施に要する経費
15. 河川・海岸管理施設耐震点検事業	単	20,000	30,000	津波の遡上や洪水に対する堤防の点検に要する経費

水 防 費

1. 水防事業	単	31,958	36,719	出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費
---------	---	--------	--------	-------------------------------------

砂 防 課

砂 防 費

1. 通常砂防事業		1,703,000	1,688,200	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家・耕地・公共施設等を保全する砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備及びソフト対策の推進に要する経費 補 公共事業 1,700,000 単 単独事業 3,000
2. 地すべり対策事業	補	790,000	785,000	地すべり防止工事及びソフト対策の推進に要する経費
3. 急傾斜地崩壊対策事業		2,298,500	2,228,780	人家に被害を与える急峻なげ地の崩壊防止工事及びソフト対策の推進に要する経費 補 公共事業 2,070,000 単 単独事業 228,500
4. 砂防等基礎調査事業	補	300,000	300,000	土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策の推進に要する経費 砂防基礎調査 147,000 地すべり基礎調査 6,000 急傾斜地基礎調査 147,000
5. 砂防修繕事業	単	135,650	98,700	砂防設備等の維持修繕を行い、従前の機能を回復させ、災害を未然に防止するために要する経費
6. 総合土砂災害対策情報システム整備事業	単	37,470	40,472	国庫補助事業の情報基盤緊急整備事業で設置した雨量計等の機器の保守点検を実施するために要する経費
7. 砂防受託事業	受	7,858	3,119	砂防工事に伴う市町村の工事について受託施行の実施に要する経費 稲成川（田辺市）
8. 君が育てる熊野の森事業	単	1,167	1,200	地域住民等で構成する協議会を立ち上げ、住民参加型の緑化活動の実施に要する経費

生 活 排 水 課

環 境 対 策 費

1. 浄化槽設置等適正化指導事業	単	3,982	4,042	浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費
2. 浄化槽設置整備事業	補 単	516,805	530,116	河川等の公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成等に要する経費
3. 浄化槽市町村整備推進支援事業	単	25,680	18,532	河川等の公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村への助成に要する経費

土 地 改 良 費

1. 農業集落排水事業	補	133,350	397,025	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町村への助成に要する経費
-------------	---	---------	---------	---

下水道事業費				
1. 下水道等水洗化促進補助事業	単	3,200	5,875	水洗化促進を図るため、市町に対する事業費補助に要する経費

下水道課

下水道事業費				
1. 下水道事業促進整備交付金事業	単	62,000	46,100	公共下水道の整備促進を図るために、公共下水道を実施している市町に助成する交付金

都市住宅局

都市政策課

建築指導費				
1. 建築基準法指導事業	受単	35,085	13,389	建築基準法施行に伴う建築物の確認、確認に伴う構造計算適合性判定及び検査並びにこれに付随して生ずる許可等と違反建築物の摘発指導に要する経費
2. 建築士指導事業	単	1,128	1,147	建築士法の規定に基づき、建築技術者の資質の向上を図ること等に要する経費
3. 開発行為指導事業	単	1,835	1,507	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
4. 宅地造成指導事業	単	7,509	1,058	宅地造成に関する工事等について必要な規制を行うことにより周辺住民の生命及び財産の保護を図り、公共の福祉に寄与するために要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業	単	4,724	4,795	福祉のまちづくり条例に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
6. きのくに木造住宅耐震化促進事業	補単	119,724	151,100	地震による木造住宅の倒壊を防止するため、昭和56年5月以前に建設された、いわゆる旧基準木造住宅の耐震診断及び補強設計審査並びに耐震改修を促進するために要する経費
7. アスベスト飛散防止推進事業	単	500	2,030	アスベストの適切な取扱方法等を普及啓発することにより県民の不安を解消するために要する経費
8. 新大規模盛土造成地変動予測事業	補	8,925		地震時に変動及び崩落する危険性のある3,000㎡を超える谷埋め盛土、又は原地盤面の勾配20度以上で高さが5m以上の盛土宅地の調査等に要する経費

都市計画総務費

1. 都市計画推進事業	単	7,922	2,799	都市計画審議会の運営等に要する経費及び市町村合併に伴う都市計画区域見直しに係る調査に要する経費
2. 屋外広告物並びに風致地区取締事業	単	6,834	4,207	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導及び風致地区の建築物の取締りに要する経費
3. わかやま 景観保全と形成事業	補単	12,636	11,860	優れた自然・歴史・文化等豊かな景観の積極的な保全・継承と、その歴史と地域の個性を生かした自主的な景観づくりを促進することにより個性的で魅力ある景観形成を図るために要する経費
4. 都市計画道路見直し事業	単	8,000	10,000	都市計画道路を見直すための調査、検討資料作成に要する経費

住宅環境課

建築指導費

1. 住宅新築資金等貸付助成事業	補	121,495	155,899	国の補助により実施した住宅新築資金等貸付事業に係る市町村負担額及び貸付金償還推進費用の補助に要する経費
2. 手づくりのまちづくり推進モデル事業	単	6,876	6,976	住民団体等が主体的に発意・計画・実施するまちづくり活動の活性化に要する経費
3. 耐震改修技術実用化事業	補	23,760	23,960	紀州材を活用した木造住宅の耐震改修工法の実用化、公的評価取得及び普及啓発に要する経費
4. 紀州材・家づくりフェア支援事業	補	5,500	6,600	フェア開催による紀州材と木造住宅のPR及び家づくりに携わる人々のネットワークづくり推進に要する経費
5. 新地域優良賃貸住宅供給促進事業	補	30,000		民間活力を利用した子育て世帯等向けの良質な賃貸住宅供給の促進に要する経費
6. 新中心市街地住宅供給促進事業	単	33,400		市街地再開発を支援することで中心市街地を活性化させ、まちなか居住を推進するために要する経費

都市計画総務費

1. 都市公園維持運営管理委託事業	単	129,619	134,642	紀三井寺運動公園、秋葉山県民プール等の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 河西緩衝緑地維持運営管理委託事業	単	144,086	144,267	河西緩衝緑地の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 和歌公園維持運営管理委託事業	単	60,288	60,597	和歌公園の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
4. 橋本体育館維持運営管理委託事業	単	102,639	102,639	橋本体育館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費

土地区画整理費

1. 重根地区組合区画整理補助事業	補	100,000	150,000	海南省重根地区の組合区画整理事業の補助に要する経費
-------------------	---	---------	---------	---------------------------

公園費

1. 公園整備事業	単	67,897	74,400	都市公園の整備に要する経費
-----------	---	--------	--------	---------------

住宅管理費

1. 公営住宅管理事業	単	754,053	759,055	県営住宅5,340戸の維持管理、入居募集等に要する経費
-------------	---	---------	---------	-----------------------------

住宅建設費

1. 公営住宅建設事業	補単	866,617	777,996	既設2団地の建替・改善、移転費助成等に要する経費
-------------	----	---------	---------	--------------------------

公共建築課

建築指導費

1. 宅地建物取引業指導事業	単	5,635	6,304	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を促進するために要する経費
----------------	---	-------	-------	--

港湾空港振興局

振興課

港湾管理費

1. 港湾振興事業	単	4,776	5,476	県内港湾のPR資料の発行、クルーズ客船の誘致支援等、県内港湾の振興に要する経費
-----------	---	-------	-------	---

空港管理費

1. 南紀白浜空港管理事業	単	232,738	183,962	南紀白浜空港の適正かつ効率的な維持管理等に要する経費
2. 大規模空港修繕事業	単	26,379	83,752	南紀白浜空港の電源局舎防水塗装等、老朽化した施設の修繕に要する経費

管理整備課

海岸保全費

1. 海岸高潮対策事業	補	100,000	114,000	高潮及び波浪による被害を防止する海岸保全施設を整備するために要する経費
2. 海岸局部改良事業	補	135,000	9,000	海岸保全地域における高潮による被害防止に要する経費
3. 津波・高潮危機管理対策緊急(海岸)事業	補	128,100	108,000	港湾、漁港区域、農地保全以外の海岸保全施設の防災機能確保及び避難対策の促進に要する経費

港湾管理費

1. 紀の国里浜づくり事業	単	8,000	8,000	海辺で活動する諸団体のネットワークの形成や県民・観光客の海辺利用促進と環境保全意識の向上に要する経費
2. 津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定事業	単	20,675	25,000	避難支援に重点を置いた津波減災計画を策定し、公助の限界の周知及び自助・共助の啓発促進に要する経費
3. 新港湾等施設長命化計画事業	単	22,500		耐用年数が経過した港湾・漁港・河川の構造物や設備の維持管理費用の縮減や施設の長命化を図るためのガイドライン及び更新計画の策定に要する経費

港湾建設費

1. 港湾改良事業	補	2,035,000	1,910,000	港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費
2. 港湾環境整備事業	補	140,000	100,000	緑地等を整備し、港湾の環境を改善するために要する経費
3. 港湾海岸高潮対策事業	補	160,000	200,000	高潮による被害を防止するため、港湾区域内における海岸保全施設を整備するために要する経費
4. 港湾海岸侵食対策事業	補	150,000	100,000	侵食作用による被害を防止するため、港湾区域内における海岸保全施設を整備するために要する経費
5. 直轄港湾事業負担金事業	単	766,475	766,935	和歌山下津港・日高港における国直轄事業実施に伴う港湾管理者負担金
6. 津波・高潮危機管理対策緊急(港湾)事業	補	322,000	311,000	港湾区域、港湾隣接地域及び公共水域に係る海岸保全施設の防災機能確保及び避難対策の促進に要する経費

漁港課

漁港建設費

1. 漁港施設整備事業	補	2,069,220	1,564,600	水産資源の維持、増大と水産物の生産流通機能の増大、安定供給を図るための漁港の整備に要する経費
2. 漁港海岸整備事業	補	531,790	703,174	漁港区域内において、防潮堤、水門等の海岸保全施設の整備や海水浴場等の海岸環境の整備に要する経費
3. 漁港関連道整備事業	補	300,000	100,000	漁港と主要道路及び漁港と漁港とを結ぶ道路整備に要する経費
4. 漁村環境整備事業	補	604,100	758,390	漁港の環境及び漁村の生活環境の改善を図るため、植栽や親水施設、集落道、集落排水施設、防災安全施設等の整備に要する経費

5. 漁業集落環境整備（交付金）事業	62,900	115,500	漁業集落排水事業推進のため、市町が施設を建設する費用について、地方債の償還財源として市町に助成する交付金 漁業の振興と漁村の活性化を図るため、環境の改善や美化、利用整序、情報基盤の整備等に要する経費
6. 漁港漁村活性化対策事業	24,680	67,142	

教育委員会

平成19年度
114,482,530

平成18年度
112,903,413

教育総務局

総務課

事務局費

1. 教育広報事業	単	28,090	28,090	教育委員会広報活動の推進、教育放送番組の制作・放送及び広報紙の発行に要する経費
教育連絡調整費				
1. 『和歌山県教育史』編さん事業	単	2,869	11,028	本県教育の歩みを系統的に取り扱った『和歌山県教育史』編さんに要する経費
2. 教育改革推進事業	単	3,488	4,714	社会情勢を踏まえ、県民ニーズに的確に応える教育改革を推進するため、有識者による協議会等の開催、他県との研究・協議等に要する経費
教育振興費（中学校費）				
1. 県立中学校一般運営事業	単	7,710	9,903	県立中学校1校の運営及び設備整備に要する経費
2. 新設県立中学校設備整備事業	補単	36,732	25,045	新設及び開校予定の併設型中高一貫教育校の設備（教具、校具、教材）整備に要する経費
全日制高等学校管理費				
1. 全日制高等学校一般運営事業	単	965,837	997,736	全日制高等学校34校4分校1校舎の運営に要する経費
2. 新県立和歌山工業高等学校再編整備事業	単	200,000		県立和歌山工業高等学校再編に伴う設備（教具、教材、実習備品）整備に要する経費
3. 新県立熊野高等学校看護科設置事業	単	50,000		県立熊野高等学校看護科設置に伴う設備（教具、教材、実習備品）整備に要する経費
定時制高等学校管理費				
1. 定時制高等学校一般運営事業	単	33,899	35,538	定時制高等学校9校2分校の運営に要する経費
教育振興費（高等学校費）				
1. 全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業	単	17,645	19,580	特別地域（山間・へき地）から修学する高校生に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図るために要する経費
2. 定時制高等学校通学費等補助金事業	単	326	443	定時制高等学校に修学する勤労学生に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図るために要する経費
3. 産業教育設備等整備促進事業	補単	19,534	25,613	産業教育の振興のため、職業に関する科目を開設している高等学校の実験実習設備の整備充実を図るために要する経費
4. 理科・数学設備整備事業	補単	4,250	4,500	理科・数学教育の振興のため、高等学校の実験等設備の整備充実を図るために要する経費

5. 情報教育環境整備事業	単	174,927	150,207	情報教育の推進のため、高等学校のパソコン教室等における情報教育機器等の整備充実を図るために要する経費
通信教育費				
1. 通信制高等学校一般運営費事業	単	10,728	10,728	通信制高等学校2校の運営に要する経費
学校建設費				
1. 校地等整備事業	単	240,366	92,908	建物・運動場・実習地等校地の維持管理のための整備に要する経費 新宮高校運動場整備外2施設
2. 校舎等増改築事業	単	604,112	17,711	校舎等において小規模施設の改造及び新築に要する経費 熊野高校看護実習棟への改修外4施設
3. 大規模改造事業	単	400,021	1,165,914	高等学校において概ね築後20年以上の老朽建物のリニューアルに要する経費 笠田高校管理棟外2施設
4. 防災機能整備事業	単	312,183	303,166	新耐震基準（昭和56年）施行前に建築された校舎等について耐震化を図るために要する経費 高等学校 耐震補強10棟
5. さわやかクール教室整備事業	単	273,133	341,241	県立高等学校普通教室へエアコンを導入するために要する経費 8校103教室
6. 緊急防災避難施設耐震化推進（高等学校）事業	単	95,503	105,118	防災避難施設となる県立高等学校体育館・武道場の耐震化を図るために要する経費 高等学校5施設
7. 新設県立中学校施設整備事業	単	11,582	11,582	併設型中高一貫教育校を平成20年4月に1校開校するための施設整備に要する経費
8. 県立高等学校校舎等改築事業	単	92,714	72,899	再編整備及び地震防災対策としての改築に要する経費 和歌山工業高校
9. 県立高等学校体育施設改築事業	単	244,689	256,778	新耐震基準（昭和56年）施行前に建築の老朽化した体育施設における地震防災対策としての改築に要する経費 紀北工業高校
盲ろう学校費				
1. 盲ろう学校一般運営費事業	単	52,257	53,319	盲学校1校・ろう学校1校の運営に要する経費
養護学校費				
1. 養護学校一般運営費事業	単	370,457	358,629	養護学校8校1分校の運営に要する経費
XI 教育振興費（特殊学校費）				
1. 特殊教育諸学校教材費事業	単	27,760	19,657	盲・ろう・養護学校の教材備品等の整備充実に要する経費
2. 就学奨励事業	補	123,664	121,096	盲・ろう・養護学校の児童・生徒の就学に必要な経費について支弁し、保護者等の経済的負担の軽減を図るために要する経費
3. 特殊教育設備整備事業	単	20,474	20,645	養護学校におけるスクールバスの更新等に要する経費

XII 特殊学校建設費

1. 特殊校舎等整備事業	単	84,143	21,082	県立特殊教育諸学校の校舎等の維持管理のための整備に要する経費 紀伊コスモス養護学校園部分校外2施設
--------------	---	--------	--------	--

給 与 課

教職員費 (小学校費)

1. 学力アップ非常勤配置事業	補	57,695	69,331	小学校における学力・指導上の課題を克服するための非常勤講師配置に要する経費
-----------------	---	--------	--------	---------------------------------------

教職員費 (中学校費)

1. 学力アップ非常勤配置事業	補	43,592	55,208	中学校における学力・指導上の課題を克服するための非常勤講師配置に要する経費
-----------------	---	--------	--------	---------------------------------------

高等学校総務費

1. 学力アップ非常勤配置事業	単	15,299	11,555	高等学校における学力・指導上の課題を克服するための非常勤講師配置に要する経費
-----------------	---	--------	--------	--

生涯学習局

生涯学習課

教育連絡調整費

1. 人権教育推進事業	単	3,630	3,858	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、学校教育における人権教育の推進を図るために要する経費
-------------	---	-------	-------	---

社会教育総務費

1. 生涯学習推進の基盤整備事業	単	5,138	6,170	生涯学習推進の基盤整備を図るため、「きのくに学びの日」の啓発、「きのくに県民カレッジ」の実施、学びの丘でのネットワークづくり等に要する経費
2. 家庭教育子育て支援推進事業	単	2,247	2,235	変化の激しい現代社会に対応していくため、子どもの「生きる力」を培う家庭の教育力の充実を支援する施策に要する経費
3. 人権教育総合推進事業	単	17,231	18,145	すべての人々の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資するために要する経費
4. 子どもと大人の“共育”推進事業	単	935	1,060	地域社会全体で子どもを育てる取組として、子どもの様々な体験活動を支援する体制を整備するために要する経費
5. いじめ・虐待防止サポートネットワーク事業	単	1,000	1,753	いじめ・虐待等の現代的課題に取り組んでいるNPO等と協働しながら、地域で子どもを育てる取組を積極的に推進するために要する経費
6. 新放課後子ども教室推進事業	補	44,751		市町村等において、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所(放課後子ども教室)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちの様々な体験活動(スポーツ・文化)等の取組を推進するために要する経費

視聴覚教育費

1. 文化情報センター運営事業	単	12,673	13,098	生涯学習情報の提供・相談、学習機会の提供、自主活動の支援及び活動・交流の場の提供等を行う文化情報センターの運営に要する経費
-----------------	---	--------	--------	---

図書館費

1. 本館管理運営事業	単	84,431	84,880	県立図書館（紀南図書館を除く）の維持管理、運営に要する経費
2. 市町村等図書館活動支援事業	単	805	939	県の中核図書館として、市町村の拠点整備を支援し、当該拠点を通じた資料の貸出し及び情報の提供を行うために要する経費
3. 蔵書充実事業	単	70,469	72,556	県民の生涯学習活動の拠点施設として、広く県民の生涯学習ニーズに応える情報の提供や青少年の健全育成のための図書資料等の整備充実に要する経費
4. 館内サービス充実事業	単	8,930	8,945	県民に関わられた生涯学習活動の拠点施設として、利用環境を整備するために要する経費
5. 新県民サービス充実（祝日閉館）事業	単	2,134		県立図書館及び紀南図書館の祝日閉館に係る管理及び運営に要する経費

スポーツ課

体育振興費

1. トップアスリート育成事業	補単	71,950	74,950	国民体育大会等で活躍できる選手を育成し、本県競技力の総合的な強化に要する経費
2. ハイスクール強化校指定事業	単	17,500	17,500	高校生の競技力向上のため強化拠点校に集まった優秀な選手の強化に要する経費
3. 国民体育大会・近畿ブロック大会派遣事業	単	71,206	40,732	国民体育大会及び同近畿ブロック大会に出場する本県選手団の派遣に要する経費
4. 和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業	単	18,000	19,200	小中学生を対象とした市町村対抗駅伝の開催に要する経費
5. 広域スポーツセンター育成事業	単	1,431	1,590	各地域でスポーツ活動を推進する総合型地域スポーツクラブの支援、普及発展を図る広域スポーツセンター活動に要する経費
6. ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業	単	11,634	6,800	小学校低学年から優れた素質を有する子どもの発掘・認定・育成に要する経費
7. ジュニアハイスクール指定事業	単	3,750	3,750	次代を担う中学生の競技力向上を図るために要する経費
8. 新第70回国民体育大会の開催準備事業	単	3,200		平成27年の国民体育大会の実施に向け、準備委員会等の設置及び開催基本方針の策定に要する経費

体育施設費

1. 体力開発センター運営管理事業	単	42,812	44,023	体力開発センターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 南紀スポーツセンター運営管理事業	単	27,871	27,787	南紀スポーツセンターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 和歌山ビッグ愛・ビッグホール管理運営事業	単	93,165	88,155	和歌山ビッグ愛及び和歌山ビッグホールの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費

文化遺産課

文化振興費

1. 文化振興事業	単	6,805	4,130	高等学校文化部活動の活性化及び民俗芸能大会など芸術文化の振興に要する経費
-----------	---	-------	-------	--------------------------------------

文化財保護費

1. 文化財調査・管理事業	単	5,984	9,162	県内の文化財の調査・管理に要する経費
2. 文化財保護育成補助事業	単	21,144	25,581	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保護と活用を図るために要する経費
3. 世界遺産管理事業	単	13,681	8,643	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の管理及び緊急保全対策に要する経費
4. 世界遺産関連文化財保存修理事業	単	6,412	10,646	世界遺産登録関連文化財の保存・修理に要する経費
5. 紀の川緑の歴史回廊推進事業	補単	40,262	34,500	特別史跡岩橋千塚古墳群など紀の川流域に所在する文化遺産の保存・活用に要する経費
6. 旧県会議事堂保存整備事業	単	6,266	133,644	紀の川緑の歴史回廊推進事業の中核施設として活用を図るため、保存・整備に要する経費
7. 県指定史跡水軒堤防保存整備事業	補単	5,340	11,240	県指定史跡水軒堤防の石積み遺構の発掘調査及び地中探査に要する経費
8. 文化財指定ランクアップ推進事業	単	5,000	10,000	未指定文化財のうち価値の高い文化財の保存・活用に要する経費
9. 新ふるさと小路再発見事業	単	10,000		重要伝統的建造物群保存地区の整備に要する経費

美術館費

1. 展覧会開催事業	単	54,247	51,734	近代美術館の特別展・企画展・常設展開催に要する経費 特別展「竹久夢二 - 描くことが生きること -」(仮称) 特別展「森のなかで展」(仮称) 企画展「山水と静物画の世界」(仮称) 企画展「杉山知子&藤本由紀夫展」(仮称) 企画展「藤本由紀夫による美術館展」(仮称) 企画展「水彩画の魅力展」(仮称)
------------	---	--------	--------	---

博物館費

1. 展覧会開催事業	単	20,583	20,583	博物館の特別展・常設展の開催に要する経費 特別展「文人墨客 - きのくにをめぐる -」(仮称) 特別展「熊野本宮大社と熊野古道」(仮称)
------------	---	--------	--------	--

紀伊風土記の丘管理費

1. 展示・調査事業	補単	6,399	5,785	紀伊風土記の丘資料館の展示及び調査に要する経費
2. ふるさと紀の国ふれあい体験事業	単	1,680	1,666	体験学習を通じて歴史へのふれあいを推進するために要する経費

自然博物館費

1. 教育普及展示事業	単	11,728	13,217	常設展・特別展の運営や講演会等を通じて、自然に関する知識を県民に普及するために要する経費 特別展 - 刺胞動物展 - 「サンゴやクラゲのふしぎ大発見」
-------------	---	--------	--------	--

学校教育局

県立学校課

教育連絡調整費

1. 外国語指導助手配置事業	94,357	94,180	外国語教育の充実に資するため、県立学校に語学指導を行う外国人を配置するために要する経費
2. 教育コンソーシアムWAKAYAMA事業	7,096	9,548	キャリアコーディネーターを県内5地域に5名及び特殊学校(全県域)担当1名を配置し、就職を希望する高校生に様々な就職支援活動を行いながらキャリア教育を推進するために要する経費
3. 肢体不自由児童生徒が在籍する養護学校への看護師派遣事業	24,095	15,066	肢体不自由の子どもたちが在籍する養護学校等に看護師を派遣し、医療的ケアを要する児童生徒に対して専門的対応を実施するために要する経費
4. ハイスクールサポートカウンセラー配置事業	30,242	36,494	高等学校が抱える今日的な課題克服のため、県独自の積極的な施策として、ハイスクールサポートカウンセラーを配置するために要する経費
5. わかやま版「目指せスーパー専門高校」事業	4,916	6,399	指定校において産業界・関係機関等との連携を行い、「地域に根ざし地域の活性化に資するスペシャリストの育成」を目指すために要する経費
6. ハイスクール学力アップ支援プラン事業	5,531	6,021	指定校において、より効果的な学力向上対策及び進学指導の在り方を探究するための実践的な研究の推進に要する経費
7. 特別支援教育スペシャリスト養成塾事業	3,406	1,329	小・中学校の軽度発達障害児を支援する専門教員の養成及び特別支援学校教諭免許の認定講習実施に要する経費
8. 新子どもが輝くサポートプラン事業	1,634		LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の子どもに対する適切な指導方法、優れた教材を開発し、指導を実施できる体制整備に要する経費

教育センター学びの丘

教育センター費

1. 基本研修事業	15,831	13,106	初任者及び教職経験者に対し、指導力等の向上を図るために実施する研修に要する経費
2. 専門研修事業	8,166	8,600	教職員の資質及び指導力の向上のため、各教科・領域及び職能等に関する研修の実施に要する経費
3. 教育相談推進事業	3,789	4,115	児童生徒の心身の諸問題について、学校・地域・家庭からの相談に応じて問題解決を図るとともに、問題発生の予防を図るために要する経費
4. 学びの力育成研究事業	9,462	10,917	公立小学校及び中学校の児童生徒を対象とする学力調査の実施と、「紀の国エコワゴン」の活用等による理科教育に係る教員の資質向上に要する経費

小中学校課

教育連絡調整費

1. 生徒指導推進事業	109,646	121,297	児童生徒一人ひとりに即応した指導・援助を行うことができる教員の指導力向上と不登校・いじめ問題に対して相談体制の充実に資するために要する経費
2. 豊かな体験活動推進事業	9,800	13,994	社会奉仕体験活動や自然体験活動等を通して、児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むために要する経費

3.	イングリッシュ パワーアップ プログラム事業	4,009	11,118	英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする児童を育成するために要する経費
4.	小中一貫教育モデル校事業	1,666	2,308	全国に先駆け、特色ある小中一貫教育の在り方を研究し、得られた成果を小中一貫教育モデルプランとして活用するなど、本県教育改革の一層の推進を図るために要する経費
5.	きのくに「学びの創成」支援事業	5,832	11,400	学校の創意工夫、自主的な取組に関して各学校が企画・提案を行い、県教育委員会が選定を行ったうえで実施し、児童生徒の人間性や社会性の育成を図るために要する経費
6.	新しいじめ防止・不登校児童生徒再チャレンジ支援事業	11,130		いじめや不登校につながる問題行動を減らすため、問題行動の多い中学校へサポーターを配置するとともに、不登校問題解決プログラムの開発・普及を行うために要する経費
7.	新公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援事業	42,515		子どもにとって最善の学習環境を整備するため、小中学校の適正規模化について取り組む市町村に対し支援を行うために要する経費

健康体育課

保健体育総務費

1.	教職員児童生徒健康管理・健康指導事業	48,936	47,740	学校保健の管理・指導に要する経費
2.	学校安全管理指導事業	122,251	99,147	学校安全の管理・指導に要する経費
3.	学校給食普及推進事業	2,691	2,753	学校給食の普及・充実に要する経費
4.	新学校における食育推進計画事業	2,133		学校における食育を推進するために要する経費
5.	新地域防災リーダー育成事業	9,582		地域防災を担う高校生リーダーの育成に要する経費

体育振興費

1.	学校体育等指導事業	2,097	1,330	学校体育の充実振興を図るために要する経費
2.	新きのくにチャレンジランキング事業	2,485		低下し続けている子どもの体力を向上させるために要する経費

警察本部

平成19年度
30,517,481

平成18年度
28,808,208

警察本部

警察本部費

1. 機動力強化事業	単	55,827	45,679	犯罪形態の広域化・迅速化に対応するため、現有パトカー及び捜査用車両等の更新及び維持管理に要する経費
2. 情報管理業務事業	単	266,106	229,891	運転者の管理や捜査活動を支援する汎用コンピュータの運用に要する経費
3. 統合情報ネットワークシステム整備事業	単	181,726	214,976	迅速な情報伝達、情報の共有化を図るため、県内警察施設及び全国警察を結んだパソコンネットワークの維持管理に要する経費
4. 新遺失物法改正対応事業	単	73,326		拾得物に関する情報をインターネットで公表するためのシステム構築等に要する経費

警察施設費

1. 地域警察活動拠点整備事業	単	54,364	61,357	交番（2箇所）の新築工事等に要する経費
2. 妙寺警察署庁舎新築事業	補	858,990	101,727	妙寺警察署庁舎新築工事等に要する経費
3. 警察施設耐震改修事業	単	445,014	344,385	警察本部庁舎、交通センター及び橋本警察署庁舎の耐震改修工事等に要する経費
4. 新白浜警察署庁舎新築事業	単	14,648		白浜警察署庁舎新築にかかる基本設計等に要する経費

運転免許費

1. 運転免許事業	単	466,210	404,316	運転免許試験の実施、運転免許証の交付及び講習等に要する経費
2. 道路交通法改正対応事業	単	10,084	76,277	IC運転免許証の追記端末装置導入に要する経費

警察活動費

1. 一般犯罪捜査活動事業	補	122,402	115,458	殺人及び窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動に要する経費
2. 組織犯罪捜査活動事業	補	62,804	56,487	来日外国人犯罪、暴力団犯罪など組織犯罪事件の捜査活動に要する経費
3. 生活安全活動事業	補	43,197	41,863	産業廃棄物不法投棄事件、少年事件及びインターネット関連事件など生活関連事件の捜査活動に要する経費
4. 地域警察活動事業	補	127,603	126,478	地域住民の安全と平穏を守るため、交番・駐在所の活動等に要する経費
5. 交通安全活動事業	単	14,034	6,809	県民の交通安全意識の高揚を図るため、子ども・高齢者を重点とした交通安全教育等に要する経費
6. 交通指導取締活動事業	補	82,876	137,387	道路交通の安全確保のため、交通違反の取締り等に要する経費
7. 交通安全施設整備（補助）事業	補	363,624	374,932	国庫補助事業として、交通管制センター整備及び交通信号機の改良等交通安全施設の整備に要する経費

8. 交通安全施設整備（単 独）事業	単	324,523	287,761	県単独事業として、交通信号機新設、灯器等の整備、道路標識の大型化及び夜間事故防止対策等交通安全施設の整備に要する経費
9. 交通安全施設維持管理 事業	単	380,233	385,537	交通管制センター設備及び交通信号機等の維持管理に要する経費
10. 犯罪被害者対策事業	単	1,410	1,389	犯罪被害者の精神的被害の救援、捜査過程における二次的被害の防止・軽減、再被害防止等の対策に要する経費
11. 初動捜査力強化事業	単	30,707	25,004	治安の悪化に対応するための捜査支援システムの整備に要する経費
12. 災害活動用装備資機材 整備事業	単	4,135	6,048	災害活動用の装備資機材の整備に要する経費
13. きのくに安全・安心ス テーション事業	単	15,534	23,902	公民館、コンビニエンスストア等を安全安心ステーションと位置付け、犯罪等情報の提供、自主防犯パトロールの促進、警備業者による歓楽街のパトロール等を実施することにより治安回復を図るために要する経費
14. 治安維持特別対策事業	単	117,894	87,171	地域住民の要望であるパトロール強化、空き交番解消及び警察相談の増加に対応するための交番相談員等の増員に要する経費
15. 放置駐車対策事業	単	89,644	76,002	放置駐車違反車両の使用者責任拡充及び民間委託による放置駐車違反取締りの強化に要する経費
16. 犯罪被害者サポート事 業	単	3,883	1,765	犯罪被害者等の二次的被害を軽減するため、司法解剖に伴う遺体の搬送及び緊急避妊対策等に要する経費
17. 新安全安心スクールサ ポート事業	単	9,350		少年の非行と犯罪被害防止を目的とした安全安心教室を開催するスクールサポーターの設置に要する経費

特別会計

(1) 特別会計予算額調

会計名	平成19年度当初 歳出予算額 (A) 千円	左の財源内訳			平成18年度当初 歳出予算額 (B) 千円	比較 (A - B) 千円
		国庫支出金 千円	一般会計繰入金 千円	その他 千円		
農林水産振興資金	1,191,698	16,000	51,391	1,124,307	1,247,202	55,504
中小企業振興資金	763,356			763,356	2,514,045	1,750,689
母子寡婦福祉資金	144,747			144,747	162,588	17,841
修学奨励金	318,050		132,324	185,726	254,213	63,837
職員住宅	259,235			259,235	247,859	11,376
県営競輪事業	17,565,507			17,565,507	13,675,185	3,890,322
県営港湾施設管理	835,744		277,231	558,513	802,660	33,084
流域下水道事業	6,991,776	3,379,000	650,351	2,962,425	8,355,036	1,363,260
市町村振興資金	2,094,031			2,094,031	2,236,623	142,592
自動車税等証紙	3,286,631			3,286,631	3,406,709	120,078
用地取得事業	6,649,444		180,934	6,468,510	7,968,049	1,318,605
公債管理	88,688,165		64,793,409	23,894,756	82,833,674	5,854,491
小計	128,788,384	3,395,000	66,085,640	59,307,744	123,703,843	5,084,541
県立こころの医療センター事業	2,521,558		766,663	1,754,895	2,486,428	35,130
工業用水道事業	1,088,882			1,088,882	1,470,280	381,398
土地造成事業	5,622,171			5,622,171	2,556,013	3,066,158
小計	9,232,611		766,663	8,465,948	6,512,721	2,719,890
合計	138,020,995	3,395,000	66,852,303	67,773,692	130,216,564	7,804,431

農林水産振興資金特別会計の平成18年度当初歳出予算額は、旧農業改良資金特別会計、旧林業改善資金特別会計及び旧沿岸漁業改善資金特別会計の合算額

(2) 特別会計予算の概要

農林水産振興資金特別会計	1,191,698	1,247,202	
農業振興費	204,138	204,490	農業の担い手の創意工夫を生かした経営発展のための新たな取組を支援するための資金貸付に要する経費 農業改良資金貸付金 200,000
就農支援費	111,306	127,768	農業担い手対策として青年等の新規就農促進を図るために就農研修・就農準備及び経営開始に必要な資金貸付に要する経費 就農支援資金貸付金 100,000
林業改善資金助成費	92,061	92,092	林業経営・木材産業経営の改善及び林業労働等に係る労働災害の防止並びに林業労働等に従事する者の確保等を図るための資金貸付に要する経費 貸付金 90,000
木材産業等高度化推進資金助成費	680,771	720,794	木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るために行う素材生産業者、木材加工流通業者及び森林組合等を対象にした運転資金・設備資金の貸付に要する経費 指定金融機関への預託金 440,000 農林漁業信用基金への償還金 220,052
沿岸漁業改善資金助成費	103,422	102,058	漁業経営及び漁家生活の近代化並びに合理化を図るため、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金等の貸付に要する経費 貸付金 100,000
中小企業振興資金特別会計	763,356	2,514,045	中小企業高度化資金、小規模企業者等設備導入資金貸付金、中小企業設備近代化資金の債権管理等に要する経費
母子寡婦福祉資金特別会計	144,747	162,588	母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦等の経済的自立を支援するために必要な資金の貸付に要する経費 母子福祉資金貸付金 107,331 寡婦福祉資金貸付金 3,830 償還金 21,064 一般会計繰出金 12,392 貸付事務費等 130
修学奨励金特別会計	318,050	254,213	経済的事情により、高等学校、高等専門学校等での修学が困難な者に対し、奨学資金を貸与することにより、地域社会にとって有為な人材の育成を図るために要する経費
職員住宅特別会計	259,235	247,859	職員住宅の維持管理に要する経費
県営競輪事業特別会計	17,565,507	13,675,185	競輪の開催及び競輪場の維持管理に要する経費 県営競輪 8回 施設改善競輪 6回 北京オリンピック協賛競輪 2回

県営港湾施設管理特別会計	835,744	802,660	和歌山下津港・日高港及び新宮港における港湾施設の管理運営及び港湾改良工事に伴う背後地の埋立整備等に要する経費
流域下水道事業特別会計	6,991,776	8,355,036	紀の川流域下水道（伊都処理区）の建設及び維持管理並びに紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の建設に要する経費
市町村振興資金特別会計	2,094,031	2,236,623	
市町村振興資金助成費			
1. 市町村振興資金貸付事業	1,542,757	1,516,017	合併後の新しいまちづくり等市町村が実施する特色ある事業、市町村の財政健全化及び公立病院の経営健全化のための資金貸付等に要する経費
同和対策資金助成費			
1. 同和対策住宅新築資金等貸付事業	551,274	720,606	居住環境の整備改善を図るため、自家住宅新築資金及び宅地取得資金を必要とする者に対して貸付を実施した市町村からの償還並びに当該資金の滞納処分の促進に要する経費
自動車税等証紙特別会計	3,286,631	3,406,709	自動車税・自動車取得税の証紙収入に基づく一般会計繰出金
用地取得事業特別会計	6,649,444	7,968,049	
直轄道路用地取得事業費			
1. 紀北東道路先行取得事業	4,147,111	5,358,699	国土交通省施行の紀北東道路建設用地の先行取得及び公債管理特別会計への繰出しに要する経費
2. 田辺西バイパス先行取得事業	255,709	372,032	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
3. 新紀北西道路先行取得事業	520,210		国土交通省施行の紀北西道路建設用地の先行取得に要する経費
単独道路用地取得事業費			
1. 単独道路改良先行取得事業	13,435	119,723	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
公共河川用地取得事業費			
1. 切目川ダム先行取得事業	1,254,652	1,022,783	切目川ダム建設用地の先行取得及び公債管理特別会計への繰出しに要する経費
都市開発資金街路用地取得事業費			
1. 日方大野中藤白線都市開発資金先行取得事業	20,735	21,155	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
2. 西脇山口線都市開発資金先行取得事業	54,082	54,650	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
公共流域下水道用地取得事業費			
1. 紀の川中流流域下水道先行取得事業	383,510	1,019,007	公債管理特別会計への繰出しに要する経費

公債管理特別会計	88,688,165	82,833,674	一般会計、県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計及び用地取得事業特別会計で借り入れた県債の元金の償還及び利子の支払等に要する経費
県立こころの医療センター事業会計	2,521,558	2,486,428	こころの医療センターの運営管理に要する経費 病院事業費用 2,311,257 資本的支出 210,301
工業用水道事業会計	1,088,882	1,470,280	管理センター及び有田川、紀の川工業用水道の管理運営に要する経費 事業名 年間給水量 (m ³) 料金収入 有田川第1工業用水道 4,758,000 53,456 有田川第3工業用水道 31,842,000 371,119 紀の川第2工業用水道 25,217,400 309,795 計 61,817,400 734,370 工業用水道事業費用 744,651 資本的支出 344,231
土地造成事業会計	5,622,171	2,556,013	工業用地の売却及び管理等に要する経費 土地造成事業費用 1,629,926 資本的支出 3,992,245

R100 古紙配合率100% (表紙・合紙75%)
再生紙を使用しています。



地球環境にやさしい大豆インクを
使用しています。